

# 平成29年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

埼玉県

市区町村名 ページ

さいたま市	2	戸田市	22	伊奈町	42	宮代町	62
川越市	3	入間市	23	三芳町	43	杉戸町	63
熊谷市	4	朝霞市	24	毛呂山町	44	松伏町	64
川口市	5	志木市	25	越生町	45		
行田市	6	和光市	26	滑川町	46		
秩父市	7	新座市	27	嵐山町	47		
所沢市	8	桶川市	28	小川町	48		
飯能市	9	久喜市	29	川島町	49		
加須市	10	北本市	30	吉見町	50		
本庄市	11	八潮市	31	鳩山町	51		
東松山市	12	富士見市	32	ときがわ町	52		
春日部市	13	三郷市	33	横瀬町	53		
狭山市	14	蓮田市	34	皆野町	54		
羽生市	15	坂戸市	35	長瀨町	55		
鴻巣市	16	幸手市	36	小鹿野町	56		
深谷市	17	鶴ヶ島市	37	東秩父村	57		
上尾市	18	日高市	38	美里町	58		
草加市	19	吉川市	39	神川町	59		
越谷市	20	ふじみ野市	40	上里町	60		
蕨市	21	白岡市	41	寄居町	61		



平成29年度 決算状況			人	27年国調	350,745	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	中核市				
			口	22年国調	342,670	人	30. 1. 1	352,433	人	344,801		区 分	27年国調	22年国調	11	2011	地方交付税種地	1-6		
			面	口 増 減 率	2.4 %		29. 1. 1	351,654	人	344,734		第 1 次	2,728	2,670	11	2011	地方交付税種地	1-6		
			人	口 密 度	3,214	人	増 減 率	0.2 %	0.0 %			第 2 次	1.8	1.8	11	2011	地方交付税種地	1-6		
(単位：千円・%)																				
歳 入 の 状 況																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	指 定 団 体 等	旧 新 産 出	旧 工 業 特 殊	低 開 発 地	旧 産 炭	山 産 物	過 去 繰 上	積 立	取 崩	支	支	支	
地 方 税	57,167,181	49.8	53,051,422	85.3																
地 方 譲 与 税	719,822	0.6	719,822	1.2																
配 子 割 交 付 金	73,454	0.1	73,454	0.1																
利 子 割 交 付 金	252,254	0.2	252,254	0.4																
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	275,496	0.2	275,496	0.4																
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-																
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-																
地 方 消 費 税 交 付 金	5,556,051	4.8	5,556,051	8.9																
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	56,995	0.0	56,995	0.1																
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-																
自 動 車 特 別 交 付 金	298,950	0.3	298,950	0.5																
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-																
地 方 特 例 交 付 金	320,560	0.3	320,560	0.5																
地 方 交 付 税	1,446,814	1.3	1,176,621	1.9																
内 普 通 交 付 税	1,176,621	1.0	1,176,621	1.9																
特 別 交 付 税	269,574	0.2	-	-																
災 害 復 興 特 別 交 付 税	619	0.0	-	-																
(一 般 財 源 計)	66,167,577	57.6	61,781,625	91.4																
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	49,077	0.0	49,077	0.1																
分 担 金 ・ 負 担 金	846,478	0.7	-	-																
使 用 料	1,755,008	1.5	257,408	0.4																
手 数 料	610,773	0.5	-	-																
国 庫 支 出 金	18,704,611	16.3	-	-																
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-																
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-																
都 道 府 県 支 出 金	6,365,790	5.5	-	-																
財 産 収 入	327,867	0.3	89,496	0.1																
附 属 金	26,423	0.0	-	-																
繰 越 金	946,245	0.8	-	-																
繰 越 金	3,662,376	3.2	-	-																
諸 収 入	3,706,306	3.2	5,100	0.0																
地 方 債	11,695,700	10.2	-	-																
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-																
うち 臨 時 財 政 対 策 債	2,533,600	2.2	-	-																
歳 入 合 計	114,864,231	100.0	62,182,706	100.0																

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	45,865,862
人 件 費	18,214,327	16.6	16,672,894	16,385,703	25.3	議 会 費	651,038	0.6	-	651,038	基 準 財 政 需 要 額	47,079,623
うち 職 員 給 付	13,075,816	11.9	11,534,383	-	-	総 務 費	9,716,363	8.9	249,748	8,507,840	標 準 税 収 入 額	59,053,678
扶 助 費	29,226,232	26.6	9,536,060	9,501,806	14.7	民 生 費	45,916,029	41.8	1,836,148	22,058,416	標 準 財 政 規 模	62,763,342
公 費	9,960,457	9.1	9,953,903	9,950,483	15.4	衛 生 費	8,959,035	8.2	861,077	7,195,789	財 政 力 指 数	0.97
元 利 償 還 金	9,137,967	8.3	9,131,961	9,128,541	14.1	農 林 水 産 業 費	230,707	0.2	53,006	151,047	実 質 収 支 比 率 (%)	7.8
利 子	822,490	0.7	821,942	821,942	1.3	商 工 業 費	553,963	0.5	54,357	501,072	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.4
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	土 木 費	1,456,270	1.3	109,673	632,437	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-
(義 務 的 経 費 計)	57,401,016	52.3	36,162,857	35,837,992	55.4	消 防 費	10,501,043	9.6	4,389,072	6,498,381	全 年 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	5.5
物 件 費	17,154,796	15.6	12,766,094	10,309,378	15.9	教 育 費	4,729,284	4.3	227,301	4,517,314	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	69.5
維 持 補 修 費	1,198,927	1.1	1,167,623	1,144,198	1.8	災 害 復 旧 費	16,951,846	15.4	6,363,342	8,624,506	積 立 財 政 調 査 債 償 還 比 率 (%)	4,095,459
補 助 費 等	4,438,858	4.0	4,438,858	4,282,746	6.6	公 債	137,157	0.1	-	7,533	現 在 高	300,023
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	7,935,699	7.2	6,693,114	6,495,627	10.0	諸 支 出 金	9,960,472	9.1	-	-	特 定 目 的	2,956,928
積 立 金	379,572	0.3	363,933	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	103,170,516
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	830,138	0.8	-	-	-	歳 出 合 計	109,763,207	100.0	14,143,724	69,299,291	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な の も の	10,150,209
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-						債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-
投 資 的 経 費	14,280,881	13.0	2,057,759	-	-						14,997,793	12,050,649
うち 人 件 費	414,578	0.4	414,578	-	-						-	-
普 通 建 設 事 業 費	14,143,724	12.9	2,050,226	62,792,922	100.0	議 合 計	10,010,521	9.2	5,000,000	5,000,000	取 益 事 業 収 入	-
うち 補 助 費	4,349,024	4.0	282,453	97.0 % (101.0 %)		下 水 道 計	2,169,639	2.0	1,222,090	1,122,090	土 地 開 発 基 金 現 在 高	500,000
うち 単 独 (特 例 分)	9,621,171	8.8	1,738,944	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外)		上 水 道	3,676	0.0	52,480	52,480		500,000
災 害 復 旧 事 業 費	137,157	0.1	7,533			業 工 業 用 水 道	-	0.0	82,939	82,939		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-			等 交 通	1,656,911	1.5	90	90	微 一 計	99.0
歳 入 合 計	109,763,207	100.0	69,299,291	74,400,315	100.0	出 発 点 保 険 外	6,180,295	5.7	101	101	市 町 村 民 税	98.7
						他			296	296	(%) 一 純 固 定 資 産 税	99.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費のうちを同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院による）による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
7. 「一般職員等」、「ラスペイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況			人 口 増 減 率	27年国調 22年国調	198,742 203,180 -2.2%	人 口 密 度	159.82 1,244	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	198,852 199,718 -0.4%	195,783 196,815 -0.5%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	2,870 3.2 3,326 3.6	24,855 27.5 62,516 68.5	25,599 27.9 62,988 68.5	都 道 府 県 名	11	団 体 名	2020	市 町 村 類 型	熊谷市	地方交付税種地	施行時特例市	1-5
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																											
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																							
地 方 税	30,432,660	44.9	28,659,031	73.6																							
地 方 譲 与 税	848,303	1.3	848,303	2.2																							
利 子 割 交 付 金	39,144	0.1	39,144	0.1																							
配 当 割 交 付 金	134,229	0.2	134,229	0.3																							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	146,387	0.2	146,387	0.4																							
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-																							
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-																							
地 方 消 費 税 交 付 金	3,296,364	4.9	3,296,364	8.5																							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	74,926	0.1	74,926	0.2																							
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-																							
自 動 車 取 得 税 交 付 金	332,944	0.5	332,944	0.9																							
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-																							
地 方 特 例 交 付 金	131,199	0.2	131,199	0.3																							
地 方 交 付 税	5,199,616	7.7	4,585,337	11.8																							
内 普 通 交 付 税	4,585,337	6.8	4,585,337	11.8																							
特 別 交 付 税	613,909	0.9	-	-																							
災 災 復 興 特 別 交 付 税	370	0.0	-	-																							
(一 般 財 源 計)	40,635,772	59.9	38,247,864	98.3																							
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	32,008	0.0	32,008	0.1																							
分 担 金 ・ 負 担 金	613,523	0.9	-	-																							
使 用 料	874,653	1.3	161,959	0.4																							
手 数 料	120,966	0.2	-	-																							
国 庫 支 出 金	10,262,673	15.1	-	-																							
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-																							
都 道 府 県 支 出 金	4,121,573	6.1	-	-																							
財 産 附 属 金	121,026	0.2	60,850	0.2																							
寄 附 金	69,987	0.1	-	-																							
繰 越 金	54,110	0.1	-	-																							
繰 越 収 入 債	4,833,936	7.1	-	-																							
諸 収 入	2,896,175	4.3	418,067	1.1																							
地 方 債	3,194,600	4.7	-	-																							
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-																							
うち 臨 時 財 政 対 策 債	1,000,000	1.5	-	-																							
歳 入 合 計	67,831,002	100.0	38,920,748	100.0																							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費のうちを単独事業費を含む。

2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスバイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調	578,112 561,506	人 口	増減率	3.0%	30.1.1	住民基本台帳人口	600,050	人	うち日本人	566,771	人	27年国調	22年国調	1,824	1,738	0.7	0.7	29.1.1	面積	61.95	km <sup>2</sup>	増減率	0.8%	0.2%	産 業 構 造	都道府県名	11	団体名	2038	市町村類型	川口市	地方交付税種地	1-7
歳入の状況 (単位:千円・%)																																						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																																		
地方譲与税	95,221,641	44.9	86,445,618	84.5																																		
地方譲与税	932,855	0.4	932,855	0.9																																		
配子割交付金	130,434	0.1	130,434	0.1																																		
利当割交付金	449,725	0.2	449,725	0.4																																		
株式等譲渡所得割交付金	493,030	0.2	493,030	0.5																																		
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-																																		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-																																		
地方消費税交付金	8,670,250	4.1	8,670,250	8.5																																		
ゴルフ場利用税交付金	8,241	0.0	8,241	0.0																																		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																																		
自動車取得税交付金	388,337	0.2	388,337	0.4																																		
軽油引取税交付金	-	-	-	-																																		
地方特例交付金	521,089	0.2	521,089	0.5																																		
地方交付税	4,193,793	2.0	3,403,356	3.3																																		
内 普通交付税	3,403,356	1.6	3,403,356	3.3																																		
特別交付税	789,410	0.4	-	-																																		
災害復興特別交付税	1,027	0.0	-	-																																		
(一般財源計)	111,009,395	52.4	101,442,935	98.1																																		
交通安全対策特別交付金	71,383	0.0	71,383	0.1																																		
分担金・負担金	1,360,353	0.6	-	-																																		
使用料	4,148,686	2.0	616,665	0.6																																		
手数料	1,376,034	0.6	-	-																																		
国庫支出金	37,735,632	17.8	-	-																																		
国有提供交付金(特別区調交付金)	-	-	-	-																																		
都道府県支出金	10,441,602	4.9	-	-																																		
財産収入	1,334,579	0.6	1,384	0.0																																		
寄附金	27,230	0.0	-	-																																		
繰越入金	9,350,310	4.4	-	-																																		
繰越入金	9,568,323	4.5	-	-																																		
諸収入	5,235,501	2.5	206,629	0.2																																		
地方債	20,182,360	9.5	-	-																																		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																																		
うち臨時財政対策債	3,979,860	1.9	-	-																																		
歳入合計	211,841,388	100.0	102,338,996	100.0																																		
歳入の状況 (単位:千円・%)																																						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																																		
市町村税の状況 (単位:千円・%)																																						
区分	収入済額	構成比	超過課税分																																			
普通通税	85,153,452	89.4	519,893																																			
法市町村民税	85,153,452	89.4	519,893																																			
市内村民税	43,205,984	45.4	519,893																																			
内 個人均等割	1,068,430	1.1	-																																			
所得割	37,501,854	39.4	-																																			
法人均等割	1,533,498	1.6	-																																			
法人税割	3,102,202	3.3	519,893																																			
固定資産税	37,465,262	39.3	-																																			
うち純固定資産税	37,400,830	39.3	-																																			
軽自動車税	573,428	0.6	-																																			
市町村たばこ税	3,908,778	4.1	-																																			
飲産税	-	-	-																																			
特別土地保有税	-	-	-																																			
法定外普通税	-	-	-																																			
目的税	10,068,189	10.6	-																																			
法定目的税	10,068,189	10.6	-																																			
内 入湯税	-	-	-																																			
事業所税	1,292,166	1.4	-																																			
都市計画税	8,776,023	9.2	-																																			
水利地益税	-	-	-																																			
法定外目的税	-	-	-																																			
旧法による計	-	-	-																																			
合計	95,221,641	100.0	519,893																																			
歳入の状況 (単位:千円・%)																																						
区分	決算額	構成比	経常経費	経常取支比率																																		
人件費	28,119,427	14.0	24,403,999	22.5																																		
うち職員給与	20,918,292	10.4	17,232,659	-																																		
扶助費	56,011,974	27.8	16,795,192	15.8																																		
公費	15,579,930	7.7	15,379,831	14.5																																		
内 元利償還金(元金)	14,420,208	7.2	14,227,084	13.4																																		
利子	1,159,722	0.6	1,152,747	1.1																																		
一時借入金(利息)	-	-	-	-																																		
(義務的経費計)	99,711,331	49.6	56,579,022	52.8																																		
物件費	29,739,961	14.8	23,946,323	20.3																																		
維持補修費	3,161,138	1.6	2,563,240	2.4																																		
補助費	8,477,140	4.2	7,367,402	5.7																																		
うち一部事務組合負担金	7,180	0.0	7,180	0.0																																		
繰出金	19,161,057	9.5	16,732,706	13.3																																		
繰立金	6,053,860	3.0	5,930,602	-																																		
投資・出資金・貸付金	159,181	0.1	14,441	0.0																																		
前年度繰上充用金	-	-	-	-																																		
投資的経費	34,740,362	17.3	13,278,376	12.5																																		
うち人件費	347,355	0.2	347,355	-																																		
普通建設事業費	34,740,362	17.3	13,278,376	12.5																																		
うち補助	15,991,875	7.9	1,127,208	94.5%																																		
うち単独	18,726,817	9.3	12,129,498	(98.2%)																																		
災害復旧事業費	-	-	-	-																																		
失業対策事業費	-	-	-	-																																		
歳入合計	201,204,030	100.0	126,412,112	62.8																																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人 口 増減率	27年国調 82,113人 22年国調 85,786人 -4.3%	面積 67.49 km <sup>2</sup> 人口密度 1,217人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
					30. 1. 1	82,051人	80,647人	27年国調	22年国調	11	2062	地方交付税種地	1-4
					29. 1. 1	82,836人	81,525人	増減率	増減率	埼玉県	行田市		
歳入の状況 (単位:千円・%)					第1次			1,176	1,281				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次			3.0	3.1				
地方譲与税	10,584,401	38.8	9,953,325	61.7	第3次			12,268	12,901				
地方譲与税	290,682	1.1	290,682	1.8				31.7	31.7				
配子割交付金	14,638	0.1	14,638	0.1				25,293	26,554				
利当割交付金	50,147	0.2	50,147	0.3				65.3	65.2				
株式等譲渡所得割交付金	54,638	0.2	54,638	0.3									
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-									
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-									
地方消費税交付金	1,319,267	4.8	1,319,267	8.2									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-									
自動車取得税交付金	120,640	0.4	120,640	0.7									
軽油引取税交付金	-	-	-	-									
地方特例交付金	59,696	0.2	59,696	0.4									
地方交付税	4,624,837	16.9	4,185,889	25.9									
内普通交付税	4,185,889	15.3	4,185,889	25.9									
特別交付税	438,931	1.6	-	-									
災害復興特別交付税	17	0.0	-	-									
(一般財源計)	17,118,946	62.7	16,048,922	99.4									
交通安全対策特別交付金	13,249	0.0	13,249	0.1									
分担金・負担金	217,941	0.8	-	-									
使用料	315,257	1.2	59,423	0.4									
手数料	52,666	0.2	-	-									
国庫支出金	3,981,101	14.6	-	-									
国有提供交付金(特別区調支交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	1,651,934	6.0	-	-									
財産収入	34,995	0.1	17,890	0.1									
寄附金	111,577	0.4	-	-									
繰越金	261	0.0	-	-									
繰越収入	1,295,430	4.7	-	-									
諸収入	539,865	2.0	2,874	0.0									
地方債	1,972,388	7.2	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,199,888	4.4	-	-									
歳入合計	27,305,610	100.0	16,142,358	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	9,106,438	9,012,182
人件費	4,273,764	16.4	4,006,198	3,966,926	22.9	議会費	274,776	1.1	-	274,776	基準財政需要額	13,023,192	12,981,743
うち職員給与	3,049,016	11.7	2,825,846	-	-	総務費	2,493,191	9.6	15,021	2,193,534	標準収入額	11,597,129	11,441,602
扶助費	6,864,129	26.4	2,210,579	2,177,786	12.6	民生費	10,498,396	40.4	134,248	5,115,163	標準財政規模	16,982,906	17,036,710
公費	2,824,083	10.9	2,787,736	2,787,736	16.1	衛生費	1,645,889	6.3	63,854	1,541,970	財政力指数	0.70	0.70
内元利償還金(元金)	2,637,940	10.1	2,603,340	2,603,340	15.0	労働費	32,921	0.1	-	32,921	実質収支比率(%)	7.1	6.7
内元利償還金(利息)	186,243	0.7	184,396	184,396	1.1	農林水産業費	365,627	1.4	145,507	304,801	公債費負担比率(%)	14.1	13.4
内一時借入金(元金)	-	-	-	-	-	商工費	381,512	1.5	133,035	367,544	健全実質赤字比率(%)	-	-
内一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	土木費	3,494,329	11.9	1,117,894	2,577,141	健全実質公債費比率(%)	4.4	4.3
(義務経費計)	13,961,976	53.7	9,004,513	8,932,448	51.5	消防費	1,043,536	4.0	120,086	996,994	比率将来負担比率(%)	19.9	25.4
物件費	4,327,493	16.6	3,494,329	3,337,813	19.2	教育費	3,348,317	12.9	794,775	2,272,512	積立金高	1,855,635	1,855,449
維持補修費	247,144	1.0	246,356	246,356	1.4	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	149,407	149,392
補助費	1,378,157	5.3	1,237,397	948,985	5.5	公債	2,824,083	10.9	-	2,787,736	特定目的	3,766,634	3,642,519
うち一部事務組合負担金	313,551	1.2	313,551	313,551	1.8	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	26,624,736	27,290,188
繰出金	3,435,785	13.2	3,091,628	2,657,420	15.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-
繰立金	124,577	0.5	100,002	-	-	歳出合計	26,012,552	100.0	2,524,420	18,465,092	保証・補償その他	1,122,501	293,150
投資・出資金・貸付金	13,000	0.0	172	172	0.0	繰上水	3,504,728	13.5	-	495,461	実質的なもの	4,960	12,463
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	計	1,100,000	4.2	1,100,000	182,740	取益事業収入	-	-
投資的経費	2,524,420	9.7	1,290,695	1,290,695	7.7	市内水道	68,943	0.3	-	12,766	土地開発基金現在高	688,102	688,061
うち人件費	53,434	0.2	53,434	-	-	工業用水道	-	-	-	21,078	徴収現計	99.1	97.4
普通建設事業費	2,524,420	9.7	1,290,695	1,290,695	7.7	等交	-	-	-	83	市町村民税	99.1	97.2
うち補助	740,957	2.8	131,571	131,571	0.8	国民健康保険	620,000	2.4	620,000	106	純固定資産税	99.1	97.5
うち単独	1,753,662	6.7	1,129,323	1,129,323	6.9	その他	1,715,785	6.5	1,715,785	301			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-								
失業対策事業費	-	-	-	-	-								
歳出合計	26,012,552	100.0	18,465,092	19,758,150	115.0								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 340,386人 22年国調 341,924人 -0.4%	340,386人 341,924人 -0.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	343,965人 338,894人 -1.4%	343,993人 339,293人 -0.1%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	都道府県名	11	団体名	2089	市町村類型	所沢市	地方交付税種地	2-10	施行時特例市	
歳入の状況 (単位:千円・%)				区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	2,023	1.4	2,069	1.4	第2次	29,386	20.6	20.6	第3次	114,775	112,303	78.5	78.0		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内	普 通 交 付 税	1,321,778	1.3	1,321,778	2.3	普 通 税	48,516,616	91.3	436,515	旧 産 業 特 殊 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内	特 別 交 付 税	102,443	0.1	-	-	法 市 町 村 通 税	48,516,616	91.3	436,515	低 工 業 特 殊 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内	災 災 復 興 特 別 交 付 税	361	0.0	-	-	内	個 人 均 等 割	613,524	1.2	22,251,206	41.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一 般 財 源 計)	61,411,715	60.0	57,457,282	56.3	所 得 等 割	824,709	1.6	2,299,788	4.3	2,299,788	4.3	436,515	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	42,999	0.0	42,999	0.1	法 定 資 産 税	20,238,391	38.1	-	-	20,238,391	38.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	931,579	0.9	2,140	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税	20,056,077	37.7	-	-	20,056,077	37.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使 用 料	1,440,024	1.4	225,914	0.4	軽 自 動 車 税	415,100	0.8	-	-	415,100	0.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手 数 料	600,488	0.6	-	-	市 町 村 た ば こ 税	1,873,898	3.5	-	-	1,873,898	3.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国 庫 支 出 金	16,835,612	16.4	-	-	飲 産 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国 有 提 供 交 付 金	445,422	0.4	445,422	0.8	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(特 別 区 財 源 交 付 金)	6,114,066	6.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都 道 府 県 支 出 金	275,115	0.3	128,419	0.2	目 的 的 税	4,618,488	8.7	-	-	4,618,488	8.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 産 附 属 金	53,895	0.1	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄 附 金	3,754,594	3.7	-	-	事 業 所 税	766,839	1.4	-	-	766,839	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰 越 金	3,625,849	3.5	-	-	都 市 計 画 税	3,851,649	7.2	-	-	3,851,649	7.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
諸 収 入	1,404,923	1.4	140,721	0.2	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債 借 入	5,453,504	5.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	2,627,704	2.6	-	-	合 計	53,135,104	100.0	436,515	-	53,135,104	100.0	436,515	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳 入 合 計	102,389,785	100.0	58,442,877	100.0	内 入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	80,715人 83,549人 -3.4%	人 口 密 度	193.05 km <sup>2</sup> 418人	増 減 率	30.1.1 29.1.1 増減率	住民基本台帳人口 80,070人 80,293人 -0.3%	うち日本人 79,222人 79,508人 -0.4%	産 業 構 造	都道府県名 11 埼玉県	団体名 2097 飯能市	市町村類型 地方交付税種地	II-3 2-6	
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比														
地方譲与税	12,063,119	34.7	11,229,047	68.9														
地方譲与税	217,556	0.6	217,556	1.3														
配子割交付金	15,798	0.0	15,798	0.1														
利当割交付金	54,168	0.2	54,168	0.3														
株式等譲渡所得割交付金	59,069	0.2	59,069	0.4														
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-														
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-														
地方消費税交付金	1,236,147	3.6	1,236,147	7.6														
ゴルフ場利用税交付金	145,548	0.4	145,548	0.9														
特別地方消費税交付金	-	-	-	-														
自動車取得税交付金	89,067	0.3	89,067	0.5														
軽油引取税交付金	-	-	-	-														
地方特例交付金	55,500	0.2	55,500	0.3														
地方交付税	3,368,000	9.7	3,027,442	18.6														
内 普通交付税	3,027,442	8.7	3,027,442	18.6														
内 特別交付税	340,474	1.0	-	-														
内 震災復興特別交付税	84	0.0	-	-														
(一般財源計)	17,303,972	49.7	16,129,342	98.0														
交通安全対策特別交付金	9,349	0.0	9,349	0.1														
分担金・負担金	108,231	0.3	-	-														
使用料	401,585	1.2	47,309	0.3														
手数料	104,684	0.3	-	-														
国庫支出金	5,455,480	15.7	-	-														
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-														
都道府県支出金	1,698,871	4.9	-	-														
財産収入	60,416	0.2	14,272	0.1														
寄附金	254,269	0.7	-	-														
繰越金	2,401,436	6.9	-	-														
繰越収入	1,562,617	4.5	-	-														
諸収入	549,181	1.6	89,524	0.5														
地方債	4,894,687	14.1	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	1,264,787	3.6	-	-														
歳入合計	34,804,778	100.0	16,289,796	100.0														
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	10,097,192	10,186,793					
人件費	4,871,392	14.6	4,629,058	4,555,324	25.9	議会費	228,664	0.7	-	228,520	基準財政需要額等	12,931,666	12,901,586					
うち職員給与	3,089,325	9.3	2,914,709	-	-	総務費	3,458,873	10.4	11,043	2,825,947	標準税収入額	12,949,757	13,072,661					
扶助費	5,497,419	16.5	1,762,033	1,760,266	10.0	民生費	10,385,138	31.1	13,025	5,581,903	標準財政規模	17,241,986	17,227,432					
公費	2,701,298	8.1	2,691,389	2,691,389	15.3	衛生費	7,625,781	22.9	5,557,682	1,981,916	財政力指数	0.98	0.79					
内 元利償還金(元金)	2,492,829	7.5	2,484,394	2,484,394	14.2	労働費	26,715	0.1	-	9,821	実質収支比率(%)	7.3	3.4					
内 一時借入金(利息)	208,469	0.6	206,995	206,995	1.2	農林水産業費	227,351	0.7	21,480	190,553	公債費負担比率(%)	12.8	12.4					
(義務的経費計)	13,070,109	39.2	9,082,480	9,006,979	51.3	商工費	808,521	2.4	57,303	456,615	判断実質赤字比率(%)	-	-					
物件費	3,867,232	11.6	3,409,916	3,039,874	17.3	土木費	3,991,522	12.0	2,738,673	2,337,814	断全連続実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	288,811	0.9	214,265	209,525	1.2	消防費	1,322,347	4.0	65,687	1,245,984	比実質公債費比率(%)	3.1	2.5					
補助費等	3,385,600	10.2	2,493,010	1,911,726	10.9	教育費	2,375,323	7.1	470,784	2,095,611	率化将来負担比率(%)	40.4	17.5					
うち一部事務組合負担金	1,175,777	3.5	1,175,777	1,175,777	6.7	災害復旧費	-	-	-	-	積立金高	1,032,951	1,488,405					
繰出金	3,176,484	9.5	2,827,545	2,383,744	13.6	公債	2,701,298	8.1	200,000	2,691,389	現在高	787,393	867,619					
積立金	261,220	0.8	5,178	-	-	諸支出金	200,000	0.6	200,000	-	特定目的	3,203,209	4,728,408					
投資・出資金・貸付金	166,400	0.5	-	-	-	歳出合計	33,351,533	100.0	9,135,677	19,646,073	地方債現在高	33,360,482	30,958,624					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰合	3,185,484	9.6	415,927	78,487	債務負担行為額(支出予定額)	1,032,945	1,202,330					
投資的経費	9,135,677	27.4	1,613,679	1,613,679	9.8	国計	578,605	1.8	578,605	12,744	保証・補償その他	820,148	1,194,356					
うち人件費	243,059	0.7	243,059	243,059	1.5	実質収支	415,927	1.3	415,927	20,728	の	-	-					
普通建設事業費	9,135,677	27.4	1,613,679	1,613,679	9.8	再差引収支	78,487	0.2	78,487	2,337,814	実質的なもの	50,000	60,000					
うち補助	5,682,776	17.0	163,489	163,489	1.0	加入世帯数(世帯)	12,744	0.0	12,744	2,337,814	土地開発基金現在高	600,000	600,000					
うち単独	3,451,989	10.4	1,449,278	1,449,278	9.0	被保険者数(人)	20,728	0.0	20,728	2,337,814	計	99.1	96.4					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	等工業用水道	717,590	2.2	717,590	89	現	99.1	96.0					
災害対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,826,759	5.5	1,826,759	100	率	99.1	96.0					
歳入一般財源等	33,351,533	100.0	19,646,073	19,646,073	57.0	その他	1,826,759	5.5	1,826,759	291	計	99.1	96.6					
歳入合計	33,351,533	100.0	19,646,073	19,646,073	57.0	国民健康保険	1,826,759	5.5	1,826,759	291	(%)	99.1	96.6					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人	27年国調	112,229人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-2
				口	22年国調	115,002人		30. 1. 1	113,754人	111,934人	区分	27年国調	22年国調	11	2101	地方交付税種地	
				面積		-2.4%	29. 1. 1	113,917人	112,300人		第1次	2,631	2,930	埼玉県	加須市		1-4
				人口密度		842人/km <sup>2</sup>	増減率	-0.1%	-0.3%		第2次	4.8	5.3				
				歳入の状況 (単位：千円・%)							第3次	16,350	16,419				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)												
					区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	指の定団体	旧新産	指の定団体	区			平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
					内	個人均等割	199,968	1.3	-	低	旧工	低	歳入総額	42,760,661	44,609,600		
					内	所得割	5,366,524	34.6	-	開	産炭	開	歳入総差	38,842,525	41,540,793		
					内	法人均等割	319,716	2.1	-	発	山	発	引	3,918,136	3,068,807		
					内	法人税割	614,019	4.0	-	振	産	振	源	311,102	566,144		
					内	固定資産税	7,446,862	48.0	-	害	炭	害	支	3,607,034	2,502,663		
					内	うち純固定資産税	7,364,003	47.5	-	支	積	支	支	1,104,371	-766,836		
					内	軽自動車税	296,334	1.9	-	立	上	立	支	12,514	5,193		
					内	市町村たばこ税	743,531	4.8	-	金	債	債	支	12,514	73,760		
					内	飲産税	-	-	-	取	還	支	627,310	-			
					内	特別土地保有税	-	-	-	崩	し	支	491,348	-687,883			
					内	法定外普通税	-	-	-	額	額	支	区				
					内	法的	528,730	3.4	-	指	指	支	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり平均給料月額(千円)		
					内	目的	528,730	3.4	-	数	数	支	591	1,903,020	3,220		
					内	入湯税	-	-	-	選	選	支	一				
					内	事業所税	-	-	-	定	定	支	一般	うち消防職員	20	60,600	3,030
					内	都市計画税	528,730	3.4	-	超	超	支	職	うち技能労務員	65	188,573	2,901
					内	水利地益税等	-	-	-	指	指	支	員	臨時職員	-	-	-
					内	法定外目的税	-	-	-	指	指	支	等	計	656	2,091,593	3,188
					内	旧法による計	-	-	-	指	指	支	ラ	ラスバイレス指数	-	-	98.8
					合	15,515,684	100.0	-	-	一	一	支	一				
					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常取支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額			13,654,605	13,583,149		
人	5,645,920	14.5	5,232,778	5,228,734	21.1	議	322,265	0.8	-	-	基準財政需要額			18,253,677	18,180,060		
うち職員給	3,923,152	10.1	3,527,461	3,527,461	-	総	4,690,537	12.1	650,178	3,622,784	標準税収入額等			17,387,590	17,280,248		
扶	1,959,580	23.6	2,837,957	2,633,393	10.6	民	15,085,756	38.8	67,527	7,805,682	標準財政規模			24,342,013	24,369,416		
公	3,454,110	8.9	3,453,771	3,441,257	13.9	衛	3,219,201	8.3	50,878	2,696,105	財政力指数			0.75	0.75		
元利償還金	3,210,608	8.3	3,210,303	3,197,789	12.9	生	188,985	0.5	83,351	83,351	実質取支比率(%)			14.8	10.3		
元利償還金	243,502	0.6	243,468	243,468	1.0	農	1,265,464	3.3	223,664	1,008,204	公債費負担比率(%)			11.6	12.1		
一時借入金	-	-	-	-	-	林	347,530	0.9	-	165,478	健全実質赤字比率(%)			-	-		
(義務的経費計)	18,259,610	47.0	11,524,506	11,303,384	45.6	商	4,036,340	16.3	609,569	2,212,378	健全実質赤字比率(%)			6.0	6.2		
物件	6,248,373	16.1	4,996,157	4,936,340	16.3	土	3,060,019	7.9	-	1,623,558	比率実質公債費比率(%)			-	-		
維持補修費	607,347	1.6	245,097	245,097	1.0	消	1,655,695	4.3	30,101	1,623,558	率化将来負担比率(%)			-	-		
補助費等	4,281,958	11.0	3,756,207	3,576,817	14.4	教	5,552,963	14.3	2,156,148	2,870,273	積立金高			2,231,544	2,857,081		
うち一部事務組合負担	1,486,382	3.8	1,486,382	1,486,382	6.0	害	-	-	-	-	現在高			881,933	893,705		
積立	4,242,037	10.9	3,788,781	2,861,512	11.5	公	3,454,110	8.9	-	3,453,771	特定目的			6,697,899	6,616,169		
積立	1,130,501	2.9	1,116,446	-	-	諸	-	-	-	-	地方債現在高			32,836,192	32,428,032		
投資・出資金・貸付金	284,634	0.7	-	-	-	支	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)			17,977	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	出	-	-	-	-	保証・補償その他			2,900,494	3,524,349		
投資的経費	3,788,065	9.8	436,655	436,655	1.6	合	5,259,765	16.5	3,788,065	25,863,849	実質的なもの			-	-		
うち人件費	103,683	0.3	103,683	22,023,150千円	141.9	公	1,458,344	9.4	29,205	-980,055	取			50,000	60,000		
普通建設事業費	3,788,065	9.8	436,655	436,655	1.6	下	35,789	0.2	17,169	28,727	土			939,003	952,533		
うち補助	658,744	1.7	50,501	88.9% (95.0%)	2.6	事	-	-	-	-	地			-	-		
うち単独	3,095,088	8.0	382,121	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	2.6	上	-	-	-	-	開			-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	業	1,368,876	8.8	107	310	発			99.2	97.9		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工	2,396,756	15.5	3,788,065	25,863,849	現			98.9	97.4		
対合計	38,842,525	100.0	25,863,849	29,781,985千円	74.4	業	-	-	-	-	合			99.5	98.1		
歳	38,842,525	100.0	25,863,849	29,781,985千円	74.4	等	-	-	-	-	計			99.1	97.9		
歳	38,842,525	100.0	25,863,849	29,781,985千円	74.4	交	-	-	-	-	市			99.9	97.4		
歳	38,842,525	100.0	25,863,849	29,781,985千円	74.4	通	-	-	-	-	町			99.1	97.8		
歳	38,842,525	100.0	25,863,849	29,781,985千円	74.4	公	-	-	-	-	民			99.1	97.8		
歳	38,842,525	100.0	25,863,849	29,781,985千円	74.4	他	-	-	-	-	税			99.1	97.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスバイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増減率	27年国調 22年国調 増減率	77,881人 81,889人 -4.9%	人 口 密度	89.69 km <sup>2</sup> 868人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	78,707人 78,989人 増減率 -0.4%	76,505人 76,836人 -0.4%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	1,836 5.2 12,258 34.6 21,374 60.3	2,038 5.5 12,939 35.1 21,920 59.4	都道府県名	11	団 体 名	2119	市 町 村 類 型	地方交付税種地	II-1	1-4
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																										
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																						
地 方 税	11,586,910	38.2	10,901,798	67.0																						
地 方 譲 与 税	270,958	0.9	270,958	1.7																						
配 子 割 交 付 金	13,771	0.0	13,771	0.1																						
利 当 割 交 付 金	47,268	0.2	47,268	0.3																						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	51,596	0.2	51,596	0.3																						
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-																						
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-																						
地 方 消 費 税 交 付 金	1,282,551	4.2	1,282,551	7.9																						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	44,366	0.1	44,366	0.3																						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-																						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	112,583	0.4	112,583	0.7																						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-																						
地 方 特 例 交 付 金	49,764	0.2	49,764	0.3																						
地 方 交 付 税	4,040,180	13.3	3,383,327	20.8																						
内 普 通 交 付 税	3,383,327	11.2	3,383,327	20.8																						
特 別 交 付 税	656,853	2.2	-	-																						
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-																						
(一 般 財 源 計)	17,499,947	57.7	16,157,982	98.3																						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,269	0.1	15,269	0.1																						
分 担 金 ・ 負 担 金	396,845	1.3	-	-																						
使 用 料	240,559	0.8	52,741	0.3																						
手 数 料	37,081	0.1	-	-																						
国 庫 支 出 金	4,115,806	13.6	-	-																						
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-																						
都 道 府 県 支 出 金	1,867,167	6.2	-	-																						
財 産 附 収 入	75,919	0.3	18,167	0.1																						
寄 附 金	10,950	0.0	-	-																						
繰 越 入 金	610,264	2.0	-	-																						
繰 越 入 金	2,891,702	9.5	-	-																						
諸 収 入	418,095	1.4	29,240	0.2																						
地 方 債 借 入 金	2,162,364	7.1	-	-																						
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-																						
うち 臨 時 財 政 対 策 債	1,192,664	3.9	-	-																						
歳 入 合 計	30,341,968	100.0	16,273,399	100.0																						
市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)																										
区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分																							
普 通 税	10,901,798	94.1	-																							
法 市 町 村 民 税	10,901,798	94.1	-																							
内 個 人 均 等 割	5,071,664	43.8	-																							
所 得 割 割	138,296	1.2	-																							
法 人 均 等 割	3,945,194	34.0	-																							
所 得 割 割	253,072	2.2	-																							
法 人 税 割	735,102	6.3	-																							
固 定 資 産 税	5,036,186	43.5	-																							
うち 純 固 定 資 産 税	5,010,056	43.2	-																							
軽 自 動 車 税	214,059	1.8	-																							
市 町 村 た ば こ 税	579,889	5.0	-																							
飲 酒 税	-	-	-																							
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-																							
法 定 外 普 通 税	-	-	-																							
目 的 的 税	685,112	5.9	-																							
法 定 目 的 的 税	685,112	5.9	-																							
内 入 湯 税	-	-	-																							
事 業 所 税	-	-	-																							
都 市 計 画 税	685,112	5.9	-																							
水 利 地 益 税 等	-	-	-																							
法 定 外 目 的 的 税	-	-	-																							
旧 法 に よ る 計	-	-	-																							
合 計	11,586,910	100.0	-																							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)							
人 員 費	3,765,771	13.4	3,514,942	3,336,023	19.1	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	9,836,733	9,684,544													
うち 職 員 給 付 費	2,558,359	9.1	2,315,488	-	-	議 会 費	223,056	0.8	-	223,056	基 準 財 政 需 要 額	12,943,904	12,873,775													
扶 助 費	6,905,512	24.6	2,064,349	2,032,551	11.6	総 務 費	4,401,971	15.7	327,925	3,831,410	標 準 税 収 入 額	12,596,247	12,396,628													
公 費	3,416,586	12.2	3,412,477	3,173,019	18.2	民 生 費	11,201,959	39.9	228,620	5,259,552	標 準 財 政 規 模	17,172,238	17,058,585													
内 元 利 償 還 金	3,227,300	11.5	3,223,356	2,983,898	17.1	衛 生 費	1,782,386	6.3	200,550	1,507,170	財 政 力 指 数	0.76	0.76													
一 時 借 入 金 利 子	189,286	0.7	189,121	189,121	1.1	農 林 水 産 業 費	80,233	0.3	-	13,651	実 質 取 支 比 率 (%)	12.3	16.2													
(義 務 的 経 費 計)	14,087,869	50.2	8,991,768	8,541,593	48.9	農 林 水 産 業 費	394,158	1.4	91,861	339,291	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.6	13.3													
物 件 費	2,799,045	10.0	2,458,069	1,995,833	11.4	商 工 業 費	236,000	0.8	-	172,225	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-													
維 持 補 修 費	264,906	0.9	141,281	141,281	0.8	土 木 費	2,454,547	8.7	894,365	1,734,970	全 年 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-													
補 助 費 等	4,280,586	15.2	3,723,578	3,212,279	18.4	消 防 費	1,350,451	4.8	89,472	1,268,684	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.2	4.4													
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	2,005,264	7.1	2,005,264	1,863,607	10.7	教 育 費	2,514,249	9.0	593,211	1,889,456	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	0.0													
繰 越 出 金	2,310,976	8.2	1,921,715	1,769,862	10.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 高	4,229,455	4,227,870													
積 立 金	1,790,307	6.4	1,772,838	-	-	公 債 費	3,441,189	12.3	-	3,437,080	現 在 高	3,008,301	2,850,192													
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	120,506	0.4	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的 的 債	5,844,390	4,824,041													
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	28,080,199	100.0	2,426,004	19,676,545	地 方 債 現 在 高	30,492,102	31,557,038													
投 資 的 経 費	2,426,004	8.6	667,296	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	15,660,848	100.0	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な の も の	66,390	45,070													
うち 人 件 費	140,436	0.5	140,436	-	-	経 常 取 支 比 率	89.7% (96.2%)	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	2,891,471	2,896,231													
内 普 通 建 設 事 業 費	2,426,004	8.6	667,296	-	-	減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	89.7%	-	-	-	取 益 事 業 収 入	50,000	60,000													
うち 補 助 費	674,051	2.4	112,177	-	-	一 般 財 源 等	21,938,314	100.0	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	89,179	89,170													
うち 単 独 事 業 費	1,673,652	6.0	482,218	-	-	国 民 健 康 保 険 出 金	465,198	4.0	-	-	徴 収 現 計	98.9	96.1	98.8	95.8											
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	其 他	1,761,172	15.2	-	-	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	99.0	97.0	99.0	96.4											
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	合 計	11,586,910	100.0	-	-	(%)	98.6	95.1	98.7	95.0											
歳 出 合 計	28,080,199	100.0	19,676,545	-	-																					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同団体他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増減率	27年国調 22年国調 面積 人口密度	91,437人 90,099人 1.5% 65.35km <sup>2</sup> 1,399人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
							30.1.1	90,188人	88,123人	区分	27年国調	22年国調	11	2127	地方交付税種地	1-4
							29.1.1	89,953人	88,125人	第1次	712	794	埼玉県	東松山市		
							増減率	0.3%	-0.0%	第2次	12,101	12,541				
										第3次	28,479	28,151				
											69.0	67.9				
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比												
地方譲与税	13,117,575	41.7	12,508,957	75.9	市町村税の状況 (単位:千円・%)											
地方譲与税	265,955	0.8	265,955	1.6	区分											
配子割交付金	17,164	0.1	17,164	0.1	収入済額											
配当割交付金	58,823	0.2	58,823	0.4	構成比											
株式等譲渡所得割交付金	64,111	0.2	64,111	0.4	超過課税分											
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	旧新産											
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	旧工開特											
地方消費税交付金	1,484,539	4.7	1,484,539	9.0	低旧産炭											
ゴルフ場利用税交付金	129,726	0.4	129,726	0.8	山過											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	首近畿											
自動車取得税交付金	110,656	0.4	110,656	0.7	中											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	財政健全化等											
地方特例交付金	76,327	0.2	76,327	0.5	指数表選定											
地方交付税	2,072,394	6.6	1,656,315	10.0	財源超過											
内普通交付税	1,656,315	5.3	1,656,315	10.0	一般職											
内特別交付税	415,589	1.3	-	-	うち消防職員											
内震災復興特別交付税	490	0.0	-	-	うち技能労務員											
(一般財源計)	17,397,270	55.3	16,372,573	99.3	職員等											
交通安全対策特別交付金	12,561	0.0	12,561	0.1	ラスパイレス指数											
分担金・負担金	220,869	0.7	-	-	一般職											
使用料	341,253	1.1	49,245	0.3	うち消防職員											
手数料	252,688	0.8	-	-	うち技能労務員											
国庫支出金	4,952,199	15.7	-	-	職員等											
国有提供交付金	-	-	-	-	ラスパイレス指数											
(特別区調交付金)	-	-	-	-	一般職											
都道府県支出入	2,085,913	6.6	-	-	うち消防職員											
財産収入	44,518	0.1	36,963	0.2	うち技能労務員											
寄附金	8,526	0.0	-	-	職員等											
繰入金	1,872,674	6.0	-	-	ラスパイレス指数											
繰入金	1,362,391	4.3	-	-	一般職											
諸収入	460,972	1.5	17,838	0.1	うち消防職員											
地方債	2,453,329	7.8	-	-	うち技能労務員											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	職員等											
うち臨時財政対策債	1,263,729	4.0	-	-	ラスパイレス指数											
歳入合計	31,465,163	100.0	16,489,180	100.0	一般職											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										
人件費	4,483,820	14.9	4,121,994	4,112,813	23.2	区分										
うち職員給与	3,142,819	10.4	2,805,242	-	-	平成29年度(千円)										
扶助費	7,240,906	24.1	2,163,201	2,163,081	12.2	平成28年度(千円)										
公費	2,264,919	7.5	2,251,241	2,251,241	12.7	区分										
内元利償還金	2,065,253	6.9	2,053,093	2,053,093	11.6	平成29年度(千円)										
一時借入金	199,666	0.7	198,148	198,148	1.1	平成28年度(千円)										
(義務的経費計)	13,989,645	46.5	8,536,436	8,527,135	48.0	区分										
物件費	4,552,400	15.1	4,830,427	3,351,649	18.9	平成29年度(千円)										
維持補修費	305,804	1.0	295,190	295,190	1.7	平成28年度(千円)										
補助費等	3,193,539	10.6	2,970,910	2,086,212	11.8	区分										
うち一部事務組合負担金	1,253,108	4.2	1,253,108	1,128,387	6.4	平成29年度(千円)										
繰出金	3,305,854	11.0	2,602,929	2,072,584	11.7	平成28年度(千円)										
積立金	842,869	2.8	840,337	-	-	区分										
投資・出資金・貸付金	102,532	0.3	102,532	-	-	平成29年度(千円)										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	平成28年度(千円)										
投資的経費	3,783,624	12.6	907,027	16,332,770	94.3	区分										
うち人件費	183,496	0.6	183,496	-	-	平成29年度(千円)										
普通建設事業費	3,783,624	12.6	907,027	907,027	12.6	平成28年度(千円)										
うち補助	1,812,457	6.0	191,303	92.0%	(99.1%)	区分										
うち単独	1,916,011	6.4	705,568	(減収補填債(特例分)	及臨時財政対策債除く)	平成29年度(千円)										
内災害復旧事業費	-	-	-	-	-	平成28年度(千円)										
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	区分										
歳入合計	30,076,267	100.0	20,085,788	21,474,684	94.3	平成29年度(千円)										
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除き算出。 4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。) 7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。																

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年度 22年度 増 減 率	232,709 237,171 -1.9%	人 口 密 度	66.00 3,526 km <sup>2</sup>	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	施行時特例市		
									30. 1. 1	235,716 人	232,111 人	第 1 次	1,325	1,243	11	2143		
									29. 1. 1	236,466 人	233,111 人	第 2 次	1.3	1.2				
									増 減 率	-0.3 %	-0.4 %	第 3 次	25,122	24,929	埼玉県	春日部市	地方交付税種地	2-8
									増 減 率	-0.3 %	-0.4 %		79,247	78,681				
													75.0	75.0				
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比														
地 方 譲 与 税	28,436,933	39.4	26,822,797	67.8	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)													
地 方 割 当 交 付 金	507,765	0.7	507,765	1.3	指 定 団 体 税													
配 当 割 当 交 付 金	44,209	0.1	44,209	0.1	旧 新 産 業 特 殊 税													
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 交 付 金	151,470	0.2	151,470	0.4	旧 工 業 特 殊 税													
分 離 課 税 所 得 割 当 交 付 金	165,058	0.2	165,058	0.4	旧 開 発 特 殊 税													
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金	-	-	-	-	旧 産 業 特 殊 税													
地 方 消 費 税 交 付 金	3,402,636	4.7	3,402,636	8.6	低 開 発 特 殊 税													
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	山 山 産 業 特 殊 税													
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	過 過 産 業 特 殊 税													
自 動 車 取 得 税 交 付 金	211,065	0.3	211,065	0.5	首 近 産 業 特 殊 税													
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	中 中 産 業 特 殊 税													
地 方 特 例 交 付 金	168,257	0.2	168,257	0.4	財 政 健 全 化 指 数 差 選 定 財 源 超 過													
地 方 交 付 税	8,316,290	11.5	7,898,679	20.0	一 般 職 員 給 料 月 額 (百 円)													
内 普 通 交 付 税	7,898,679	11.0	7,898,679	20.0	一 般 職 員 給 料 月 額 (百 円)													
特 別 交 付 税	417,259	0.6	-	-	一 般 職 員 給 料 月 額 (百 円)													
災 災 災 復 興 特 別 交 付 税	352	0.0	-	-	一 般 職 員 給 料 月 額 (百 円)													
(一 般 財 源 計)	41,403,683	57.4	39,371,936	96.6	一 般 職 員 給 料 月 額 (百 円)													
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	32,278	0.0	32,278	0.1	一 般 職 員 給 料 月 額 (百 円)													
分 担 金 ・ 負 担 金	448,469	0.6	-	-	一 般 職 員 給 料 月 額 (百 円)													
使 用 料	842,460	1.2	110,056	0.3	一 般 職 員 給 料 月 額 (百 円)													
手 数 料	568,560	0.8	-	-	一 般 職 員 給 料 月 額 (百 円)													
国 庫 支 出 金	13,445,355	18.6	-	-	一 般 職 員 給 料 月 額 (百 円)													
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	一 般 職 員 給 料 月 額 (百 円)													
都 道 府 県 支 出 金	4,437,839	6.2	-	-	一 般 職 員 給 料 月 額 (百 円)													
財 産 収 入	251,421	0.3	-	-	一 般 職 員 給 料 月 額 (百 円)													
寄 附 金	114,990	0.2	-	-	一 般 職 員 給 料 月 額 (百 円)													
繰 越 入 金	1,673,035	2.3	-	-	一 般 職 員 給 料 月 額 (百 円)													
繰 越 収 入	2,280,870	3.2	-	-	一 般 職 員 給 料 月 額 (百 円)													
諸 収 入	1,075,956	1.5	29,862	0.1	一 般 職 員 給 料 月 額 (百 円)													
地 方 債 現 在 高	5,523,719	7.7	-	-	一 般 職 員 給 料 月 額 (百 円)													
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	一 般 職 員 給 料 月 額 (百 円)													
うち 臨 時 財 政 対 策 債	3,450,819	4.8	-	-	一 般 職 員 給 料 月 額 (百 円)													
歳 入 合 計	72,098,635	100.0	39,544,132	100.0	一 般 職 員 給 料 月 額 (百 円)													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	24,580,090	24,457,194					
人 件 費	11,219,473	16.2	10,552,279	10,378,392	24.1	議 会 費	438,585	0.6	-	438,585	基 準 財 政 需 要 額	31,642,878	31,551,100					
うち 職 員 給 付 費	8,128,817	11.8	7,509,467	-	-	総 務 費	6,226,347	9.0	1,266	5,071,730	標 準 税 収 入 額	31,274,104	31,094,048					
扶 助 費	19,547,961	28.3	5,962,225	5,959,977	13.9	民 生 費	31,375,682	45.0	591,924	14,965,623	標 準 財 政 規 模	42,623,602	42,326,627					
公 債 費	6,791,846	9.8	6,785,372	6,785,372	15.8	衛 生 費	8,428,718	12.2	2,698,807	5,463,587	財 政 力 指 数	0.78	0.77					
内 元 利 償 還 金 (元 金)	6,273,652	9.1	6,267,178	6,267,178	14.6	農 林 水 産 業 費	279,888	0.4	32,885	245,717	実 質 取 支 比 率 (%)	5.2	4.6					
利 子	518,194	0.7	518,194	518,194	1.2	商 工 業 費	627,391	0.9	125,843	369,181	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.8	13.2					
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	土 木 費	9,072,924	12.9	2,044,532	5,121,443	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
(義 務 的 経 費 計)	37,559,280	54.3	23,299,876	23,123,741	53.8	消 防 費	2,530,727	3.7	147,672	2,419,757	断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
物 件 費	10,658,998	15.4	9,072,924	8,252,469	19.2	酒 育 費	6,067,997	8.8	447,255	5,364,339	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	5.0	5.6					
維 持 補 修 費	881,904	1.3	598,888	598,888	1.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 高	4,207,222	4,012,719					
補 助 費 等	4,988,783	7.2	4,269,964	2,464,790	5.7	公 債 費	6,791,846	9.8	-	-	現 在 高	105,232	105,157					
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	201,341	0.3	201,341	201,341	0.5	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的	6,967,226	6,797,736					
繰 出 金	7,837,864	11.3	6,640,262	5,265,874	12.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	70,866,518	71,616,451					
積 立 金	494,246	0.7	206,639	-	-	歳 出 合 計	69,126,076	100.0	6,090,184	46,309,817	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	7,865,287	8,347,453					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	614,817	0.9	329,977	239,890	0.6	繰 合 計	10,717,987	15.4	1,413,032	1,413,032	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な の も の	12,530,776	16,687,858					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	内 国 民 健 康 保 険 費	2,790,099	4.0	295	2,790,099	取 益 事 業 収 入	50,000	60,000					
投 資 的 経 費	6,090,184	8.8	1,891,287	39,945,652	99.4	再 差 引 収 支	1,603,184	2.3	1,340,632	262,552	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-					
うち 人 件 費	148,711	0.2	148,711	-	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,244,953	1.8	37,696	60,089	計	98.9	96.4					
内 普 通 建 設 事 業 費	6,090,184	8.8	1,891,287	1,891,287	100.0	被 保 険 者 数 (人)	119,341	0.2	92	92	市 町 村 民 税	98.8	96.4					
うち 補 助 費	3,781,137	5.5	269,477	269,477	0.4	等 上 水 道	31,986	0.0	98	98	純 固 定 資 産 税	98.8	96.0					
うち 単 独 課 税 事 業 費 (特 例 分)	2,239,160	3.2	1,600,979	1,600,979	4.3	出 入 国 民 健 康 保 険 費	2,790,099	4.0	295	2,790,099	保 険 給 付 費	98.9	96.0					
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	其 他	4,928,242	7.1	4,928,242	4,928,242	保 険 給 付 費	98.9	96.0					
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	合 計	69,126,076	100.0	6,090,184	46,309,817	保 険 給 付 費	98.9	96.0					
歳 入 合 計	72,098,635	100.0	39,544,132	39,544,132	100.0	其 他	4,928,242	7.1	4,928,242	4,928,242	保 険 給 付 費	98.9	96.0					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調	152,405 155,727 -2.1%	人 口	27年国調 22年国調	150,148 150,960 -0.5%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-3	
				面 積	48.99 km <sup>2</sup>	人 口 密 度	3,111	増 減 率	-0.4%	27年国調	22年国調	11	2151	地方交付税種地	2-7
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											
地方譲与税	21,949,308	49.1	20,941,405	77.6											
地方譲与税	302,550	0.7	302,550	1.1											
配子割交付金	31,179	0.1	31,179	0.1											
配当割交付金	106,809	0.2	106,809	0.4											
株式等譲渡所得割交付金	116,375	0.3	116,375	0.4											
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-											
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-											
地方消費税交付金	2,550,989	5.7	2,550,989	9.5											
ゴルフ場利用税交付金	36,418	0.1	36,418	0.1											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-											
自動車取得税交付金	125,339	0.3	125,339	0.5											
軽油引取税交付金	-	-	-	-											
地方特例交付金	107,634	0.2	107,634	0.4											
地方交付税	2,027,338	4.5	1,831,861	6.8											
内 普通交付税	1,831,861	4.1	1,831,861	6.8											
内 特別交付税	195,126	0.4	-	-											
内 震災復興特別交付税	351	0.0	-	-											
(一般財源計)	27,353,939	61.2	26,150,589	96.9											
交通安全対策特別交付金	19,040	0.0	19,040	0.1											
分担金・負担金	308,243	0.7	-	-											
使用料	692,668	1.5	156,548	0.6											
手数料	234,891	0.5	-	-											
国庫支出金	6,258,735	14.0	-	-											
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	648,009	1.4	648,009	2.4											
都道府県支出金	2,629,168	5.9	-	-											
財産収入	318,330	0.7	-	-											
寄附	20,985	0.0	-	-											
繰越入金	923,620	2.1	-	-											
繰越入金	1,616,759	3.6	-	-											
諸収入	1,029,666	2.3	6	0.0											
地方債	2,671,339	6.0	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	1,700,739	3.8	-	-											
歳入合計	44,725,392	100.0	26,974,162	100.0											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				平成29年度(千円)	平成28年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	18,567,460	17,918,967		
人件費	7,133,148	16.7	6,715,364	6,713,408	23.4	区	42,600,043	100.0	3,621,032	30,914,779	基準財政需要額等	20,415,426	20,139,656		
うち職員給与	5,050,692	11.9	4,644,450	-	-	議会費	309,191	0.7	-	309,191	標準収入額等	23,751,345	22,880,123		
扶助費	10,655,486	25.0	3,772,139	3,772,139	13.2	総務費	4,837,191	11.4	180,131	4,339,381	標準財政規模	27,283,945	27,139,004		
公費	3,459,147	8.1	3,424,139	3,424,139	11.9	民生費	17,963,210	42.2	32,647	10,103,819	財政力指数	0.90	0.89		
内 元利償還金	3,174,126	7.5	3,146,480	3,146,480	11.0	衛生費	3,895,371	9.1	529,451	3,063,893	実質収支比率(%)	7.3	5.4		
内 一時借入金	285,021	0.7	277,659	277,659	1.0	労働費	97,304	0.2	-	79,625	公債費負担比率(%)	10.4	10.0		
(義務的経費計)	21,247,781	49.9	13,911,642	13,909,686	48.5	農林水産業費	176,387	0.4	6,184	161,929	健全実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	7,481,415	17.6	6,461,422	5,548,544	19.3	商工費	670,687	1.6	34,959	325,916	健全実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	157,424	0.4	147,065	69,895	0.2	土木費	4,620,889	10.4	1,601,455	3,461,539	比率実質公債費比率(%)	3.6	2.8		
補助費等	4,347,459	10.2	4,058,007	3,329,085	11.6	消費費	2,168,473	5.1	118,333	2,103,544	率化将来負担比率(%)	13.9	18.4		
うち一部事務組合負担金	1,938,897	4.6	1,938,762	1,938,762	6.8	教育費	4,581,601	10.8	1,117,872	3,540,473	積立金高	4,180,660	4,143,499		
繰出金	4,495,704	10.6	3,925,695	3,501,989	12.2	災害復旧費	12,592	0.0	-	1,330	現在高	-	-		
積立金	888,238	2.1	874,566	-	-	公債費	3,459,147	8.1	-	3,424,139	特定目的	3,606,506	3,471,069		
投資・出資金・貸付金	348,398	0.8	6	6	0.0	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	39,153,373	39,656,160		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	5,688,097	7,134,431		
投資的経費	3,633,624	8.5	1,536,376	-	-	歳出合計	42,600,043	100.0	3,621,032	30,914,779	保証・補償その他	293,282	293,282		
うち人件費	204,199	0.5	204,199	-	-	雑合	5,547,732	13.0	-	992,794	その他の	9,396,055	10,273,393		
普通建設事業費	3,621,032	8.5	1,535,046	26,359,205	91.9%	水道	1,050,000	2.5	会 計 再 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	226,567	取 益 事 業 的 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	50,000	60,000		
うち補助	1,198,329	2.8	75,370	-	-	上水道	2,028	0.0	業 工 業 用 水 道 等 交 通 通 へ の 他	23,487	1,041,529	1,041,427	98.7	95.0	
うち単独	2,416,703	5.7	1,459,676	-	-	業工業用水道等	-	-	被 保 険 者 数 ( 人 )	37,884	計	99.1	96.2	98.8	95.3
災害復旧事業費	12,592	0.0	1,330	-	-	等交通	1,312,222	3.1	保 険 料 ( 料 入 額 )	94	市 町 村 民 税	98.7	95.0	98.5	93.7
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	3,183,482	7.5	被 保 険 者 1 人 当 り	809	純 固 定 資 産 税	99.3	97.3	99.0	96.6
歳入合計	42,600,043	100.0	30,914,779	33,040,128	91.9%	その他	-	-	保 険 給 付 金	302	率 一	99.3	97.3	99.0	96.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。単独事業費のうち受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				区 分			産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-2						
人 口 増 減 率	27年度	54,874人	58.64km <sup>2</sup> 936人	30.1.1	55,243人	53,911人	27年度	943	1,064	11	2160	羽生市	地方交付税種地	1-3								
	22年度	56,204人		29.1.1	55,441人	54,258人								22年度	3.7		4.1	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)			
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				増 減 率				第 1 次	8,578	33.7	第 2 次	15,958	61.7	第 3 次								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等		構 成 比	指 定 団 体 税 等	指 定 団 体 税 等															
地 方 譲 与 税	7,763,376	40.5	7,412,753	70.6	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	普 通 税	7,400,028	95.3	旧 産 産 税	×	旧 工 工 税	×	低 低 税	×	山 山 税	×	過 過 課 税 分	支 支 支	歳 歳 入	総 総 額	19,162,445	19,069,631
地 方 譲 与 税	213,667	1.1	213,667	2.0																		
利 子 割 交 付 金	9,287	0.0	9,287	0.1	区 区 分	取 取 入 済 額	構 構 成 比	超 超 過 課 税 分	旧 新 産 産 税	×	旧 工 工 特 特 税	×	低 低 開 開 税	×	山 山 産 産 炭 炭 税	×	支 支 支	歳 歳 入	出 出 歳 歳 差 差	引 引 引	1,037,723	1,074,236
配 当 割 交 付 金	31,838	0.2	31,838	0.3																		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,709	0.2	34,709	0.3	内 内 所 所 得 得 割 割 割	2,561,476	33.0	支 支 支	支 支 支	×	支 支 支	×	支 支 支	×	支 支 支	×	支 支 支	支 支 支	支 支 支	支 支 支	支 支 支	支 支 支
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-																		
道 府 県 民 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	内 内 法 法 市 町 村 民 税	3,183,757	41.0	支 支 支	支 支 支	×	支 支 支	×	支 支 支	×	支 支 支	×	支 支 支	支 支 支	支 支 支	支 支 支	支 支 支	支 支 支
道 府 県 民 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-																		
地 方 消 費 税 交 付 金	889,903	4.6	889,903	8.5	内 内 所 所 得 得 割 割 割	191,975	2.5	支 支 支	支 支 支	×	支 支 支	×	支 支 支	×	支 支 支	×	支 支 支	支 支 支	支 支 支	支 支 支	支 支 支	支 支 支
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-																		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	内 内 所 所 得 得 割 割 割	191,975	2.5	支 支 支	支 支 支	×	支 支 支	×	支 支 支	×	支 支 支	×	支 支 支	支 支 支	支 支 支	支 支 支	支 支 支	支 支 支
自 動 車 取 得 税 交 付 金	88,553	0.5	88,553	0.8																		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	内 内 所 所 得 得 割 割 割	191,975	2.5	支 支 支	支 支 支	×	支 支 支	×	支 支 支	×	支 支 支	×	支 支 支	支 支 支	支 支 支	支 支 支	支 支 支	支 支 支
地 方 特 例 交 付 金	38,870	0.2	38,870	0.4																		
地 方 交 付 税	1,979,468	10.3	1,705,498	16.2	内 内 所 所 得 得 割 割 割	191,975	2.5	支 支 支	支 支 支	×	支 支 支	×	支 支 支	×	支 支 支	×	支 支 支	支 支 支	支 支 支	支 支 支	支 支 支	支 支 支
内 内 普 普 通 通 交 交 付 付 税 税	1,705,498	8.9	1,705,498	16.2																		
特 別 交 付 税	273,665	1.4	-	-	内 内 所 所 得 得 割 割 割	191,975	2.5	支 支 支	支 支 支	×	支 支 支	×	支 支 支	×	支 支 支	×	支 支 支	支 支 支	支 支 支	支 支 支	支 支 支	支 支 支
災 災 災 災 復 復 興 興 特 特 別 別 交 交 付 付 税 税	305	0.0	-	-																		
( 一 般 財 源 計 )	11,049,671	57.7	10,425,078	59.3	内 内 所 所 得 得 割 割 割	191,975	2.5	支 支 支	支 支 支	×	支 支 支	×	支 支 支	×	支 支 支	×	支 支 支	支 支 支	支 支 支	支 支 支	支 支 支	支 支 支
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,382	0.0	9,382	0.1																		
分 担 金 ・ 負 担 金	163,001	0.9	-	-	内 内 所 所 得 得 割 割 割	191,975	2.5	支 支 支	支 支 支	×	支 支 支	×	支 支 支	×	支 支 支	×	支 支 支	支 支 支	支 支 支	支 支 支	支 支 支	支 支 支
使 用 料	126,701	0.7	30,890	0.3																		
手 数 料	75,908	0.4	-	-	内 内 所 所 得 得 割 割 割	191,975	2.5	支 支 支	支 支 支	×	支 支 支	×	支 支 支	×	支 支 支	×	支 支 支	支 支 支	支 支 支	支 支 支	支 支 支	支 支 支
国 庫 支 出 金	2,391,766	12.5	-	-																		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	内 内 所 所 得 得 割 割 割	191,975	2.5	支 支 支	支 支 支	×	支 支 支	×	支 支 支	×	支 支 支	×	支 支 支	支 支 支	支 支 支	支 支 支	支 支 支	支 支 支
( 特 別 区 財 政 支 出 金 )	-	-	-	-																		
都 道 府 県 支 出 金	1,121,857	5.9	-	-	内 内 所 所 得 得 割 割 割	191,975	2.5	支 支 支	支 支 支	×	支 支 支	×	支 支 支	×	支 支 支	×	支 支 支	支 支 支	支 支 支	支 支 支	支 支 支	支 支 支
財 産 附 加 税 入	46,517	0.2	28,135	0.3																		
寄 附 金	11,825	0.1	-	-	内 内 所 所 得 得 割 割 割	191,975	2.5	支 支 支	支 支 支	×	支 支 支	×	支 支 支	×	支 支 支	×	支 支 支	支 支 支	支 支 支	支 支 支	支 支 支	支 支 支
繰 越 入 金	651,250	3.4	-	-																		
繰 越 入 金	1,074,236	5.6	-	-	内 内 所 所 得 得 割 割 割	191,975	2.5	支 支 支	支 支 支	×	支 支 支	×	支 支 支	×	支 支 支	×	支 支 支	支 支 支	支 支 支	支 支 支	支 支 支	支 支 支
繰 越 入 金	657,911	3.4	10,231	0.1																		
地 方 債 入 債 償 還	1,782,420	9.3	-	-	内 内 所 所 得 得 割 割 割	191,975	2.5	支 支 支	支 支 支	×	支 支 支	×	支 支 支	×	支 支 支	×	支 支 支	支 支 支	支 支 支	支 支 支	支 支 支	支 支 支
う ち 減 取 補 償 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-																		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債 入	798,120	4.2	-	-	内 内 所 所 得 得 割 割 割	191,975	2.5	支 支 支	支 支 支	×	支 支 支	×	支 支 支	×	支 支 支	×	支 支 支	支 支 支	支 支 支	支 支 支	支 支 支	支 支 支
歳 入 合 計	19,162,445	100.0	10,503,716	100.0																		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)												目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 取 入 額	6,709,453	6,610,724									
人 件 費	3,064,564	16.9	2,900,840	2,899,194	25.7	議 会 費	167,287	0.9	-	-	基 準 財 政 取 入 額	8,410,548	8,379,800									
う ち 職 員 給 付	2,118,392	11.7	1,965,252	1,965,252	-	総 務 費	1,952,813	10.8	11,921	11,921	標 準 財 政 規 模	11,068,604	10,962,231									
扶 助 金	4,287,056	23.7	1,453,148	1,397,777	12.4	民 生 費	6,696,087	36.9	10,002	3,405,043	財 政 力 指 数	0.79	0.79									
公 債	1,917,414	10.6	1,909,816	1,909,816	16.9	衛 生 費	1,508,377	8.3	239,719	1,399,675	実 質 取 支 比 率 (%)	9.3	9.6									
内 元 利 償 還 金	1,787,763	9.9	1,780,199	1,780,199	15.8	農 林 水 産 業 費	173,707	1.0	-	98,909	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.9	13.4									
利 子	129,651	0.7	129,617	129,617	1.1	商 工 業 費	313,763	1.7	134,699	203,438	判 断 結 果 赤 字 比 率 (%)	-	-									
( 義 務 的 経 費 計 )	9,269,034	51.1	6,263,804	6,206,787	54.9	土 木 費	315,															





平成29年度 決算状況				人 口 27年度 225,196人 22年度 223,926人 増減率 0.6%		面 積 45.51 km <sup>2</sup> 4,948人 人口密度		区 分 30. 1. 1 228,480人 29. 1. 1 228,092人 増減率 0.2%		住 民 基 本 台 帳 人 口 うち日本人 225,262人 225,211人 0.0%		産 業 構 造 27年度 22年度 第1次 877 938 0.9 0.9 第2次 23,989 24,346 23.3 23.9 第3次 78,036 76,568 75.8 75.2			都 道 府 県 名 団 体 名 11 2194 埼玉県 上尾市		市 町 村 類 型 地方交付税種地		IV-3
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分			平 成 2 9 年 度 (千 円)		平 成 2 8 年 度 (千 円)		
地 方 税 収				30,800,134		48.6		28,557,547		78.9		指 定 団 体 税 等			83,340,303		63,423,418		
地 方 譲 与 税				386,023		0.6		386,023		1.1		指 定 団 体 税 等			61,126,577		60,748,088		
配 子 割 交 付 金				47,220		0.1		47,220		0.1		支 出			2,213,726		2,675,330		
利 子 割 交 付 金				162,090		0.3		162,090		0.4		歳 入 出 歳 出 差 引			2,499,111		611,517		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				176,948		0.3		176,948		0.5		実 質 収 入			1,964,615		2,063,813		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-		-		-		-		積 立 上 債 還 金			2,692		3,542		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-		-		-		-		積 立 金 取 崩 し 額			-		-		
地 方 消 費 税 交 付 金				3,368,573		5.3		3,368,573		9.3		実 質 単 年 度 収 支			-99,198		-457,792		
ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金				35,782		0.1		35,782		0.1		積 立 金 取 崩 し 額			-96,506		-454,250		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-		-		-		-		区 分			平 成 2 9 年 度 (千 円)		平 成 2 8 年 度 (千 円)		
自 動 車 取 得 税 交 付 金				160,220		0.3		160,220		0.4		一 般 職 員			1,272		3,978,816		
軽 油 引 取 税 交 付 金				-		-		-		-		う ち 消 防 職 員			260		830,960		
地 方 特 例 交 付 金				177,600		0.3		177,600		0.5		教 育 時 公 職 員			102		332,928		
地 方 交 付 税				3,063,002		4.8		2,722,185		7.5		職 員 臨 合 計			1,296		4,069,969		
内 普 通 交 付 税				2,722,185		4.3		2,722,185		7.5		ラ ス バ イ レ ス 指 数			-		103.5		
特 別 交 付 税				340,152		0.5		-		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			-		-		
災 害 復 興 特 別 交 付 税				665		0.0		-		-		特 別 職 等			-		-		
区 分				取 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 指 数		指 数 表 選 定		指 数 表 選 定		財 源 超 過			
普 通 税				28,557,547		92.7		272,453		旧 産 業 指 数		財 政 健 全 化 指 数 <td colspan="2">財 源 超 過</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		財 源 超 過		-		-	
法 市 町 村 民 税				28,557,547		92.7		272,453		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
内 個 人 均 等 割				400,277		1.3		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
所 得 割				13,052,388		42.4		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
法 市 町 村 民 税				15,347,761		49.8		272,453		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
内 所 得 割				467,315		1.5		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
法 市 町 村 民 税				1,427,781		4.6		272,453		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
内 所 得 割				11,690,975		38.0		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
法 市 町 村 民 税				11,666,566		37.9		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
内 所 得 割				301,157		1.0		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
法 市 町 村 民 税				1,217,654		4.0		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
内 所 得 割				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
法 市 町 村 民 税				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
内 所 得 割				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
法 市 町 村 民 税				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
内 所 得 割				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
法 市 町 村 民 税				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
内 所 得 割				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
法 市 町 村 民 税				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
内 所 得 割				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
法 市 町 村 民 税				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
内 所 得 割				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
法 市 町 村 民 税				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
内 所 得 割				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
法 市 町 村 民 税				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
内 所 得 割				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
法 市 町 村 民 税				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
内 所 得 割				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
法 市 町 村 民 税				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
内 所 得 割				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
法 市 町 村 民 税				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
内 所 得 割				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
法 市 町 村 民 税				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
内 所 得 割				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
法 市 町 村 民 税				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
内 所 得 割				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
法 市 町 村 民 税				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
内 所 得 割				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
法 市 町 村 民 税				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
内 所 得 割				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
法 市 町 村 民 税				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
内 所 得 割				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
法 市 町 村 民 税				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
内 所 得 割				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
法 市 町 村 民 税				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
内 所 得 割				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
法 市 町 村 民 税				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
内 所 得 割				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
法 市 町 村 民 税				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
内 所 得 割				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
法 市 町 村 民 税				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
内 所 得 割				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
法 市 町 村 民 税				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
内 所 得 割				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
法 市 町 村 民 税				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
内 所 得 割				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
法 市 町 村 民 税				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
内 所 得 割				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
法 市 町 村 民 税				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
内 所 得 割				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
法 市 町 村 民 税				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
内 所 得 割				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
法 市 町 村 民 税				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
内 所 得 割				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
法 市 町 村 民 税				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
内 所 得 割				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
法 市 町 村 民 税				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
内 所 得 割				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
法 市 町 村 民 税				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
内 所 得 割				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
法 市 町 村 民 税				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
内 所 得 割				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
法 市 町 村 民 税				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
内 所 得 割				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
法 市 町 村 民 税				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
内 所 得 割				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
法 市 町 村 民 税				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
内 所 得 割				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-		-	
法 市 町 村 民 税				-		-		-		旧 工 特 産 業 指 数		財 源 超 過 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2"></td>		-		-			

平成 2 9 年度 決 算 状 況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調	247,034人 243,855人 1.3%	27年国調 22年国調	241,685人 241,237人 0.2%	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	施 行 時 特 例 市	
(単位:千円・%)				30. 1. 1	29. 1. 1	増減率	増減率	産 業 構 造			11	2216	地方交付税種地	2-9		
歳 入 の 状 況				30. 1. 1	29. 1. 1	増減率	増減率	産 業 構 造			11	2216	地方交付税種地	2-9		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 指 定 状 況	産 業 構 造			11	2216	地方交付税種地	2-9	
地 方 議 与 税	36,673,567	49.5	34,062,201	81.3	普 通 税	34,062,201	92.9	391,338	第 1 次	652	622	0.6	0.6	0.6		
地 方 割 付 金	52,342	0.1	52,342	0.1	法 定 普 通 税	34,062,201	92.9	391,338	第 2 次	28,287	26,995	26.4	26.5	26.5		
配 当 金	179,919	0.2	179,919	0.4	市 町 村 民 税	18,170,021	49.5	391,338	第 3 次	78,255	74,414	73.0	72.9	72.9		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	196,669	0.3	196,669	0.5	内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 付 金	449,194	1.2	-								
分 離 課 税 所 得 割 付 金	-	-	-	-	所 得 等 割 付 金	14,956,843	40.8	-								
道 府 県 民 税 所 得 割 臨時 交付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 付 金	611,579	1.7	-								
地 方 消 費 税 交 付 金	3,638,123	4.9	3,638,123	8.7	法 人 税 割 付 金	2,152,405	5.9	391,338								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	13,947,550	38.0	-								
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	13,917,795	38.0	-								
自 動 車 取 得 税 交 付 金	169,887	0.2	169,887	0.4	軽 自 動 車 税	240,032	0.7	-								
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	1,704,598	4.6	-								
地 方 特 例 交 付 金	212,585	0.3	212,585	0.5	釀 酒 特 別 土 地 保 有 税	-	-	-								
地 方 交 付 税	3,065,871	4.1	2,756,085	6.6	法 定 外 普 通 税	-	-	-								
内 普 通 交 付 税	2,756,085	3.7	2,756,085	6.6	目 的 的 税	2,611,366	7.1	-								
特 別 交 付 税	309,566	0.4	-	-	内 入 湯 湯 所 税	-	-	-								
沢 災 災 復 興 特 別 交 付 税	220	0.0	-	-	都 市 計 画 税	2,611,366	7.1	-								
( 一 般 財 源 計 )	44,599,255	60.2	41,678,113	99.5	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-								
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	35,318	0.0	35,318	0.1	旧 法 に よ る 計	36,673,567	100.0	391,338								
分 担 金 ・ 負 担 金	115,042	0.2	-	-												
使 用 料	1,582,176	2.1	143,157	0.3												
手 数 料	136,953	0.2	-	-												
国 庫 支 出 金	12,901,748	17.4	-	-												
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-												
( 特 別 区 財 源 交 付 金 )	-	-	-	-												
都 道 府 県 支 出 金	4,144,217	5.6	-	-												
財 産 取 入 金	72,539	0.1	-	-												
寄 附 金	52,694	0.1	-	-												
繰 越 入 金	150,321	0.2	-	-												
繰 越 取 入 金	3,020,522	4.1	-	-												
諸 取 入 金	1,522,805	2.1	28,377	0.1												
地 方 債 借 入 金	5,749,200	7.8	-	-												
うち 減 取 補 償 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-												
うち 臨 時 財 政 対 策 債 借 入 金	3,314,100	4.5	-	-												
歳 入 合 計	74,082,800	100.0	41,884,965	100.0												

性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ %)				目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ %) (A)のうちの				区 分								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	普通 建設 事業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	29,104,371	29,062,657			
人 件 費	8,418,849	12.0	7,304,103	7,302,338	16.2	議 会 費	408,642	0.6	-	-	基 準 財 政 需 要 額	31,888,690	31,852,170			
うち 職 員 給 付 金	5,890,521	8.4	4,909,684	-	-	総 務 費	8,725,692	12.4	412,460	7,647,294	標 準 財 政 収 入 額	37,263,929	37,286,617			
扶 助 金	17,678,691	25.2	5,370,027	5,370,027	11.9	民 生 費	31,827,999	45.3	521,179	14,811,206	標 準 財 政 規 模	43,334,145	42,987,569			
公 債 費	5,677,707	8.1	5,677,707	-	-	衛 生 費	5,183,704	7.4	22,073	4,925,951	財 政 力 指 数	0.91	0.90			
内 元 利 償 還 金	5,204,975	7.4	5,204,975	5,204,975	11.5	農 林 水 産 業 費	80,771	0.1	8,629	34,656	実 質 取 支 比 率 (%)	8.3	6.4			
利 子	472,732	0.7	472,732	-	-	商 工 業 費	62,077	0.1	2,352	58,253	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.9	10.4			
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	土 木 費	499,715	0.7	100,694	298,418	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
( 義 務 的 経 費 計 )	31,775,247	45.2	18,351,837	18,350,072	40.6	消 防 費	9,465,333	13.5	3,525,661	6,949,033	全 断 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	4.2	3.9			
物 件 賃 料	11,254,209	16.0	9,383,591	9,094,031	20.1	教 育 費	2,508,258	3.6	1,482	2,508,258	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	2.8	11.2			
維 持 補 修 費	175,071	0.2	174,946	-	-	災 害 復 旧 費	5,805,360	8.3	1,014,166	5,001,984	積 立 金 高	5,536,916	4,516,272			
補 助 費 等	11,838,906	16.9	9,663,469	9,180,885	20.3	公 債 費	5,677,707	8.1	-	5,677,707	特 定 目 的 高	7,844,839	6,450,928			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	3,010,378	4.3	3,010,378	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	58,353,664	57,809,439			
繰 越 出 金	6,791,318	9.7	5,887,289	4,604,463	10.2	歳 出 合 計	70,245,360	100.0	5,608,696	48,321,402	債 務 負 担 行 為 額 ( 支 出 予 定 額 )	2,336,885	1,800,840			
積 立 金	2,564,876	3.7	2,512,624	-	-						保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	9,357,010	9,440,871			
投資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	237,037	0.3	66,937	-	-						取 益 事 業 収 入	1,044,076	1,260,217			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-						土 地 開 発 基 金 現 在 高	50,000	-			
投 資 的 経 費	5,608,696	8.0	2,280,709	2,280,709	5.1						微 収 入 現 計	98.6	95.1			
うち 人 件 費	109,294	0.2	109,294	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	41,404,397	58.3	1,323,250	1,323,250	市 町 村 民 税	98.3	93.9			
内 普 通 建 設 事 業 費	5,608,696	8.0	2,280,709	2,280,709	5.1	経 常 取 支 比 率	91.6% ( 98.9%)	-	-	-	合 計	98.3	93.9			
うち 補 助 費	1,269,194	1.8	106,259	106,259	0.3	( 減 取 補 償 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.8	96.2			
うち 単 独 課 税 事 業 費	4,324,934	6.2	2,172,382	2,172,382	4.9	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く 一 般 財 源 等	52,158,842	72.3	-	-						
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	-	-	-						
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	会 計 上 の 他	-	-	-	-						
歳 出 合 計	70,245,360	100.0	48,321,402	48,321,402	68.9											

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。
- 2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
- 3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
- 4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりにとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
- 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
- 7. 「一般職員等」、「ラスバイレズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 337,498人 22年国調 326,313人 3.4%	面 積 積 密度	60.24 km <sup>2</sup> 5,603人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	中核市
								30. 1. 1	340,862人	334,867人	27年国調 1,187 22年国調 1,169	11	2224	越谷市	2-10
								29. 1. 1	339,156人	333,725人	第1次 0.8 第2次 33,985 第3次 111,193	11	2224	越谷市	2-10
								増減率	0.5%	0.3%	1,187 0.8 33,985 23.2 111,193 76.0	11	2224	越谷市	2-10
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)										
地 方 税	48,276,134	46.1	45,846,652	81.6	普 通 税	45,112,723	93.4	387,820	指 定 体 等	1,187	1,169	104,666,702	99,531,205		
地 方 譲 与 税	714,636	0.7	714,636	1.3	法 定 普 通 税	45,112,723	93.4	387,820	旧 新 産 業	0.8	0.8	99,382,655	94,700,840		
配 子 割 交 付 金	71,342	0.1	71,342	0.1	市 町 村 民 税	23,884,037	49.5	387,820	旧 工 特 産	33,985	32,822	5,284,047	4,830,365		
利 子 割 交 付 金	245,490	0.2	245,490	0.4	内 個 人 均 等 割	596,716	1.2	387,820	低 開 発 振 興	23.2	23.2	156,926	135,279		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	268,619	0.3	268,619	0.5	所 得 割	20,210,548	41.9	-	旧 産 炭	111,193	107,733	5,127,121	4,695,086		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	902,662	1.9	-	山 過 疎 振 興	76.0	76.0	432,131	-459,409		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	2,174,111	4.5	387,820	中 部 中 心 振 興	-	-	2,403,100	2,604,300		
地 方 消 費 税 交 付 金	5,082,925	4.9	5,082,925	9.0	固 定 資 産 税	18,616,416	38.6	-	指 数 健 全 化 選 定	-	-	-	-		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	18,574,378	38.5	-	財 源 超 過	-	-	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	373,787	0.8	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	○	積 立 金 取 崩 し 額	2,300,000	1,600,000	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	297,847	0.3	297,847	0.5	市 町 村 た ば こ 税	2,238,483	4.6	-	特 別 職 等 定 数	×	○	実 質 単 年 度 取 支	535,231	544,891	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	飲 産 税	-	-	-	職 員 数 (人)	2,086	2,086	6,349,854	-		
地 方 特 例 交 付 金	339,264	0.3	339,264	0.6	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	6,191,969	6,191,969	-	3,019		
地 方 交 付 税	3,303,729	3.2	3,002,353	5.3	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	333	333	1,017,981	3,057		
内 普 通 交 付 税	3,002,353	2.9	3,002,353	5.3	目 的 的 税	3,163,411	6.6	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	306	306	912,798	2,983		
特 別 交 付 税	300,619	0.3	-	-	法 定 目 的 的 税	3,163,411	6.6	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	35	35	157,885	4,511		
災 害 復 興 特 別 交 付 税	757	0.0	-	-	内 入 湯 所 税	733,929	1.5	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-	-		
(一 般 財 源 計)	58,599,986	56.0	55,869,128	98.4	都 市 計 画 税	2,429,482	5.0	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	2,086	2,086	6,349,854	3,044		
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	46,538	0.0	46,538	0.1	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	1	1	28.04.01	10,510		
分 担 金 ・ 負 担 金	867,164	0.8	-	-	内 入 湯 所 税	733,929	1.5	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	1	1	28.04.01	8,820		
使 用 料	1,504,157	1.4	165,170	0.3	都 市 計 画 税	2,429,482	5.0	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	1	1	28.04.01	7,820		
手 数 料	266,043	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	1	1	28.04.01	6,570		
国 庫 支 出 金	17,791,031	17.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	1	1	28.04.01	5,910		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 計	48,276,134	100.0	387,820	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	30	30	28.04.01	5,750		
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-											
都 道 府 県 支 出 金	5,993,677	5.7	-	-											
財 産 附 属 入 金	165,410	0.2	52,407	0.1											
寄 附 入 金	14,542	0.0	-	-											
繰 越 入 金	2,310,555	2.2	-	-											
繰 越 収 入 金	4,830,365	4.6	-	-											
諸 収 入 金	2,477,234	2.4	48,492	0.1											
地 方 債 借 入 金	9,800,000	9.4	-	-											
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-											
うち 臨 時 財 政 対 策 債	3,974,700	3.8	-	-											
歳 入 合 計	104,666,702	100.0	56,181,735	100.0											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスバイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 136,150人 22年国調 123,079人 10.6%	面 積 積 密度	18.19 km <sup>2</sup> 7,485人	区 分	住民基本台帳人口 138,738人 137,320人 1.0%	うち日本人 131,990人 131,073人 0.7%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-3		
(単位：千円・%)								30. 1. 1	29. 1. 1	増 減 率	第 1 次	103 0.2	11	2241	Ⅲ-3		
歳 入 の 状 況								第 2 次	第 3 次	27年国調	22年国調	14,060 23.0 46,929 76.8	13,524 23.6 43,756 76.3	埼玉県	戸田市	地方交付税種地	2-9
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 状 況	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 状 況	区 分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	
地 方 税	28,853,567	52.6	27,050,840	89.3	普 通 税	27,050,841	93.8	454,750	新 産 業 特 殊 区 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	普 通 税	27,050,841	93.8	454,750	普 通 税	54,906,802	52,112,739	
地 方 譲 与 税	220,325	0.4	220,325	0.7	法 定 普 通 税	27,050,841	93.8	454,750	低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	法 定 普 通 税	27,050,841	93.8	454,750	法 定 普 通 税	51,588,479	49,015,218	
配 子 割 交 付 金	33,601	0.1	33,601	0.1	市 町 村 民 税	13,073,499	45.3	454,750	山 過 疎 首 近 中 部	市 町 村 民 税	13,073,499	45.3	454,750	市 町 村 民 税	3,318,323	3,097,521	
利 子 割 交 付 金	115,934	0.2	115,934	0.4	内 個人均等割	250,687	0.9	-	新 産 業 特 殊 区 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	内 個人均等割	250,687	0.9	-	内 個人均等割	329,068	527,683	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	127,177	0.2	127,177	0.4	所 得 割	9,856,914	34.2	-	新 産 業 特 殊 区 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	所 得 割	9,856,914	34.2	-	所 得 割	2,989,255	2,569,838	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	492,468	1.7	-	新 産 業 特 殊 区 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	法 人 均 等 割	492,468	1.7	-	法 人 均 等 割	419,417	160,510	
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	2,473,430	8.6	454,750	新 産 業 特 殊 区 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	法 人 税 割	2,473,430	8.6	454,750	法 人 税 割	1,162,157	1,112,307	
地 方 消 費 税 交 付 金	2,283,672	4.2	2,283,672	7.5	固 定 資 産 税	12,906,182	44.7	-	新 産 業 特 殊 区 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	固 定 資 産 税	12,906,182	44.7	-	固 定 資 産 税	1,162,157	1,112,307	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,132	0.0	7,132	0.0	うち純固定資産税	12,514,521	43.4	-	新 産 業 特 殊 区 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	うち純固定資産税	12,514,521	43.4	-	うち純固定資産税	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	107,342	0.4	-	新 産 業 特 殊 区 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	軽 自 動 車 税	107,342	0.4	-	軽 自 動 車 税	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	91,785	0.2	91,785	0.3	市 町 村 た ば こ 税	963,818	3.3	-	新 産 業 特 殊 区 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	市 町 村 た ば こ 税	963,818	3.3	-	市 町 村 た ば こ 税	928,872	278,000	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	飲 産 税	-	-	-	新 産 業 特 殊 区 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	飲 産 税	-	-	-	飲 産 税	652,702	994,817	
地 方 特 例 交 付 金	157,741	0.3	157,741	0.5	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	新 産 業 特 殊 区 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	
地 方 交 付 税	23,860	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	新 産 業 特 殊 区 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	法 定 外 普 通 税	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	目 的 的 税	1,802,726	6.2	-	新 産 業 特 殊 区 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	目 的 的 税	1,802,726	6.2	-	目 的 的 税	-	-	
特 別 交 付 税	23,736	0.0	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	新 産 業 特 殊 区 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	内 入 湯 税	-	-	-	内 入 湯 税	-	-	
災 災 災 復 興 特 別 交 付 税	124	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	新 産 業 特 殊 区 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	事 業 所 税	-	-	-	事 業 所 税	-	-	
(一 般 財 源 計)	31,914,794	58.1	30,088,207	94.3	都 市 計 画 税	1,802,726	6.2	-	新 産 業 特 殊 区 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	都 市 計 画 税	1,802,726	6.2	-	都 市 計 画 税	-	-	
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	18,487	0.0	18,487	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-	新 産 業 特 殊 区 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	法 定 外 普 通 税	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	685,400	1.2	-	-	目 的 的 税	1,802,726	6.2	-	新 産 業 特 殊 区 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	目 的 的 税	1,802,726	6.2	-	目 的 的 税	-	-	
使 用 料	934,402	1.7	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	新 産 業 特 殊 区 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	内 入 湯 税	-	-	-	内 入 湯 税	-	-	
手 数 料	97,059	0.2	121	0.0	事 業 所 税	-	-	-	新 産 業 特 殊 区 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	事 業 所 税	-	-	-	事 業 所 税	-	-	
国 庫 支 出 金	8,915,503	16.2	-	-	都 市 計 画 税	1,802,726	6.2	-	新 産 業 特 殊 区 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	都 市 計 画 税	1,802,726	6.2	-	都 市 計 画 税	-	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	新 産 業 特 殊 区 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	法 定 外 普 通 税	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	
(特 別 区 財 源 計)	-	-	-	-	旧 法 による 計	28,853,567	100.0	454,750	新 産 業 特 殊 区 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	旧 法 による 計	28,853,567	100.0	454,750	旧 法 による 計	-	-	
都 道 府 県 支 出 金	2,659,822	4.8	-	-	合 計	28,853,567	100.0	454,750	新 産 業 特 殊 区 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	合 計	28,853,567	100.0	454,750	合 計	-	-	
財 産 附 収 入	637,537	1.2	132,976	0.4	内 普 通 交 付 税	-	-	-	新 産 業 特 殊 区 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	内 普 通 交 付 税	-	-	-	内 普 通 交 付 税	-	-	
寄 附 金	31,235	0.1	-	-	特 別 交 付 税	-	-	-	新 産 業 特 殊 区 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	特 別 交 付 税	-	-	-	特 別 交 付 税	-	-	
繰 越 入 金	2,128,617	3.9	-	-	災 災 災 復 興 特 別 交 付 税	124	0.0	-	新 産 業 特 殊 区 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	災 災 災 復 興 特 別 交 付 税	124	0.0	-	災 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	
繰 越 入 金	3,097,521	5.6	-	-	(一 般 財 源 計)	31,914,794	58.1	30,088,207	新 産 業 特 殊 区 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	(一 般 財 源 計)	31,914,794	58.1	30,088,207	(一 般 財 源 計)	-	-	
諸 収 入	2,016,225	3.7	52,922	0.2	交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	18,487	0.0	18,487	新 産 業 特 殊 区 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	諸 収 入	2,016,225	3.7	52,922	交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	-	-	
地 方 債 借 入 債 償 還 金	1,770,200	3.2	-	-	分 担 金 ・ 負 担 金	685,400	1.2	-	新 産 業 特 殊 区 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	地 方 債 借 入 債 償 還 金	1,770,200	3.2	-	分 担 金 ・ 負 担 金	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	使 用 料	934,402	1.7	-	新 産 業 特 殊 区 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	使 用 料	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	手 数 料	97,059	0.2	121	0.0	新 産 業 特 殊 区 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	うち臨時財政対策債	-	-	-	手 数 料	-	-
歳 入 合 計	54,906,802	100.0	30,292,713	100.0	国 庫 支 出 金	8,915,503	16.2	-	新 産 業 特 殊 区 開 発 低 産 炭 山 過 疎 首 近 中 部	歳 入 合 計	54,906,802	100.0	30,292,713	国 庫 支 出 金	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除き算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 27年 口	27年 増	人 22年 口	148,390 149,872 -1.0	人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造				都道府県名	団体名	市町村類型	III-3								
				面	積	人	密度	人 %	30.1.1	148,723	人 %	146,824	人 %	27年国調	22年国調	11	2259	地方交付税種地	2-7								
				人	口	増	率	人 %	29.1.1	149,124	人 %	147,407	人 %	第1次	755	632	埼玉県	入間市									
								増減率		-0.3	%	-0.4	%	第2次	17,772	18,278											
														第3次	49,449	48,967											
															72.7	72.1											
歳入の状況 (単位:千円・%)										指の定団体状況		収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額		歳入総差引		歳入総額					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区	分	取	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分	歳	入	総	額	歳	入	総	額	
地方譲与税	21,201,799	51.9	19,864,778	81.1	普通	通	税	19,864,778	93.7	85,867										歳	入	総	額	40,870,326	40,078,295		
地方譲与税	299,056	0.7	299,056	1.2	法	定	普	通	税	19,864,778	93.7	85,867								入	出	差	引	39,705,072	39,182,102		
配子割交付金	30,503	0.1	30,503	0.1	市	町	村	民	税	9,773,274	46.1	85,867								支	実	質	歳	入	総	額	
配当割交付金	104,514	0.3	104,514	0.4	内	個	人	均	等	263,371	1.2									支	実	質	歳	入	総	額	
株式等譲渡所得割交付金	113,895	0.3	113,895	0.5	所	得	割	等	割	8,242,736	38.9									支	実	質	歳	入	総	額	
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法	人	均	等	割	410,401	1.9									支	実	質	歳	入	総	額	
道県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	設	法	人	均	等	856,766	4.0	85,867								支	実	質	歳	入	総	額	
地方消費税交付金	2,238,254	5.5	2,238,254	9.1	固	定	資	産	税	8,985,197	42.4									支	実	質	歳	入	総	額	
ゴルフ場利用税交付金	52,642	0.1	52,642	0.2	うち	純	固	定	資	8,918,032	42.1									支	実	質	歳	入	総	額	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽	自	動	車	税	265,706	1.3									支	実	質	歳	入	総	額	
自動車取得税交付金	124,129	0.3	124,129	0.5	市	町	村	た	ば	839,048	4.0									支	実	質	歳	入	総	額	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	飲	産	税	3	0.0											支	実	質	歳	入	総	額	
地方特別交付金	106,406	0.3	106,406	0.4	特	別	土	地	保	有	税	3,550	0.0							支	実	質	歳	入	総	額	
地方交付税	1,527,428	3.7	1,351,153	5.5	法	定	外	普	通	税	-	-	-							支	実	質	歳	入	総	額	
内普通交付税	1,351,153	3.3	1,351,153	5.5	目	的	税	1,337,021	6.3											支	実	質	歳	入	総	額	
内特別交付税	175,956	0.4	-	-	内	入	湯	税	-	-	-	-	-							支	実	質	歳	入	総	額	
内震災復興特別交付税	319	0.0	-	-	事	業	所	税	-	-	-	-	-							支	実	質	歳	入	総	額	
(一般財源計)	25,798,626	63.1	24,285,339	99.2	都	市	計	画	税	1,337,021	6.3									支	実	質	歳	入	総	額	
交通安全対策特別交付金	17,685	0.0	17,685	0.1	法	定	外	普	通	税	-	-	-							支	実	質	歳	入	総	額	
分担金・負担金	357,614	0.9	669	0.0	法	定	目	的	税	1,337,021	6.3									支	実	質	歳	入	総	額	
使用料	531,354	1.3	88,547	0.4	内	入	湯	税	-	-	-	-	-							支	実	質	歳	入	総	額	
手数料	300,959	0.7	-	-	事	業	所	税	-	-	-	-	-							支	実	質	歳	入	総	額	
国庫支出金	6,164,903	15.1	-	-	都	市	計	画	税	1,337,021	6.3									支	実	質	歳	入	総	額	
国有提供交付金	58,453	0.1	58,453	0.2	水	利	地	益	等	-	-	-	-							支	実	質	歳	入	総	額	
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	-							支	実	質	歳	入	総	額	
都道府県支出金	2,395,967	5.9	-	-	旧	法	に	よ	る	計	21,201,799	100.0	85,867							支	実	質	歳	入	総	額	
財産収入	85,864	0.2	27,485	0.1	合															支	実	質	歳	入	総	額	
寄附金	6,349	0.0	-	-																支	実	質	歳	入	総	額	
繰越金	681,569	1.7	-	-																支	実	質	歳	入	総	額	
繰越金	896,193	2.2	-	-																支	実	質	歳	入	総	額	
諸収入	821,944	2.0	10,157	0.0																支	実	質	歳	入	総	額	
地方債	2,752,846	6.7	-	-																支	実	質	歳	入	総	額	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																支	実	質	歳	入	総	額	
うち臨時財政対策債	1,616,546	4.0	-	-																支	実	質	歳	入	総	額	
歳入合計	40,870,326	100.0	24,488,326	100.0																支	実	質	歳	入	総	額	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常取支比率	区	分	決	算	額	構	成	比	(A)のうち	(A)の	基	準	財	政	収	入	額	17,630,434	17,670,983			
人件費	6,732,615	17.0	6,172,556	6,169,977	23.6	議	会	費	289,924	0.7	-	-	-	-	289,802	基	準	財	政	需	要	額	18,989,884	19,004,047			
うち職員給与	4,660,516	11.7	4,113,015	-	-	総	務	費	4,735,281	11.9	7,797	4,280,837	-	-	4,280,837	基	準	財	政	需	要	額	22,540,506	22,598,185			
扶助費	10,800,956	27.2	3,709,735	3,709,566	14.2	健	生	費	17,898,736	45.1	228,655	9,368,036	-	-	9,368,036	標	準	財	政	規	模	25,508,205	25,321,684				
公債費	3,103,345	7.8	3,095,640	3,084,340	11.8	衛	生	費	3,372,593	8.5	162,820	2,770,585	-	-	2,770,585	財	政	力	指	数	0.93	0.93	3.0				
内元利償還金	2,869,089	7.2	2,861,384	2,850,084	10.9	農	林	水	産	業	費	30,835	0.1	-	10,475	実	質	収	支	比	率	(%)	3.9	3.0			
内一時借入金利息	3	0.0	3	3	0.0	勞	働	費	30,835	0.1	-	-	-	-	10,475	公	債	費	負	担	比	率	(%)	10.5	10.0		
(義務的経費計)	20,636,916	52.0	12,977,931	12,963,883	49.7	商	工	業	費	156,599	0.4	700	141,264	891	141,264	判	断	実	質	収	支	比	率	(%)	-		
物件費	6,976,883	17.6	5,768,661	5,498,992	21.1	土	木	工	費	3,484,279	8.8	1,435,216	2,342,859	-	-	2,342,859	全	面	実	質	収	支	比	率	(%)	0.7	
維持補修費	359,136	0.9	346,793	346,793	1.3	消	防	費	1,936,670	4.9	24,023	1,908,099	-	-	1,908,099	比	率	率	化	将	来	負	担	比	率	(%)	4.5
補助費等	4,222,382	10.6	3,887,498	3,292,109	12.6	教	育	費	4,542,728	11.4	514,724	3,904,232	-	-	3,904,232	積	立	金	調	償	債	2,506,619	3,035,304				
うち一部事務組合負担金	2,093,458	5.3	2,093,327	2,080,005	8.0	災	害	復	旧	費	3,414	0.0	-	-	1,459	現	在	特	定	目	的	-	-				
繰出金	4,812,604	12.1	4,251,840	2,867,537	11.0	公	債	費	3,103,345	7.8	-	-	-	-	3,095,640	地	方	債	現	在	高	32,188,597	32,304,840				
繰立金	295,411	0.7	286,559	-	-	諸	支	出	金	-	-	-	-	-	-	物	件	等	購	入	償	金	-	-			
投資・出資金・貸付金	23,500	0.1	-	-	-	前	年	度	繰	上	充	用	金	-	-	-	保	証	・	補	他	の	5,008,451	5,069,352			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳	出	合	計	39,705,072	100.0	2,374,826	28,262,956	-	-	28,262,956	債	務	負	担	為	額	-	-			
投資的経費	2,378,240	6.0	743,674	-	-											物	件	等	購	入	償	金	-	-			
うち人件費	176,929	0.4	174,993	-	-	議	合	計	5,330,604	会	国	民	健	康	保	護	費	再	差	引	収	支					

平成29年度 決算状況				人	27年国調	136,299	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-1		
				口	22年国調	129,691	%	30. 1. 1	138,442	人	134,836	人	区分	27年国調	22年国調	11	2275	地方交付税種地	2-10
				面積		5.1	%	29. 1. 1	136,910	人	133,677	人							
				人口密度		18.34	km <sup>2</sup>	増減率	1.1	%	0.9	%	第1次	450	443				
						7,432	人						0.7	0.8					
													12,454	12,464					
													20.7	21.5					
													47,160	44,998					
													78.5	77.7					
歳入の状況 (単位: 千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)														
地方譲与税	22,031,011	53.2	20,750,944	86.6	区分														
地方譲与税	215,174	0.5	215,174	0.9	収入済額														
配子割交付金	33,775	0.1	33,775	0.1	構成比														
配当割交付金	116,268	0.3	116,268	0.5	超過課税分														
株式譲渡所得割交付金	127,269	0.3	127,269	0.5	旧新産														
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	旧工特														
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	低開発														
地方消費税交付金	2,009,905	4.9	2,009,905	8.4	旧産炭														
ゴルフ場利用税交付金	13,514	0.0	13,514	0.1	山嶽														
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	首都														
自動車取得税交付金	89,353	0.2	89,353	0.4	首都														
軽油引取税交付金	-	-	-	-	都畿														
地方特交付金	132,483	0.3	132,483	0.6	中部														
地方交付税	322,964	0.8	208,235	0.9	財政健全化														
内普通交付税	208,235	0.5	208,235	0.9	うち純固定資産税														
特別交付税	114,590	0.3	-	-	軽自動車税														
災害復興特別交付税	139	0.0	-	-	市町村たばこ税														
(一般財源計)	25,091,716	60.6	23,696,929	98.8	飲食														
交通安全対策特別交付金	14,117	0.0	14,117	0.1	特別土地保有税														
分担金・負担金	644,933	1.6	-	-	法定外普通税														
使費用料	829,232	2.0	70,552	0.3	法的														
手数料	202,436	0.5	-	-	法的														
国庫支出金	7,020,914	16.9	-	-	内入湯														
国有提供交付金	121,385	0.3	121,385	0.5	事業所														
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画														
都道府県支出金	2,422,608	5.8	-	-	水利地益														
財産収入	48,088	0.1	45,766	0.2	法定外目的税														
寄附金	40,375	0.1	-	-	旧法による														
繰越金	384,144	0.9	-	-	合														
繰越収入	1,065,725	2.6	-	-	内入湯														
地方債	2,374,072	5.7	24,236	0.1	事業所														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画														
うち臨時財政対策債	489,972	1.2	-	-	水利地益														
歳入合計	41,429,044	100.0	23,972,976	100.0	法定外目的税														
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	17,981,534	17,606,224						
人件費	6,923,182	17.2	6,058,749	5,971,995	24.4	議会費	281,611	0.7	-	281,611	基準財政需要額	18,204,130	17,903,485						
うち職員給与	4,340,944	10.8	3,476,511	-	-	総務費	5,642,169	14.0	1,052,039	4,004,411	標準税収入額	23,169,677	22,733,040						
扶助費	12,869,579	31.9	4,944,821	4,940,947	20.2	民生費	20,336,503	50.5	127,098	10,378,838	標準財政規模	23,867,884	23,577,204						
公債費	2,974,155	7.4	2,974,155	2,974,155	12.2	衛生費	2,726,722	6.8	117,891	2,428,931	財政力指数	0.98	0.98						
内元利償還金	2,725,521	6.8	2,725,521	2,725,521	11.1	労働費	14,934	0.0	-	14,914	実質収支比率(%)	4.3	4.3						
一時借入金	248,634	0.6	248,634	248,634	1.0	農林水産業費	65,825	0.2	1,791	60,585	公債費負担比率(%)	10.8	11.1						
(義務的経費計)	22,766,916	56.5	13,977,725	13,887,097	56.8	商工費	278,000	0.7	5,886	180,604	健全実質赤字比率(%)	-	-						
物件費	7,506,653	18.6	5,294,280	4,525,396	18.5	土木費	2,342,486	5.8	991,538	1,412,822	断全実質公債費比率(%)	4.1	3.8						
維持補修費	330,649	0.8	323,956	323,956	1.3	消費費	1,460,708	3.6	97,060	1,388,308	比率将来負担比率(%)	26.6	25.5						
補助費等	2,879,412	7.1	2,630,434	1,785,294	7.3	教育費	4,171,842	10.4	309,713	3,349,413	積立金高	2,235,677	2,007,047						
うち一部事務組合負担金	1,372,054	3.4	1,372,054	1,361,260	5.6	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	-	-						
繰出金	3,473,573	8.6	3,046,866	2,416,322	9.9	公債費	2,974,155	7.4	-	2,974,155	特定目的	333,969	327,953						
積立金	538,078	1.3	531,296	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	28,205,425	28,556,874						
投資・出資金・貸付金	96,658	0.2	15,770	15,770	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行爲額(支出予定額)	763,996	841,469						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	40,294,955	100.0	2,703,016	26,474,592	保証・補償その他	9,385,605	11,630,765						
投資的経費	2,703,016	6.7	654,265	654,265	2.7	繰合	3,484,367	8.7	185,319	185,319	実質的なもの	-	-						
うち人件費	58,827	0.1	58,827	58,827	0.2	管下水	330,567	0.8	-	-372,686	取益事業収入	50,000	60,000						
普通建設事業費	2,703,016	6.7	654,265	654,265	2.7	介護サービス	54,349	0.1	17,817	17,817	土地開発基金現在高	3,050,639	3,050,598						
うち補助	373,612	0.9	27,445	27,445	0.1	業上水道	10,794	0.0	27,163	27,163	徴収現計	99.0	96.6						
うち単独	2,299,168	5.7	623,784	623,784	2.6	等工業用水道	-	-	-	-	市町村民	98.7	95.5						
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,070,371	2.7	266	266	純固定資産税	99.2	97.4						
災害対策事業費	-	-	-	-	-	その他	2,018,286	5.0	-	-									
歳入合計	40,294,955	100.0	26,474,592	26,474,592	65.7														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				72,676人 69,611人 4.4%		76,056人 74,283人 0.8%		産業構造			11 2283 11 2283		II-3	
				9.05km <sup>2</sup> 8,030人		29.1.1 75,421人 0.8%		27年度 22年度			11 2283		II-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)											11 2283		II-3	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	27年度	22年度			11 2283		II-3		
地方譲与税	11,043,346	46.2	10,392,764	78.3	第1次	193	207			11 2283		II-3		
地方譲与税	112,087	0.5	112,087	0.8	第2次	6,974	7,161			11 2283		II-3		
配当交付金	18,131	0.1	18,131	0.1	第3次	24,137	24,147			11 2283		II-3		
配当交付金	62,360	0.3	62,360	0.5	指の定団体況						11 2283		II-3	
株式等譲渡所得交付金	68,201	0.3	68,201	0.5	旧新産						11 2283		II-3	
分譲課税所得交付金	-	-	-	-	旧工開特						11 2283		II-3	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	低産炭						11 2283		II-3	
地方消費税交付金	1,000,660	4.2	1,000,660	7.5	山産炭						11 2283		II-3	
ゴルフ場利用税交付金	3,270	0.0	3,270	0.0	山産炭						11 2283		II-3	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	山産炭						11 2283		II-3	
自動車取得税交付金	46,519	0.2	46,519	0.4	山産炭						11 2283		II-3	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	山産炭						11 2283		II-3	
地方特例交付金	81,781	0.3	81,781	0.6	山産炭						11 2283		II-3	
地方交付税	1,727,351	7.2	1,415,735	10.7	山産炭						11 2283		II-3	
内普通交付税	1,415,735	5.9	1,415,735	10.7	山産炭						11 2283		II-3	
内特別交付税	311,450	1.3	-	-	山産炭						11 2283		II-3	
内震災復興特別交付税	166	0.0	-	-	山産炭						11 2283		II-3	
(一般財源計)	14,163,708	59.3	13,201,508	99.4	山産炭						11 2283		II-3	
交通安全対策特別交付金	7,484	0.0	7,484	0.1	山産炭						11 2283		II-3	
分担金・負担金	409,966	1.7	-	-	山産炭						11 2283		II-3	
使用料	136,626	0.6	41,262	0.3	山産炭						11 2283		II-3	
手数料	39,416	0.2	-	-	山産炭						11 2283		II-3	
国庫支出金	3,621,353	15.2	-	-	山産炭						11 2283		II-3	
国有提供交付金(特別区調交付金)	-	-	-	-	山産炭						11 2283		II-3	
都道府県支出金	1,477,133	6.2	-	-	山産炭						11 2283		II-3	
財産収入	40,644	0.2	12,242	0.1	山産炭						11 2283		II-3	
寄附金	3,614	0.0	-	-	山産炭						11 2283		II-3	
繰越入金	244,743	1.0	-	-	山産炭						11 2283		II-3	
繰越入金	1,434,517	6.0	-	-	山産炭						11 2283		II-3	
諸収入	324,682	1.4	16,345	0.1	山産炭						11 2283		II-3	
地方債	1,977,800	8.3	-	-	山産炭						11 2283		II-3	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	山産炭						11 2283		II-3	
うち臨時財政対策債	950,000	4.0	-	-	山産炭						11 2283		II-3	
歳入合計	23,881,684	100.0	13,278,841	100.0	山産炭						11 2283		II-3	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	8,925,389	8,797,662	
人件費	3,278,767	14.9	3,017,603	3,066,379	21.1	議会費	176,761	0.8	176,761	基準財政需要額	10,440,189	10,388,499		
うち職員給与	2,282,475	10.4	2,060,391	-	-	総務費	2,523,522	11.4	110,115	2,204,408	11,475,566	11,349,083		
扶助費	6,475,524	29.4	2,191,080	2,097,007	14.7	民生費	11,144,438	50.5	547,671	5,510,385	13,898,236	13,943,334		
公債費	1,557,107	7.1	1,528,182	1,528,182	10.7	衛生費	1,384,591	6.3	-	1,274,869	0.85	10.2		
内元利償還金	1,449,674	6.6	1,423,022	1,423,022	10.0	労働費	15,495	0.1	-	13,703	9.0	8.6		
内一時借入金	107,433	0.5	105,160	105,160	0.7	農林水産業費	36,398	0.2	-	31,649	-	-		
(義務的経費計)	11,311,398	51.3	6,736,865	6,631,568	46.6	商工費	85,983	0.4	-	60,692	-	-		
物件費	3,631,067	16.5	3,168,334	2,761,104	19.4	土木費	2,761,104	8.3	406,967	1,485,144	1.0	0.6		
維持補修費	176,896	0.8	166,985	160,442	1.1	消防費	863,697	3.9	9,865	862,826	-	-		
補助費等	3,082,668	14.0	2,771,151	2,222,630	15.6	教育費	2,435,390	11.0	533,202	1,911,311	-	-		
うち一部事務組合負担金	1,221,270	5.5	1,221,270	1,150,648	8.1	災害復旧費	-	-	-	-	-	-		
繰越出金	2,099,686	9.5	1,834,136	1,463,434	10.3	公債費	1,557,107	7.1	-	1,528,182	-	-		
繰立金	114,209	0.5	104,519	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-	-		
投資・出資金・貸付金	28,591	0.1	-	-	-	歳出合計	22,052,335	100.0	1,607,820	15,059,930	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳入	23,881,684	100.0	1,607,820	15,059,930	-	-		
投資的経費	1,607,820	7.3	277,940	-	-	経常経費充当一般財源等計	13,278,841	55.7	-	-	-	-		
うち人件費	19,424	0.1	19,424	13,239,178	99.8	経常収支比率	93.0%	(99.7%)	-	-	-	-		
普通建設事業費	1,607,820	7.3	277,940	277,940	1.7	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	-		
うち補助	127,303	0.6	12,196	-	-	歳入一般財源等	16,889,279	70.8	-	-	-	-		
うち単独	1,477,695	6.7	265,422	-	-	国国民健康保険	696,089	2.9	-	-	-	-		
内災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	1,403,597	5.8	-	-	-	-		
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	国国民健康保険	696,089	2.9	-	-	-	-		
歳出合計	22,052,335	100.0	15,059,930	16,889,279	76.6	国国民健康保険	696,089	2.9	-	-	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	80,826人 80,745人 0.1%	11.04 km <sup>2</sup> 7,321人 増減率	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	81,724人 79,344人 0.4%	79,223人 0.2%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
歳入の状況 (単位:千円・%)												第1次	317 0.9	320 0.8	11 埼玉県 和光市	2291 地方交付税種地	2-9	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	6,155 17.0	6,770 17.6	第3次	29,827 82.2	31,442 81.6	区 分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
地 方 税 捐 金 等	14,561,514	53.4	13,693,675	87.7							歳 入 総 額	27,269,952	26,773,296					
地 方 譲 与 税	119,863	0.4	119,863	0.8	歳 入 出 総 額	25,961,537	25,601,383											
配 子 割 交 付 金	22,829	0.1	22,829	0.1	支 出 総 額	27,269,952	26,773,296											
利 子 割 交 付 金	78,533	0.3	78,533	0.5	支 出 に 繰 越 す べ き 財 源	1,308,415	1,171,913											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	85,909	0.3	85,909	0.6	支 出 実 質 収 支	1,099,599	188,612											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	支 出 上 立 金	1,198,816	983,301											
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し	215,515	-352,222											
地 方 消 費 税 交 付 金	1,220,143	4.5	1,220,143	7.8	積 立 金 取 崩 し 額	317,834	345,728											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,551	0.0	1,551	0.0	積 立 金 取 崩 し 額	305,353	152,620											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	227,996	-159,114											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	49,884	0.2	49,884	0.3	一 般 職 員	369	3,080											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-											
地 方 特 例 交 付 金	66,901	0.2	66,901	0.4	一 般 職 員	-	-											
地 方 交 付 税	159,878	0.6	-	-	一 般 職 員	-	-											
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-											
特 別 交 付 税	159,790	0.6	-	-	一 般 職 員	-	-											
災 災 復 興 特 別 交 付 税	88	0.0	-	-	一 般 職 員	-	-											
(一 般 財 源 計)	16,367,005	60.0	15,339,288	98.2	一 般 職 員	5	3,865											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,470	0.0	9,470	0.1	一 般 職 員	374	3,090											
分 担 金 ・ 負 担 金	382,887	1.4	-	-	一 般 職 員	-	-											
使 用 料	475,474	1.7	68,824	0.4	一 般 職 員	-	-											
手 数 料	123,264	0.5	-	-	一 般 職 員	-	-											
国 庫 支 出 金	4,132,320	15.2	-	-	一 般 職 員	-	-											
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 源 交 付 金)	35,681	0.1	35,681	0.2	一 般 職 員	-	-											
都 道 府 県 支 出 金	1,534,895	5.6	-	-	一 般 職 員	-	-											
財 産 収 入	222,267	0.8	11,356	0.1	一 般 職 員	-	-											
寄 附	13,879	0.1	-	-	一 般 職 員	-	-											
繰 越 入 金	577,426	2.1	-	-	一 般 職 員	-	-											
繰 越 入 金	1,171,913	4.3	-	-	一 般 職 員	-	-											
諸 収 入	247,071	0.9	151,068	1.0	一 般 職 員	-	-											
地 方	1,976,400	7.2	-	-	一 般 職 員	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-											
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-											
入 臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-	一 般 職 員	-	-											
歳 入 合 計	27,269,952	100.0	15,615,687	100.0	一 般 職 員	-	-											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位: 千 円・ %)	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)										
人 件 費	3,756,259	14.5	3,505,248	3,496,210	22.4	区 分	11,759,417	11,613,375										
うち職員給与	2,351,706	9.1	2,113,348	-	-	区 分	11,360,703	11,221,386										
扶 助 費	7,236,789	27.9	2,190,665	2,190,665	14.0	区 分	15,185,788	15,042,351										
公 債	1,604,928	6.2	1,598,908	-	-	区 分	15,185,788	15,042,351										
内 元 利 償 還 金	1,480,903	5.7	1,474,883	1,474,883	9.4	区 分	15,185,788	15,042,351										
利 子	123,965	0.5	123,965	123,965	0.8	区 分	15,185,788	15,042,351										
一 時 借 入 金 利 子	60	0.0	60	60	0.0	区 分	15,185,788	15,042,351										
(義 務 的 経 費 計)	12,597,976	48.5	7,294,821	7,285,783	46.7	区 分	15,185,788	15,042,351										
物 件 費	4,665,753	18.0	4,047,556	3,935,170	25.2	区 分	15,185,788	15,042,351										
維 持 補 修 費	88,567	0.3	84,042	84,042	0.5	区 分	15,185,788	15,042,351										
補 助 費	2,240,451	8.6	2,129,539	1,587,581	10.2	区 分	15,185,788	15,042,351										
うち一部事務組合負担金	880,824	3.4	880,824	880,824	5.6	区 分	15,185,788	15,042,351										
積 立 金	2,087,517	8.0	1,858,018	1,085,990	7.0	区 分	15,185,788	15,042,351										
積 立 金	668,170	2.6	652,598	-	-	区 分	15,185,788	15,042,351										
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	区 分	15,185,788	15,042,351										
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	区 分	15,185,788	15,042,351										
投 資 的 経 費	3,613,103	13.9	833,606	-	-	区 分	15,185,788	15,042,351										
うち人件費	35,744	0.1	35,744	-	-	区 分	15,185,788	15,042,351										
内 普 通 建 設 事 業 費	3,613,103	13.9	833,606	13,978,566	千円	区 分	15,185,788	15,042,351										
うち補助	759,285	2.9	42,778	89.5%	(89.5%)	区 分	15,185,788	15,042,351										
うち単独	2,853,818	11.0	790,828	(減収補填債(特例分) 及臨時財政対策債除く)	-	区 分	15,185,788	15,042,351										
災 災 復 興 事 業 費	-	-	-	-	-	区 分	15,185,788	15,042,351										
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	区 分	15,185,788	15,042,351										
歳 入 合 計	25,961,537	100.0	16,900,180	18,208,595	千円	区 分	15,185,788	15,042,351										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-3					
				27年国調	162,122人	30. 1. 1		165,486人		162,297人		27年国調		11		2305		新座市		地方交付税種地		2-9				
				22年国調	158,777人	29. 1. 1		164,767人		161,934人		22年国調		11		2305		新座市		地方交付税種地		2-9				
				増減率	2.1%	増減率		0.4%		0.2%		第1次		825		793		1.1		1.1		23.8				
				面積	22.78 km <sup>2</sup>	増減率		0.4%		0.2%		第2次		16,926		17,122		54,395		54,037		75.1				
				人口密度	7,117人/km <sup>2</sup>	増減率		0.4%		0.2%		第3次		54,395		54,037		75.1		75.1		75.1				
歳入の状況 (単位:千円・%)																										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)																	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
地方譲与税		23,843,619	40.0	22,447,812	79.6	指の定団体状況																	59,539,150		52,909,383	
配子割交付金		240,813	0.4	240,813	0.9	旧新産×××																	56,145,631		50,760,704	
利子割交付金		35,242	0.1	35,242	0.1	旧工特×××																	3,393,519		2,148,679	
配当割交付金		121,230	0.2	121,230	0.4	旧開発×××																	975,719		577,509	
株式等譲渡所得割交付金		132,610	0.2	132,610	0.5	旧産炭×××																	2,417,800		1,571,170	
分譲課税所得割交付金		-	-	-	-	山過×××																	846,630		433,468	
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	山過×××																	2,055,771		1,971,516	
地方消費税交付金		2,428,505	4.1	2,428,505	8.6	首近×××																	1,866,666		1,504,846	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	中×××																	1,035,735		900,138	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	財政健全化等																	-		-	
自動車取得税交付金		99,929	0.2	99,929	0.4	指数表選定																	-		-	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	財源超過																	-		-	
地方特交付金		164,126	0.3	164,126	0.6	一般職																	715		2,152,150	
地方交付税		2,204,805	3.7	1,978,608	7.0	うち消防職員																	-		-	
内普通交付税		1,978,608	3.3	1,978,608	7.0	うち技能労務員																	40		129,720	
内特別交付税		226,197	0.4	-	-	教養臨時職員																	16		63,392	
内災害復興特別交付税		-	-	-	-	員臨計																	731		2,215,542	
内(一般財源計)		29,270,879	49.2	27,648,875	98.1	ラスパイレス指数																	-		101.0	
交通安全対策特別交付金		17,306	0.0	17,306	0.1	一部事務組合加入の状況																	1		28.10.01	
分担金・負担金		616,099	1.0	-	-	特別職等																	1		17.04.01	
使用料		735,224	1.2	137,339	0.5	数																	1		26.04.01	
手数料		92,907	0.2	-	-	適用開始年月日																	1		15.10.01	
国庫支出金		10,070,337	16.9	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																	1		15.10.01	
国有提供交付金(特別区財調交付金)		203,238	0.3	203,238	0.7	-																	1		15.10.01	
都道府県調支出金		3,229,751	5.4	-	-	-																	1		15.10.01	
財産収入		1,182,494	2.0	70,699	0.3	-																	24		15.10.01	
寄附金		11,500	0.0	-	-	-																	-		-	
繰越入金		4,199,419	7.1	-	-	-																	-		-	
繰越入金		2,114,501	3.6	-	-	-																	-		-	
諸収入		578,795	1.0	109,366	0.4	-																	-		-	
地方債		7,216,700	12.1	-	-	-																	-		-	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	-																	-		-	
うち臨時財政対策債		1,957,900	3.3	-	-	-																	-		-	
歳入合計		59,539,150	100.0	28,186,823	100.0	-																	-		-	
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)																										
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳入の状況 (単位:千円・%)															平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
人件費		6,765,899	12.1	6,215,789	6,211,747	20.6	区															19,574,035		19,450,134		
うち職員給与		4,349,887	7.7	3,878,337	-	-	区															19,574,035		19,450,134		
扶助費		16,215,244	28.9	5,165,767	5,071,824	16.8	区															25,141,634		25,013,929		
公債費		4,473,433	8.0	4,473,433	4,473,433	14.8	区															29,078,154		28,791,653		
内元利償還金(元金)		4,123,643	7.3	4,123,643	4,123,643	13.7	区															29,078,154		28,791,653		
内元利償還金(利子)		349,771	0.6	349,771	349,771	1.2	区															29,078,154		28,791,653		
内一時借入金(元金)		19	0.0	19	19	0.0	区															29,078,154		28,791,653		
内一時借入金(利子)		19	0.0	19	19	0.0	区															29,078,154		28,791,653		
内(義務的経費計)		27,454,576	48.9	15,854,989	15,757,004	52.3	区															29,078,154		28,791,653		
物件費		6,225,507	11.1	4,679,966	4,076,202	13.5	区															29,078,154		28,791,653		
維持補修費		318,696	0.6	292,855	292,615	1.0	区															29,078,154		28,791,653		
補助費		5,214,677	9.3	4,869,299	4,594,854	15.2	区															29,078,154		28,791,653		
うち一部事務組合負担金		2,331,121	4.2	2,308,872	2,308,872	7.7	区															29,078,154		28,791,653		
繰越出金		5,810,668	10.3	5,235,387	3,739,731	12.4	区															29,078,154		28,791,653		
繰立金		2,560,329	4.6	2,565,528	-	-	区															29,078,154		28,791,653		
投資・出資金・貸付金		73,920	0.1	73,920	73,920	0.2	区															29,078,154		28,791,653		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	区															29,078,154		28,791,653		
投資的経費		8,487,258	15.1	1,022,484	1,022,484	3.4	区															29,078,154		28,791,653		
うち人件費		223,130	0.4	219,979	219,979	0.7	区															29,078,154		28,791,653		
普通建設事業費		8,487,258	15.1	1,022,484	1,022,484	3.4	区															29,078,154		28,791,653		
うち補助		1,810,963	3.2	111,626	111,626	0.4	区															29,078,154		28,791,653		
うち単独		6,529,353	11.6	782,116	782,116	2.6	区															29,078,154		28,791,653		
内災害復旧事業費		-	-	-	-	-	区															29,078,154		28,791,653		
内災害対策事業費		-	-	-	-	-	区															29,078,154		28,791,653		
内災害対策事業費		-	-	-	-	-	区															29,078,154		28,791,653		
歳入合計		56,145,631	100.0	34,584,428	34,584,428	61.6	区															29,078,154		28,791,653		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費のうちを単独事業費のうちを単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	73,936 74,711 -1.0%	人 口 密 度	25.35 2,917 km <sup>2</sup> 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3
									30. 1. 1	75,234 人	74,577 人	27年国調	11	2313	地方交付税種地	2-7
									29. 1. 1	75,266 人	74,662 人	22年国調				
									増 減 率	-0.0%	-0.1%	第1次	518	555		
												第2次	1.5	1.6		
												第3次	7,890	7,883		
													23.1	23.1		
													75.2	75.3		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)											
地 方 税	10,177,295	38.0	9,446,986	73.2	指 定 団 体 税											
地 方 譲 与 税	165,090	0.6	165,090	1.3	旧 新 産 業 特 殊 税											
利 子 割 交 付 金	15,137	0.1	15,137	0.1	旧 工 業 特 殊 税											
配 当 割 交 付 金	51,871	0.2	51,871	0.4	旧 開 発 特 殊 税											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	56,534	0.2	56,534	0.4	旧 産 炭 特 殊 税											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	山 過 疎 振 興 特 殊 税											
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	首 近 畿 道 中 部 等 特 殊 税											
地 方 消 費 税 交 付 金	1,095,931	4.1	1,095,931	8.5	財 政 健 全 化 選 定 指 数 表 達 選 定 財 源 超 過											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 所 税											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	都 市 計 画 税											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	68,423	0.3	68,423	0.5	水 利 地 益 税											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税											
地 方 特 例 交 付 金	63,355	0.2	63,355	0.5	目 的 的 税											
地 方 交 付 税	2,048,948	7.6	1,845,010	14.3	内 入 湯 所 税											
内 普 通 交 付 税	1,845,010	6.9	1,845,010	14.3	都 市 計 画 税											
特 別 交 付 税	203,797	0.8	-	-	水 利 地 益 税											
災 災 復 興 特 別 交 付 税	141	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税											
( 一 般 財 源 計 )	13,742,584	51.3	12,898,337	29.3	目 的 的 税											
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	10,762	0.0	10,762	0.1	内 入 湯 所 税											
分 担 金 ・ 負 担 金	114,570	0.4	-	-	都 市 計 画 税											
使 用 料	242,092	0.9	73,490	0.6	水 利 地 益 税											
手 数 料	100,371	0.4	-	-	法 定 外 普 通 税											
国 庫 支 出 金	3,595,832	13.4	-	-	目 的 的 税											
国 有 提 供 交 付 金 ( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	-	-	-	-	内 入 湯 所 税											
都 道 府 県 支 出 金	1,392,896	5.2	-	-	都 市 計 画 税											
財 産 附 属 金	11,054	0.0	5,482	0.0	水 利 地 益 税											
寄 附 金	4,100	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税											
繰 越 入 金	1,980,866	7.4	-	-	目 的 的 税											
繰 越 収 入 金	238,307	0.9	-	-	内 入 湯 所 税											
諸 収 入 金	719,666	2.7	16	0.0	都 市 計 画 税											
地 方 債 現 在 高	4,638,211	17.3	-	-	水 利 地 益 税											
うち 減 取 補 償 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税											
うち 臨 時 財 政 対 策 債 入	1,149,711	4.3	-	-	目 的 的 税											
歳 入 合 計	26,791,311	100.0	12,898,087	100.0	内 入 湯 所 税											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の うち	(A) の	基 準 財 政 収 入 額	8,427,085	8,470,011			
人 員 費	3,498,976	13.3	3,244,338	3,234,589	23.0	議 会 費	219,014	0.8	-	219,014	基 準 財 政 需 要 額	10,276,823	10,244,507			
うち 職 員 給 付 費	2,399,724	9.1	2,149,913	-	-	総 務 費	6,056,625	23.0	3,689,418	2,216,422	標 準 税 収 入 額 等	10,758,235	10,827,449			
扶 助 費	5,922,726	22.5	1,824,242	1,824,242	13.0	衛 生 費	9,225,732	35.1	70,510	4,697,737	標 準 財 政 規 模	13,752,956	13,581,572			
公 債 費	2,552,286	9.7	2,092,416	2,092,416	14.9	農 林 水 産 業 費	1,666,691	6.3	90,911	1,431,591	財 政 力 指 数	0.83	0.83			
内 元 利 償 還 金 ( 元 金 )	2,406,837	9.2	1,946,967	1,946,967	13.9	衛 生 費	1,666,691	6.3	90,911	1,431,591	実 質 取 支 比 率 (%)	3.4	2.4			
利 子	136,646	0.5	136,646	136,646	1.0	労 働 費	80,071	0.3	-	28,907	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.5	12.9			
一 時 借 入 金 利 子	8,803	0.0	8,803	8,803	0.1	農 林 水 産 業 費	59,454	0.2	973	56,002	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
( 義 務 的 経 費 計 )	11,973,988	45.5	7,160,996	7,151,247	50.9	商 工 業 費	157,727	0.6	3,536	129,210	断 全 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物 件 費	3,337,750	12.7	3,000,765	2,687,543	19.1	土 木 費	2,412,290	9.2	1,385,399	1,349,242	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.3	4.4			
維 持 補 修 費	157,543	0.6	153,804	153,804	1.1	消 防 費	1,044,249	4.0	1,598	1,034,652	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	42.5	24.1			
補 助 費 等	1,860,916	7.1	1,677,428	1,396,393	9.9	教 育 費	2,828,009	10.8	1,028,908	1,810,453	積 立 金 高	1,131,512	1,341,225			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,181,529	4.5	1,076,256	948,707	6.8	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	24,801,327	22,569,957			
繰 出 金	2,624,018	10.0	2,329,644	1,845,526	13.1	公 債 費	2,552,286	9.7	-	2,092,416	財 政 特 定 目 的	1,731,227	3,320,835			
積 立 出 金	4,657	0.0	851	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	24,801,327	22,569,957			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	72,023	0.3	45	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 等 の 実 質 的 な の も の	3,369,004	3,709,096			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	26,302,148	100.0	6,271,253	15,065,646	債 務 負 担 行 為 額 ( 支 出 予 定 額 )	-	-			
投 資 的 経 費	6,271,253	23.8	742,113	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	13,234,513	千 円	2,632,031	10.0	393,453	114,988	取 益 事 業 収 入	-	-			
うち 人 件 費	251,224	1.0	251,224	経 常 取 支 比 率	94.2% ( 102.6% )	議 合 計	494,612	1.9	10,812	17,482	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
普 通 建 設 事 業 費	6,271,253	23.8	742,113	( 減 収 補 償 債 ( 特 例 分 )	-	再 差 引 収 支	8,013	0.0	17,482	84	計	99.5	98.1			
うち 補 助 費	916,332	3.5	33,508	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	-	-	84	100	市 町 村 民 税	99.5	98.0			
うち 単 独 費	5,306,423	20.2	703,707	歳 入 一 般 財 源 等	15,554,809	千 円	576,832	2.2	296	296	合 計	99.6	98.2			
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	出 所 の 他	1,552,574	千 円	1,552,574	5.9	-	-	純 固 定 資 産 税	99.6	98.2			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-													
歳 入 合 計	26,302,148	100.0	15,065,646													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。単独事業費のうち受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減	27年国調 152,311人	22年国調 154,310人	増減率 -1.3%	面積 82.41km <sup>2</sup>	人口密度 1,848人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	区分	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-3		
										30. 1. 1	154,116人	151,480人					11	2321	地方交付税種地	2-7		
										29. 1. 1	154,241人	152,001人							埼玉県	久喜市		
										増減率	-0.1%	-0.3%						埼玉県	久喜市			
歳入の状況 (単位：千円・%)																						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	1,757	2.5	1,871	2.6	18,451	19,034	26.3	50,054	49,965	70.5					
地方譲与税	22,564,560	42.7	21,592,438	73.9	市町村税の状況 (単位：千円・%)																	
地方譲与税	428,436	0.8	428,436	1.5	区分																	
配当割交付金	30,577	0.1	30,577	0.1	収入済額																	
配当割交付金	104,842	0.2	104,842	0.4	構成比																	
株式等譲渡所得割交付金	114,325	0.2	114,325	0.4	超過課税分																	
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	旧新産業 ×																	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	旧工業 ×																	
地方消費税交付金	2,370,366	4.5	2,370,366	8.1	低開発 ×																	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	旧産炭 ×																	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	山過嶽 ×																	
自動車取得税交付金	178,366	0.3	178,366	0.6	首近 ×																	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	中 ×																	
地方特交付金	104,409	0.2	104,409	0.4	財政健全化 ×																	
地方交付税	4,864,010	9.2	4,081,692	14.0	指数未選定 ×																	
内普通交付税	4,081,692	7.7	4,081,692	14.0	財政超過 ×																	
内特別交付税	769,677	1.5	-	-	旧新産業 ×																	
内震災復興特別交付税	12,641	0.0	-	-	旧工業 ×																	
(一般財源計)	30,759,891	58.2	29,005,481	98.3	旧産炭 ×																	
交通安全対策特別交付金	23,900	0.0	23,900	0.1	山過嶽 ×																	
分担金・負担金	427,030	0.8	-	-	首近 ×																	
使料	312,753	0.6	169,528	0.6	中 ×																	
手数料	98,554	0.2	-	-	財政健全化 ×																	
国庫支出金	7,031,024	13.3	-	-	指数未選定 ×																	
国有提供交付金	-	-	-	-	財政超過 ×																	
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	旧新産業 ×																	
都道府県支出入	3,087,466	5.8	-	-	旧工業 ×																	
財産収入	61,566	0.1	487	0.0	旧産炭 ×																	
寄附金	6,304	0.0	-	-	山過嶽 ×																	
繰越入金	3,284,073	6.2	-	-	首近 ×																	
繰越入金	3,370,951	6.4	-	-	中 ×																	
諸収入	1,084,117	2.1	13,711	0.0	財政健全化 ×																	
地方債	3,324,569	6.3	-	-	指数未選定 ×																	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	財政超過 ×																	
うち臨時財政対策債	1,824,269	3.5	-	-	旧新産業 ×																	
歳入合計	52,872,198	100.0	29,213,077	100.0	旧工業 ×																	
					旧産炭 ×																	
					山過嶽 ×																	
					首近 ×																	
					中 ×																	
					財政健全化 ×																	
					指数未選定 ×																	
					財政超過 ×																	
					旧新産業 ×																	
					旧工業 ×																	
					旧産炭 ×																	
					山過嶽 ×																	
					首近 ×																	
					中 ×																	
					財政健全化 ×																	
					指数未選定 ×																	
					財政超過 ×																	
					旧新産業 ×																	
					旧工業 ×																	
					旧産炭 ×																	
					山過嶽 ×																	
					首近 ×																	
					中 ×																	
					財政健全化 ×																	
					指数未選定 ×																	
					財政超過 ×																	
					旧新産業 ×																	
					旧工業 ×																	
					旧産炭 ×																	
					山過嶽 ×																	
					首近 ×																	
					中 ×																	
					財政健全化 ×																	
					指数未選定 ×																	
					財政超過 ×																	
					旧新産業 ×																	
					旧工業 ×																	
					旧産炭 ×																	
					山過嶽 ×																	
					首近 ×																	
					中 ×																	
					財政健全化 ×																	
					指数未選定 ×																	
					財政超過 ×																	
					旧新産業 ×																	
					旧工業 ×																	
					旧産炭 ×																	
					山過嶽 ×																	
					首近 ×																	
					中 ×																	
					財政健全化 ×																	
					指数未選定 ×																	
					財政超過 ×																	
					旧新産業 ×																	
					旧工業 ×																	
					旧産炭 ×																	
					山過嶽 ×																	
					首近 ×																	
					中 ×																	
					財政健全化 ×																	
					指数未選定 ×																	
					財政超過 ×																	
					旧新産業 ×																	
					旧工業 ×																	
					旧産炭 ×																	
					山過嶽 ×																	
					首近 ×																	
					中 ×																	
					財政健全化 ×																	
					指数未選定 ×																	
					財政超過 ×																	
					旧新産業 ×																	
					旧工業 ×																	
					旧産炭 ×																	
					山過嶽 ×																	
					首近 ×																	
					中 ×																	
					財政健全化 ×																	
					指数未選定 ×																	
					財政超過 ×																	
					旧新産業 ×																	
					旧工業 ×																	
					旧産炭 ×																	
					山過嶽 ×																	
					首近 ×																	
					中 ×																	
					財政健全化 ×																	
					指数未選定 ×																	
					財政超過 ×																	
					旧新産業 ×																	
					旧工業 ×																	
					旧産炭 ×																	
					山過嶽 ×																	
					首近 ×																	
					中 ×																	
					財政健全化 ×																	
					指数未選定 ×																	
					財政超過 ×																	
					旧新産業 ×																	
					旧工業 ×																	
					旧産炭 ×																	
					山過嶽 ×																	
					首近 ×																	
					中 ×																	
					財政健全化 ×																	
					指数未選定 ×																	
					財政超過 ×																	
					旧新産業 ×																	
					旧工業 ×																	
					旧産炭 ×																	
					山過嶽 ×																	
					首近 ×																	
					中 ×																	
					財政健全化 ×																	
					指数未選定 ×																	
					財政超過 ×																	
					旧新産業 ×																	
					旧工業 ×																	
					旧産炭 ×																	
					山過嶽 ×																	
					首近 ×																	
					中 ×																	
					財政健全化 ×																	
					指数未選定 ×																	
					財政超過 ×																	
					旧新産業 ×																	
					旧工業 ×																	
					旧産炭 ×																	
					山過嶽 ×																	
					首近 ×																	
					中 ×																	
					財政健全化 ×																	
					指数未選定 ×																	
					財政超過 ×																	
					旧新産業 ×																	
					旧工業 ×																	
					旧産炭 ×																	
					山過嶽 ×																	
					首近 ×																	
					中 ×																	
					財政健全化 ×																	
					指数未選定 ×																	
					財政超過 ×																	
					旧新産業 ×																	
					旧工業 ×																	
					旧産炭 ×																	
					山過嶽 ×																	
					首近 ×																	
					中 ×																	
					財政健全化 ×																	
					指数未選定 ×																	
					財政超過 ×																	
					旧新産業 ×																	
					旧工業 ×																	
					旧産炭 ×																	
					山過嶽 ×																	
					首近 ×																	
					中 ×																	
					財政健全化 ×																	
					指数未選定 ×																	
					財政超過 ×																	
					旧新産業 ×																	
					旧工業 ×																	
					旧産炭 ×																	
					山過嶽 ×																	
					首近 ×																	
					中 ×																	
					財政健全化 ×																	
					指数未選定 ×																	
					財政超過 ×																	
					旧新産業 ×																	
					旧工業 ×																	
					旧産炭 ×																	
					山過嶽 ×																	
					首近 ×																	
					中 ×																	
					財政健全化 ×																	
					指数未選定 ×																	
					財政超過 ×																	
					旧新産業 ×																	
					旧工業 ×																	
					旧産炭 ×																	
					山過嶽 ×																	
					首近 ×																	
					中 ×																	
					財政健全化 ×																	
					指数未選定 ×																	
					財政超過 ×																	
					旧新産業 ×																	
					旧工業 ×																	
					旧産炭 ×																	
					山過嶽 ×																	
					首近 ×																	
					中 ×																	
					財政健全化 ×																	
					指数未選定 ×																	
					財政超過 ×																	
					旧新産業 ×																	
					旧工業 ×																	

平成29年度 決算状況					人 口	27年国調 22年国調	67,409 68,888 -2.1%	人 口	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3	
					面 積	19.82 km <sup>2</sup>		人	30. 1. 1	67,084 人	66,649 人	27年国調	22年国調	11	2330	地方交付税種地	2-6		
					人 口 密 度	3,401 人/km <sup>2</sup>	-0.8%	増 減 率	29. 1. 1	67,593 人	67,174 人	第1次	469 1.5 1.5	7,587 7,419	埼玉県	北本市			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比															
地 方 税	9,064,543	45.4	8,670,203	73.9	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)														
地 方 譲 与 税	140,068	0.7	140,068	1.2	指 定 団 体 税														
利 子 割 交 付 金	13,466	0.1	13,466	0.1	旧 新 産 業 特 殊 税														
配 当 割 交 付 金	46,131	0.2	46,131	0.4	旧 工 業 特 殊 税														
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50,256	0.3	50,256	0.4	旧 開 発 特 殊 税														
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	低 開 発 特 殊 税														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	旧 産 炭 特 殊 税														
地 方 消 費 税 交 付 金	991,362	5.0	991,362	8.5	山 山 産 炭 特 殊 税														
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	過 過 課 税 分														
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	普 通 税														
自 動 車 取 得 税 交 付 金	58,001	0.3	58,001	0.5	法 定 普 通 税														
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税														
地 方 特 例 交 付 金	36,407	0.2	36,407	0.3	内 個 人 均 等 割														
地 方 交 付 税	1,822,484	9.1	1,632,640	13.9	所 得 割														
内 普 通 交 付 税	1,632,640	8.2	1,632,640	13.9	法 人 均 等 割														
特 別 交 付 税	189,811	1.0	-	-	法 定 資 産 税														
災 災 災 復 興 特 別 交 付 税	33	0.0	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税														
(一 般 財 源 計)	12,222,718	61.3	11,638,594	99.2	軽 自 動 車 税														
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,985	0.0	7,985	0.1	市 町 村 た ば こ 税														
分 担 金 ・ 負 担 金	135,700	0.7	-	-	飲 産 産 税														
使 用 料	149,986	0.8	72,483	0.6	特 別 土 地 保 有 税														
手 数 料	37,231	0.2	2,921	0.0	法 定 外 普 通 税														
国 庫 支 出 金	2,938,278	14.7	-	-	目 的 的 税														
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	内 入 湯 湯 税														
都 道 府 県 支 出 金	1,154,140	5.8	-	-	事 業 所 税														
財 産 附 属 金	13,874	0.1	7,289	0.1	都 市 計 画 税														
寄 附 金	28,199	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等														
繰 越 入 金	526,085	2.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税														
繰 越 入 金	839,177	4.2	-	-	旧 法 による 計														
諸 収 入	237,621	1.2	1,076	0.0	合 計														
地 方 債 借 入 金	1,653,300	8.3	-	-	内 入 湯 湯 税														
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	事 業 所 税														
うち 臨 時 財 政 対 策 債	887,900	4.5	-	-	都 市 計 画 税														
歳 入 合 計	19,944,294	100.0	11,730,288	100.0	水 利 地 益 税 等														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	7,981,480	7,945,265						
人 員 費	3,334,706	17.3	3,087,635	3,026,487	24.0	議 会 費	232,943	1.2	-	232,943	基 準 財 政 需 要 額	9,620,896	9,648,207						
うち 職 員 給 付 費	2,136,891	11.1	1,914,226	-	-	総 務 費	2,232,171	11.6	5,243	2,015,391	標 準 税 収 入 額	10,223,204	10,159,899						
扶 助 金	4,623,446	24.0	1,367,197	1,364,897	10.8	民 生 費	8,008,570	41.6	32,312	4,146,546	標 準 財 政 規 模	12,743,810	12,623,416						
公 債 費	2,265,437	11.8	2,265,043	2,235,043	17.7	衛 生 費	1,336,738	6.9	8,120	1,233,430	財 政 力 指 数	0.82	0.81						
内 元 利 償 還 金	2,080,686	10.8	2,080,686	2,050,686	16.3	農 林 水 産 業 費	14,810	0.1	-	10,274	実 質 取 支 比 率 (%)	5.2	5.9						
利 子	184,670	1.0	184,276	184,276	1.5	商 工 業 費	93,475	0.5	28,919	82,244	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.5	14.4						
一 時 借 入 金 利 子	81	0.0	81	81	0.0	土 木 費	216,810	1.1	20,246	159,497	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
(義 務 的 経 費 計)	10,223,589	53.1	6,719,875	6,626,427	52.5	消 防 費	2,299,658	11.6	881,624	1,049,622	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.2	4.6						
物 件 費	3,040,749	15.8	2,704,262	2,299,658	18.2	教 育 費	1,025,692	5.3	88,452	933,997	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	41.5	42.5						
維 持 補 修 費	28,421	0.1	26,274	25,819	0.2	災 害 復 旧 費	2,017,024	10.5	232,127	1,830,400	積 立 金 高	1,005,807	1,135,614						
補 助 金	2,445,237	12.7	2,302,237	1,586,646	12.6	公 債 費	2,265,438	11.8	-	2,265,044	現 在 高	709,028	708,730						
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,187,614	6.2	1,187,614	1,068,607	8.5	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,353,348	1,243,717						
繰 越 入 金	1,685,251	8.7	1,463,011	1,254,515	9.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	23,180,902	23,608,288						
積 立 金	503,497	2.6	475,583	-	-	歳 出 合 計	19,263,623	100.0	1,297,043	13,959,388	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な の も の	6,529,645	4,888,352						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	39,836	0.2	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	11,793,065	千 円	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	93.5%	(100.5%)	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-						
投 資 的 経 費	1,297,043	6.7	268,146	-	-	減 取 補 填 債 (特 例 分)	244,871	-	-	-	計	99.0	96.4						
うち 人 件 費	44,247	0.2	44,247	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-	-	-	-	率	98.9	96.7						
内 普 通 建 設 事 業 費	1,297,043	6.7	268,146	-	-	一 般 財 源 等	14,640,059	千 円	-	-	(%)	99.1	96.1						
うち 補 助 金	452,826	2.4	22,739	-	-	出 所 の 他	1,305,557	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.1	96.5						
うち 単 独 災 災 災 復 興 事 業 費	839,681	4.4	244,871	-	-	国 民 健 康 保 険 給 付 費	-	-	-	-									
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	実 質 取 支 支 差 引 収 支 再 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯)	10,258	-	-	-									
歳 入 合 計	19,263,623	100.0	13,959,388	14,640,059	千 円	被 保 険 者 数 (人)	16,444	-	-	-									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスペイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況			人	27年度調	108,102	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-1
			口	22年度調	106,736	人	30. 1. 1	110,886	108,637	27年度調	22年度調	11	2356	地方交付税種地	2-9	
			面積	増	1.3	%	29. 1. 1	110,398	108,396	増	減	増	減			
			人口	密度	5,468	人	増	減	率	0.4	%	0.2	%			
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 税 等 指 定 状 況			収 入 総 額					
地 方 税	15,222,950	44.7	14,189,710	74.3							34,041,947					
地 方 譲 与 税	191,824	0.6	191,824	1.0	普 通 税			新 産 業 税			34,272,379					
配 子 割 交 付 金	24,012	0.1	24,012	0.1	法 定 普 通 税			低 工 業 税			32,640,180					
配 当 割 交 付 金	82,493	0.2	82,493	0.4	市 町 村 民 税			旧 産 炭 税			1,401,767					
株式等譲渡所得割交付金	90,124	0.3	90,124	0.5	内 個 人 均 等 割			山 越 課 税 分			673,960					
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	所 得 等 割			過 去 課 税 分			727,807					
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割			一 首 近 畿 道			5,021					
地方消費税交付金	1,459,592	4.3	1,459,592	7.6	設 法 人 税 割			中 部 部			-416,451					
ゴルフ場利用税交付金	2,070	0.0	2,070	0.0	固 定 資 産 税			財 政 健 全 化 等			1,059					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			指 数 表 選 定			-					
自動車取得税交付金	79,512	0.2	79,512	0.4	軽 自 動 車 税			財 源 超 過			300,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 タバコ 税						-303,693					
地方特例交付金	94,506	0.3	94,506	0.5	飲 産 税						-					
地方交付税	3,038,898	8.9	2,794,532	14.6	特 別 土 地 保 有 税						-					
内 普 通 交 付 税	2,794,532	8.2	2,794,532	14.6	法 定 外 普 通 税						-					
特 交 付 税	244,208	0.7	-	-	目 的 的 税						-					
収 災 復 興 特 交 付 税	158	0.0	-	-	内 入 湯 税						-					
(一 般 財 源 計)	20,285,981	59.6	19,008,375	99.5	事 業 所 税						-					
交通安全対策特別交付金	12,089	0.0	12,089	0.1	都 市 計 画 税						-					
分担金・負担金	344,259	1.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税						-					
使用料	497,813	1.5	64,291	0.3	内 入 湯 税						-					
手数料	53,313	0.2	-	-	設 水 利 地 益 税						-					
国庫支出金	6,245,734	18.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税						-					
国 有 提 供 交 付 金 (特別区調交付金)	-	-	-	-	合 計						-					
都道府県支出金	1,988,817	5.8	-	-	旧 法 に よ る 計						-					
財産収入	21,642	0.1	14,460	0.1							-					
寄附金	26,156	0.1	-	-							-					
繰越金	795,791	2.3	-	-							-					
繰越収入	639,087	1.9	-	-							-					
諸収入	570,606	1.7	6,674	0.0							-					
地 方	2,560,659	7.5	-	-							-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							-					
うち臨時財政対策債	1,253,959	3.7	-	-							-					
歳入合計	34,041,947	100.0	19,105,889	100.0							-					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	12,500,239	12,310,772			
人 件 費	4,693,949	14.4	4,417,516	4,386,822	21.5	議 会 費	244,052	0.7	-	244,029	基 準 財 政 需 要 額	15,306,846	15,294,566			
うち職員給与	3,221,016	9.9	2,977,238	-	-	総 務 費	3,397,820	10.4	194,247	2,804,777	標 準 税 収 入 額	16,024,869	15,808,261			
扶 助 費	9,536,759	29.2	3,013,187	3,002,337	14.7	民 生 費	15,416,758	47.2	424,685	7,435,082	標 準 財 政 規 模	20,073,060	19,997,403			
公 債	2,607,998	8.0	2,607,998	2,607,998	12.8	衛 生 費	1,877,964	5.8	30,867	1,833,999	財 政 力 指 数	0.80	0.78			
元 利 償 還 金 (元)	2,471,653	7.6	2,471,653	2,471,653	12.1	農 林 水 産 業 費	124,143	0.4	7,625	107,848	実 質 取 支 比 率 (%)	3.6	3.7			
利 子	136,345	0.4	136,345	136,345	0.7	商 工 業 費	114,804	0.3	7,252	8,806	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.5	11.2			
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	土 木 費	77,504	0.2	16,054	73,989	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
(義 務 的 経 費 計)	16,838,706	51.6	10,038,701	9,997,157	49.1	消 防 費	3,847,096	11.8	2,083,191	2,331,048	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	3.2	3.6			
物 件 費	4,693,547	14.4	3,635,831	3,453,721	17.0	酒 造 費	1,263,752	3.9	3,252	1,263,490	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-			
維持補修費	155,127	0.5	140,392	140,392	0.7	消 育 費	3,780,289	11.6	1,422,017	2,633,283	積 立 金 高 特 定 目 的	3,043,279	3,020,178			
補助費等	3,700,179	11.3	3,448,894	2,700,284	13.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	-	-			
うち一部事務組合負担金	1,957,749	6.0	1,957,749	1,790,895	8.8	公 債 費	2,607,998	8.0	-	2,607,998	地 方 債 現 在 高	23,223,367	23,134,361			
繰 出	2,781,103	8.5	2,407,273	1,975,168	9.7	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	1,769,631	1,980,707			
積 立 金	286,043	0.9	260,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	180,623	216,635			
投資・出資金・貸付金	3,537	0.0	-	-	-	歳 出 合 計	32,640,180	100.0	4,181,938	21,344,349	取 益 事 業 取 入	-	-			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,441,564	10.7	-	70,671	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
投 資 的 経 費	4,181,938	12.8	1,413,258	18,266,722	91.3	経 常 取 支 比 率	658,331	2.0	-	-402,250	計	98.9	96.4			
うち人件費	114,214	0.3	114,214	-	-	89.7 % (95.6 %)	2,130	0.0	15,740	24,583	市 町 村 民 税	98.5	95.1			
普 通 建 設 事 業 費	4,181,938	12.8	1,413,258	-	-	(減収補填債(特例分) 及臨時財政対策債除く)	906,932	2.8	194	294	純 固 定 資 産 税	99.2	97.7			
うち補助	1,421,030	4.4	118,765	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	1,874,171	5.8	-	-	(%)	-	-			
うち単独	2,760,908	8.5	1,294,493	-	-	へ 国 民 健 康 保 険 出 所 の 他	-	-	-	-		-	-			
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-							-	-			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-							-	-			
歳 出 合 計	32,640,180	100.0	21,344,349	22,746,116	70.0							-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費を含む、単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除き算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人口	27年国調	22年国調	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-3
				口増減率	136,521人	131,415人	人口	30.1.1	140,100人	136,312人	区分	27年国調	22年国調	11	2372	地方交付税種地	2-8
				面積	30.13 km <sup>2</sup>		人口密度	29.1.1	139,164人	135,705人	第1次	751	781				
					4,531人		増減率		0.7%	0.4%	第2次	17,211	17,719				
											第3次	44,277	43,518				
												71.1	70.2				
歳入の状況 (単位:千円・%)								市町村税の状況 (単位:千円・%)				指の定団体等					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					収入済額				構成比				
地方譲与税	21,775,966	44.4	20,843,437	84.4													
地方譲与税配子割交付金	293,117	0.6	293,117	1.2													
利子割交付金	27,421	0.1	27,421	0.1													
相当割交付金	94,448	0.2	94,448	0.4													
株式等譲渡所得割交付金	103,439	0.2	103,439	0.4													
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-													
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-													
地方消費税交付金	2,148,082	4.4	2,148,082	8.7													
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-													
自動車取得税交付金	122,119	0.2	122,119	0.5													
軽油引取税交付金	-	-	-	-													
地方特交付金	150,415	0.3	150,415	0.6													
地方交付税	1,025,925	2.1	815,277	3.3													
内普通交付税	815,277	1.7	815,277	3.3													
特別交付税	209,989	0.4	-	-													
災害復興特別交付税	659	0.0	-	-													
(一般財源計)	25,740,932	52.5	24,597,755	99.6													
交通安全対策特別交付金	21,642	0.0	21,642	0.1													
分担金・負担金	511,737	1.0	-	-													
使材料	432,574	0.9	64,384	0.3													
手数料	115,653	0.2	-	-													
国庫支出金	7,793,985	15.9	-	-													
国有提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	2,552,513	5.2	-	-													
財産収入	8,479	0.0	4,338	0.0													
寄附金	785,982	1.6	-	-													
繰越入金	2,390,554	4.9	-	-													
繰越入金	3,273,089	6.7	-	-													
諸収入	1,877,631	3.8	1,762	0.0													
地方債	3,565,345	7.3	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	1,053,245	2.1	-	-													
歳入合計	49,070,116	100.0	24,689,881	100.0													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	18,184,244	17,705,297				
人件費	6,714,172	14.6	6,099,251	5,878,142	22.8	議会費	291,304	0.6	-	-	基準財政需要額	19,014,521	18,735,849				
うち職員給与	4,797,686	10.4	4,192,024	-	-	総務費	7,168,268	15.6	102,067	6,161,202	標準収入額	23,390,626	22,798,567				
扶助費	12,914,849	28.1	3,896,521	3,895,541	15.1	民生費	19,528,681	42.5	191,975	9,348,392	標準財政規模	25,259,148	24,864,465				
公債費	4,406,353	9.6	4,238,155	4,238,155	16.5	衛生費	2,264,311	4.9	4,838	2,058,315	財政指数	0.95	0.94				
内元利償還金	4,102,247	8.9	3,934,934	3,934,934	15.3	労働費	175,997	0.4	-	27,245	実質収支比率(%)	11.7	12.2				
一時借入金	304,059	0.7	303,174	303,174	1.2	農林水産業費	130,183	0.3	-	127,170	公債費負担比率(%)	13.2	12.8				
利子	47	0.0	47	47	0.0	商工費	345,192	0.8	-	153,961	健全実質赤字比率(%)	-	-				
(義務的経費計)	24,035,374	52.3	14,233,927	14,011,838	54.4	土木費	6,351,416	13.8	2,982,014	2,683,596	断絶実質赤字比率(%)	-	-				
物件費	6,502,245	14.2	5,120,111	4,880,636	19.0	消費教育費	1,560,563	3.4	154,836	1,405,821	比率実質公債費比率(%)	7.4	7.0				
維持補修費	801,256	1.7	750,744	750,744	2.9	災害復旧費	3,711,484	8.1	439,601	2,583,207	率化将来負担比率(%)	67.5	67.3				
補助費等	2,029,991	4.4	1,775,839	1,362,295	5.3	諸支出金	-	-	-	-	積立金高	2,132,744	1,642,561				
うち一部事務組合負担金	416,162	0.9	416,162	308,415	1.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	222,100	4,597				
繰越出	4,952,025	10.8	4,506,488	3,199,781	12.4	歳出合計	45,933,752	100.0	3,875,331	29,078,368	特定目的	787,974	321,266				
繰立金	3,397,080	7.4	2,319,676	-	-	地方債現在高	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	41,714,038	42,250,940				
投資・出資金・貸付金	340,450	0.7	2,072	2,072	0.0	物件等購入	-	-	-	-	保証・補償	2,642,998	1,819,735				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	その他の	-	-	-	-	その他	5,671,847	7,599,798				
投資的経費	3,875,331	8.4	369,511	369,511	1.5	繰合	4,955,061	10.8	-	-	実質収支	477,905	-				
うち人件費	143,564	0.3	143,564	24,207,366	99.6	国民健康保険費	1,170,870	2.5	-	-	再差引収支	-455,491	-				
普通建設事業費	3,875,331	8.4	369,511	369,511	1.5	介護サービス	20,280	0.0	-	-	加入世帯数(世帯)	22,301	-				
うち補助	751,397	1.6	13,846	13,846	0.0	業上水道	3,036	0.0	-	-	被保険者数(人)	36,668	-				
うち単独	3,123,934	6.8	355,665	355,665	1.4	等工業用水道	-	-	-	-	被保険者1人当たり	98	-				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,349,046	2.9	-	-	被保険者1人当たり	107	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	2,411,829	5.2	-	-	保険料(料)収入額	98	-				
歳出合計	45,933,752	100.0	29,078,368	32,214,732	70.1	繰合	4,955,061	10.8	-	-	国庫支出金	199	-				
						国民健康保険	2,411,829	5.2	-	-	保険給付金	239	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整事業費の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	62,380 63,309 -1.5%	人 口 密 度	27.28 2,287 km <sup>2</sup>	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	62,227 61,634 人 人	62,347 61,836 人 人	増 減 率	-0.2%	-0.3%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	636 2.3	661 2.4	6,674 23.8	6,679 23.8	20,176 73.4	20,673 73.8	都 道 府 県 名	11	団 体 名	2381	市 町 村 類 型	地方交付税種地	II-3
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																平成29年度(千円)		平成28年度(千円)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比													平成29年度(千円)		平成28年度(千円)													
地 方 税	8,296,958	41.1	8,112,391	69.9													20,208,782		18,355,309													
地 方 譲 与 税	150,100	0.7	150,100	1.3													19,044,262		17,444,051													
配 子 割 交 付 金	13,275	0.1	13,275	0.1													1,164,520		911,258													
利 子 割 交 付 金	45,489	0.2	45,489	0.4													295,523		194,642													
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	49,575	0.2	49,575	0.4													868,997		716,616													
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-													150,181		19,772													
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-													535,164		345,391													
地 方 消 費 税 交 付 金	899,136	4.4	899,136	7.7													-		-													
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-													280,000		297,400													
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-													405,345		67,763													
自 動 車 取 得 税 交 付 金	62,249	0.3	62,249	0.5													-		-													
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-													-		-													
地 方 特 例 交 付 金	41,926	0.2	41,926	0.4													-		-													
地 方 交 付 税	2,266,017	11.2	2,073,094	17.9													-		-													
内 普 通 交 付 税	2,073,094	10.3	2,073,094	17.9													-		-													
特 別 交 付 税	192,891	1.0	-	-													-		-													
災 災 災 復 興 特 別 交 付 税	32	0.0	-	-													-		-													
(一 般 財 源 計)	11,824,725	58.5	11,447,235	98.6													-		-													
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	7,459	0.0	7,459	0.1													-		-													
分 担 金 ・ 負 担 金	62,389	0.3	-	-													-		-													
使 用 料	267,349	1.3	54,009	0.5													-		-													
手 数 料	28,706	0.1	-	-													-		-													
国 庫 支 出 金	2,668,958	13.2	-	-													-		-													
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-													-		-													
都 道 府 県 支 出 金	1,028,559	5.1	-	-													-		-													
財 産 収 入	36,613	0.2	15,678	0.1													-		-													
寄 附 金	13,159	0.1	-	-													-		-													
繰 越 金	332,721	1.6	-	-													-		-													
繰 越 入 金	911,258	4.5	-	-													-		-													
諸 収 入	1,976,953	9.8	86,474	0.7													-		-													
地 方 債	1,049,933	5.2	-	-													-		-													
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-													-		-													
うち 臨 時 財 政 対 策 債	935,233	4.6	-	-													-		-													
歳 入 合 計	20,208,782	100.0	11,610,855	100.0													-		-													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)												区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	7,059,136	7,058,259																			
人 件 費	3,733,198	19.6	3,516,535	3,505,414	27.9	議 会 費	221,439	1.2	-	-	基 準 財 政 需 要 額	9,152,373	9,149,191																			
うち 職 員 給 付	2,508,571	13.2	2,365,811	-	-	総 務 費	2,639,166	13.9	23,388	2,478,057	標 準 税 収 入 額	9,014,346	9,007,926																			
扶 助 費	4,004,165	21.0	1,183,261	1,182,638	9.4	民 生 費	7,338,456	38.5	393,982	3,820,132	標 準 財 政 規 模	12,022,673	11,947,060																			
公 債 費	1,582,442	8.3	1,435,177	1,435,177	11.4	衛 生 費	1,189,991	6.2	15,932	1,101,602	財 政 力 指 数	0.77	0.77																			
内 元 利 償 還 金 { 元 金	1,480,080	7.8	1,336,844	1,336,844	10.7	農 林 水 産 業 費	327,645	1.7	51,821	308,391	実 質 収 支 比 率 (%)	7.2	6.0																			
利 子	102,362	0.5	98,333	98,333	0.8	商 工 業 費	73,415	0.4	830	67,983	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.0	10.2																			
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	土 木 費	3,138,385	16.5	431,466	3,033,396	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-																			
(義 務 的 経 費 計)	9,319,805	48.9	6,134,973	6,123,229	48.8	消 防 費	826,515	4.3	49,825	807,958	全 体 実 質 赤 字 比 率 (%)	5.5	5.4																			
物 件 費	2,172,540	11.4	1,981,149	1,888,751	15.1	教 育 費	1,683,734	8.8	276,050	1,449,528	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	4.5	15.8																			
維 持 補 修 費	64,981	0.3	63,818	63,818	0.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 財 政 調 査 債	1,663,757	1,408,593																			
補 助 費 等	1,307,264	6.9	1,140,879	1,096,772	8.7	公 債 費	1,582,442	8.3	-	1,435,177	現 在 高	3,086	3,085																			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	633,203	3.3	633,203	633,203	5.0	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的 債	1,623,820	1,393,756																			
繰 出 金	4,157,292	21.8	3,907,327	3,907,601	14.6	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	15,246,049	15,676,196																			
積 立 出 金	765,229	4.0	765,014	-	-	歳 出 合 計	19,044,262	100.0	1,243,638	14,735,006	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	83,147	83,643																			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	13,513	0.1	2,750	2,750	0.0	会 計 合 計	4,160,133	21.9	556,809	556,809	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	2,110,793	2,202,233																			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	営 宅 地 造 成 費	1,746,468	9.2	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-																			
投 資 的 経 費	1,243,638	6.5	739,096	739,096	6.5	事 下 水 道	592,343	3.1	8,941	8,941	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-																			
うち 人 件 費	26,694	0.1	26,694	26,694	0.2	業 上 水 道	2,841	0.0	14,342	14,342	徴 収 現 計	99.4	97.0																			
内 普 通 建 設 事 業 費	1,243,638	6.5	739,096	739,096	6.5	等 工 業 用 水 道	436,668	2.3	-	-	市 町 村 民 税	99.4	97.0																			
うち 補 助 費	512,649	2.7	166,792	166,792	1.5	出 所 の 他	1,381,813	7.3	-	-	純 固 定 資 産 税	99.3	96.7																			
うち 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	712,157	3.7	553,472	553,472	5.0	保 険 給 付 費	-	-	-	-	計	99.1	96.0																			
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	保 険 給 付 費	-	-	-	-	率 一	99.3	93.9																			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	保 険 給 付 費	-	-	-	-	(%)	-	-																			
歳 入 合 計	19,044,262	100.0	14,735,006	14,735,006	77.4	保 険 給 付 費	-	-	-	-																						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度決算状況. Table with columns for fiscal year, district, municipality, income, and detailed financial breakdown. Includes sub-tables for regional trends and municipal tax status.

注1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費のうち当該他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
注2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。



平成29年度 決算状況					人口			産業構造			都道府県名 団体名				市町村類型		II-3								
					27年国調 22年国調 増減率			70,255人 69,990人 0.4%			30.1.1 29.1.1 増減率			70,050人 70,061人 -0.0%			68,913人 69,011人 -0.1%			11 2411 埼玉県 鶴ヶ島市 地方交付税種地				2-7	
歳入の状況 (単位:千円・%)					区分					27年国調		22年国調		平成29年度(千円)				平成28年度(千円)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	315	1.0	316	1.0	第2次	8,276	26.0	8,698	27.1	第3次	23,281	72.0	23,126	72.0						
地方譲与税					市町村税の状況 (単位:千円・%)					指の定団体等 指定状況				歳入総額				21,553,125		21,260,081					
地方譲与税					区分					収入済額				歳入総額				20,548,092		20,438,121					
配当交付金					区					構成比				歳入総額				1,005,033		821,960					
株式等譲渡所得交付金					区					超過課税分				歳入総額				191,198		69,804					
分譲課税所得交付金					区					旧新産 旧工特 旧開発 旧産炭 山嶽 通過 首近 中				歳入総額				813,835		752,156					
道府県民税所得割臨時交付金					区					財政健全化等 指数表選定				歳入総額				61,679		-52,281					
地方消費税交付金					区					財源超過				歳入総額				434,211		410,564					
ゴルフ場利用税交付金					区					入湯税				歳入総額				-		-					
特別地方消費税交付金					区					事業所税				歳入総額				-		-					
自動車取得税交付金					区					都市計画税				歳入総額				-		-					
軽油引取税交付金					区					水利地益税等				歳入総額				-		-					
地方特例交付金					区					法定外目的税				歳入総額				-		-					
地方交付税					区					旧法による計				歳入総額				-		-					
内普通交付税					区					合				歳入総額				-		-					
内特別交付税					区									歳入総額				-		-					
内震災復興特別交付税					区									歳入総額				-		-					
(一般財源計)					区									歳入総額				-		-					
交通安全対策特別交付金					区									歳入総額				-		-					
分担金・負担金					区									歳入総額				-		-					
使用料					区									歳入総額				-		-					
手数料					区									歳入総額				-		-					
国庫支出金					区									歳入総額				-		-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)					区									歳入総額				-		-					
都道府県支出金					区									歳入総額				-		-					
財産収入					区									歳入総額				-		-					
寄附金					区									歳入総額				-		-					
繰越入金					区									歳入総額				-		-					
繰越入金					区									歳入総額				-		-					
地方債					区									歳入総額				-		-					
うち減収補填債(特例分)					区									歳入総額				-		-					
うち臨時財政対策債					区									歳入総額				-		-					
歳入合計					区									歳入総額				21,553,125		21,260,081					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分				平成29年度(千円)		平成28年度(千円)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	8,352,342	8,287,370													
人件費	3,694,555	18.0	3,321,755	3,319,918	25.4	議会費	195,626	1.0	-	基準財政需要額	9,472,962	9,411,573													
うち職員給与	2,289,098	11.1	2,044,197	-	総務費	2,982,173	14.5	97,513	2,583,542	標準税収入額	10,704,385	10,630,992													
扶助費	5,031,379	24.5	1,564,686	1,557,262	11.9	民生費	8,699,716	42.3	252,052	4,269,158	標準財政規模	12,723,929	12,613,860												
公費	1,763,116	8.6	1,763,116	1,763,116	13.5	衛生費	1,320,541	6.4	2,357	1,278,186	財政力指数	0.88	0.88												
元利償還金(元)	1,642,939	8.0	1,642,939	1,642,939	12.6	労働費	7,702	0.0	-	1,278,186	実質収支比率(%)	6.4	6.0												
元利償還金(利子)	120,177	0.6	120,177	120,177	0.9	農林水産業費	106,298	0.5	-	95,015	公債費負担比率(%)	11.3	11.4												
一時借入金(元)	-	-	-	-	-	商工費	388,236	1.9	-	172,563	健全率	-	-												
(義務的経費計)	10,489,050	51.0	6,649,557	6,640,296	50.8	土木費	2,019,737	9.8	753,463	1,719,754	健全率	7.5	7.2												
物件費	2,600,218	12.7	2,025,949	1,796,184	13.8	消防費	974,694	4.7	10,897	973,769	率化	2.1	5.3												
維持補修費等	196,142	1.0	165,193	165,193	1.3	教育費	2,090,253	10.2	236,343	1,481,209	積立金高	1,301,801	1,430,140												
補助費	2,921,902	14.2	2,468,310	1,906,900	14.6	災害復旧費	-	-	-	-	特定目的	1,647,108	1,808,600												
うち一部事務組合負担金	1,708,522	8.3	1,708,522	1,588,986	12.1	公債費	1,763,116	8.6	-	1,763,116	地方債現在高	17,515,186	17,933,131												
繰出金	2,252,200	11.0	2,003,435	1,737,866	13.3	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	1,403,944	1,646,856												
繰立金	708,010	3.4	427,821	-	-	歳出合計	20,548,092	100.0	1,352,625	14,539,440	債務負担率(支出予定額)	3,656,691	4,188,322												
投資・貸付金	27,945	0.1	27,945	-	-	国庫支出金	537,846	2.6	-	-	実質的なもの	511	240												
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	432,064	2.1	-	-	取益事業収入	1,243,956	1,243,956												
投資的経費	1,352,625	6.6	771,230	12,246,439	93.7%	等交	1,269	0.0	-	-	土開発基金現在高	-	-												
うち人件費	88,896	0.4	88,896	75,029	93.7%	国民健康保険	537,846	2.6	-	-	徴収率(計)	99.2	96.9												
普通建設事業費	1,352,625	6.6	771,230	696,201	93.7%	国民健康保険	1,282,290	6.2	-	-	市町村民税	98.9	95.6												
うち補助	312,236	1.5	75,029	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	純固定資産税	99.5	97.9												
うち単独	1,040,389	5.1	696,201	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	純固定資産税	99.4	97.3												
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	純固定資産税	99.4	97.3												
災害対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	純固定資産税	99.4	97.3												
歳入合計	20,548,092	100.0	14,539,440	15,544,473	93.7%	国民健康保険	-	-	-	-	純固定資産税	99.4	97.3												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 56,520人 22年国調 57,473人 -1.7%	人 口 密 度	47.48 km <sup>2</sup> 1,190人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3		
								30. 1. 1	56,340人	55,512人	27年国調	22年国調	11	2429	地方交付税種地	2-5			
								29. 1. 1	56,600人	55,889人	第1次	674	719	高 岡 県	日高市				
								増 減 率	-0.5%	-0.7%	第2次	2.6	2.7						
											第3次	7,601	8,062						
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比															
地 方 税	8,253,957	43.4	7,923,386	76.6	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)														
地 方 譲 与 税	163,319	0.9	163,319	1.6	区 分														
配 子 割 交 付 金	10,500	0.1	10,500	0.1	取 入 済 額														
配 当 割 交 付 金	35,955	0.2	35,955	0.3	構 成 比														
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	39,156	0.2	39,156	0.4	超 過 課 税 分														
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	旧 新 産 業 特 殊 税 等														
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	旧 工 業 振 興 特 殊 税 等														
地 方 消 費 税 交 付 金	908,088	4.8	908,088	8.8	低 開 発 振 興 特 殊 税 等														
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	82,588	0.4	82,588	0.8	旧 産 炭 特 殊 税 等														
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	山 産 特 殊 税 等														
自 動 車 取 得 税 交 付 金	67,759	0.4	67,759	0.7	首 近 道 特 殊 税 等														
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	中 部 特 殊 税 等														
地 方 特 例 交 付 金	39,035	0.2	39,035	0.4	財 政 健 全 化 特 殊 税 等														
地 方 交 付 税	1,255,083	6.6	1,012,122	9.8	指 数 表 選 定 特 殊 税 等														
内 普 通 交 付 税	1,012,122	5.3	1,012,122	9.8	財 源 超 過 特 殊 税 等														
特 別 交 付 税	242,961	1.3	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況														
課 税 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	特 別 職 等 定 数														
(一 般 財 源 計)	10,855,440	57.0	10,281,908	98.4	適 用 開 始 年 月 日														
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,555	0.0	6,555	0.1	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)														
分 担 金 ・ 負 担 金	253,860	1.3	-	-	職 員 数 (人)														
使 用 料	167,230	0.9	32,373	0.3	給 料 月 額 (百 円)														
手 数 料	117,532	0.6	-	-	給 料 月 額 (百 円)														
国 庫 支 出 金	2,558,238	13.4	-	-	給 料 月 額 (百 円)														
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)														
都 道 府 県 支 出 金	1,073,400	5.6	-	-	給 料 月 額 (百 円)														
財 産 附 属 金	11,460	0.1	3,789	0.0	給 料 月 額 (百 円)														
寄 附 金	167,786	0.9	-	-	給 料 月 額 (百 円)														
繰 越 入 金	944,850	5.0	-	-	給 料 月 額 (百 円)														
繰 越 入 金	1,016,383	5.3	-	-	給 料 月 額 (百 円)														
諸 収 入	164,358	0.9	20,982	0.2	給 料 月 額 (百 円)														
地 方 債 借 入 金	1,696,662	8.9	-	-	給 料 月 額 (百 円)														
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)														
うち 臨 時 財 政 対 策 債	723,462	3.8	-	-	給 料 月 額 (百 円)														
歳 入 合 計	19,033,754	100.0	10,345,607	100.0	給 料 月 額 (百 円)														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	7,158,207	7,082,908						
人 員 費	2,775,216	15.3	2,593,920	2,564,996	23.2	議 会 費	179,193	1.0	-	-	基 準 財 政 需 要 額	8,176,780	8,175,842						
うち 職 員 給 付 費	1,908,660	10.5	1,739,667	-	-	総 務 費	2,708,184	14.9	68,172	2,362,325	標 準 税 収 入 額 等	9,166,760	9,054,800						
扶 助 費	4,437,182	24.5	1,314,910	1,314,764	11.9	民 生 費	7,396,759	40.8	178,700	3,794,452	標 準 財 政 規 模	10,902,344	10,883,758						
公 費	1,274,934	7.0	1,262,342	1,262,342	11.4	衛 生 費	1,471,756	8.1	126,940	1,261,647	財 政 力 指 数	0.87	0.86						
内 元 利 償 還 金	1,176,986	6.5	1,164,394	1,164,394	10.5	農 林 水 産 業 費	123,186	0.7	9,700	115,417	実 質 収 支 比 率 (%)	7.1	7.8						
一 時 借 入 金 利 子	97,948	0.5	97,948	97,948	0.9	商 工 業 費	245,684	1.4	107,662	113,434	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.3	9.2						
(義 務 的 経 費 計)	8,487,332	46.8	5,171,172	5,142,102	46.5	土 木 費	2,230,178	12.3	1,504,606	1,168,361	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
物 件 費	2,901,439	16.0	2,606,514	2,396,741	21.7	消 防 費	862,899	4.8	2,529	851,096	全 面 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
維 持 補 修 費	216,130	1.2	212,382	212,269	1.9	教 育 費	1,607,486	8.9	169,232	1,474,412	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	1.8	2.1						
補 助 費 等	1,667,514	9.2	1,599,313	1,430,309	12.9	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 財 政 特 定 目 的 債	1,529,427	1,824,335						
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	862,498	4.8	862,498	851,792	7.7	公 債 費	1,274,934	7.0	-	-	現 在 高	1,933,614	1,933,614						
繰 出 金	1,777,913	9.8	1,529,643	1,293,055	11.7	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,291,677	878,617						
積 立 金	896,264	4.9	728,220	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	17,006,963	16,487,287						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	5,500	0.0	-	-	-	歳 出 合 計	18,119,633	100.0	2,167,541	12,602,053	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な の も の	588,691	921,444						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	繰 合 計	1,996,053	11.0	146,528	-106,301	取 益 事 業 収 入	-	-						
投 資 的 経 費	2,167,541	12.0	754,809	10,474,476	101.2	普 通 建 設 事 業 費	218,140	1.2	9,025	14,958	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-						
うち 人 件 費	162,989	0.9	162,989	-	-	事 宅 地 造 成 費	42,014	0.2	-	-	計	99.0	96.6						
普 通 建 設 事 業 費	2,167,541	12.0	754,809	754,809	7.7	業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 等 国 民 健 康 保 険 出 金 他	505,343	2.8	505,343	505,343	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	98.7	95.9						
うち 補 助 費	501,428	2.8	75,810	75,810	0.7	再 差 引 収 支	-	-	-	-	合 計	99.2	97.0						
うち 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	1,514,622	8.4	669,808	669,808	6.7	加 入 世 帯 数 (世 帯)	9,025	0.0	9,025	9,025	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	99.7	95.9						
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	被 保 険 者 数 (人)	14,958	0.0	14,958	14,958	率 一	99.2	97.0						
歳 入 合 計	18,119,633	100.0	12,602,053	13,516,174	100.0	保 険 税 (料) 収 入 額	84	0.0	84	84	一	99.2	97.0						
						保 険 給 付 費	293	0.0	293	293									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除き算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人 27年国調 22年国調 増減率 69,738人 65,298人 6.8%		69,738人 65,298人 6.8%		30. 1. 1 72,382人 29. 1. 1 71,584人 増減率 1.1%		うち日本人 70,900人 70,252人 0.9%		産業構造 27年国調 584 22年国調 582			都道府県名 11		団体名 2437		市町村類型 地方交付税種地		II-3
		面積 31.66 km <sup>2</sup>		人口密度 2,203人						区分 27年国調 584 22年国調 582			11		2437		地方交付税種地		2-8
										第1次 1.8 第2次 8,666 第3次 26.7									
										582 8,168 21,355 70.9									

歳入の状況 (単位:千円・%)					市町村税の状況 (単位:千円・%)					歳入出総額				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入	構成比	超過課税分	歳入		総額	引当
地方譲与税		9,568,660	35.2	9,091,182	76.0	普通		9,091,182	95.0	-	歳入		27,195,631	21,324,089
配子割交付金		14,068	0.1	14,068	0.1	市町村民税		9,091,182	95.0	-	歳入		26,603,716	20,751,492
配当割交付金		48,516	0.2	48,516	0.4	市町村民税		4,637,191	48.5	-	歳入		591,915	572,997
株式等譲渡所得割交付金		53,200	0.2	53,200	0.4	市町村民税		128,017	1.3	-	歳入		55,677	53,632
分譲課税所得割交付金		-	-	-	-	所得割		4,103,938	42.9	-	歳入		536,238	518,965
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	法人均等割		155,784	1.6	-	歳入		17,273	-77,177
地方消費税交付金		1,042,548	3.8	1,042,548	8.7	法人均等割		249,452	2.6	-	歳入		-	19
ゴルフ場利用税交付金		15,845	0.1	15,845	0.1	所得割		3,879,431	40.5	-	歳入		-	-
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割		3,876,393	40.5	-	歳入		-	309
自動車取得税交付金		74,137	0.3	74,137	0.6	法人均等割		111,179	1.2	-	歳入		39,361	407,601
軽油引取税交付金		-	-	-	-	所得割		463,381	4.8	-	歳入		-21,779	-484,759
地方特例交付金		95,908	0.4	95,908	0.8	所得割		-	-	-	歳入		-	-
地方交付税		1,482,543	5.5	1,304,997	10.9	所得割		-	-	-	歳入		-	-
内普通交付税		1,304,997	4.8	1,304,997	10.9	固定資産税		-	-	-	歳入		-	-
内特別交付税		177,151	0.7	-	-	うち純固定資産税		-	-	-	歳入		-	-
内震災復興特別交付税		395	0.0	-	-	軽自動車税		-	-	-	歳入		-	-
(一般財源計)		12,570,478	46.2	11,915,484	98.6	市町村民税		477,478	5.0	-	歳入		-	-
交通安全対策特別交付金		9,682	0.0	9,682	0.1	市町村民税		477,478	5.0	-	歳入		-	-
分担金・負担金		347,311	1.3	-	-	市町村民税		-	-	-	歳入		-	-
使用料		182,731	0.7	-	-	市町村民税		-	-	-	歳入		-	-
手数料		53,791	0.2	-	-	市町村民税		-	-	-	歳入		-	-
国庫支出金		3,785,892	13.9	-	-	市町村民税		-	-	-	歳入		-	-
国有提供交付金(特別区財政交付金)		-	-	-	-	市町村民税		-	-	-	歳入		-	-
都道府県支出金		1,422,407	5.2	-	-	市町村民税		-	-	-	歳入		-	-
財産収入		16,752	0.1	-	-	市町村民税		-	-	-	歳入		-	-
寄附金		13,245	0.0	-	-	市町村民税		-	-	-	歳入		-	-
繰越入金		1,666,687	6.1	-	-	市町村民税		-	-	-	歳入		-	-
繰越入金		572,597	2.1	-	-	市町村民税		-	-	-	歳入		-	-
諸収入		622,911	2.3	33,679	0.3	市町村民税		-	-	-	歳入		-	-
地方債		5,931,147	21.8	-	-	市町村民税		-	-	-	歳入		-	-
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	市町村民税		-	-	-	歳入		-	-
うち臨時財政対策債		935,247	3.4	-	-	市町村民税		-	-	-	歳入		-	-
歳入合計		27,195,631	100.0	11,958,815	100.0	市町村民税		9,568,660	100.0	-	歳入		-	-

性質別歳入の状況 (単位:千円・%)					目的別歳入の状況 (単位:千円・%)					区分						
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		8,170,864	8,055,015
人件費		3,407,732	12.8	3,073,414	3,059,017	23.7	議会		209,535	0.8	-	209,535	基準財政需要額等		9,487,612	9,374,983
うち職員給与		2,231,782	8.4	2,026,567	-	-	総務		5,630,527	21.2	3,364,963	1,893,614	標準収入額		10,436,291	10,339,672
扶助費		5,695,849	21.4	1,787,233	1,786,093	13.9	民生		9,213,293	34.6	555,113	4,231,911	標準財政規模		12,676,535	12,491,584
公債費		1,696,759	6.4	1,696,759	1,696,450	13.2	衛生		1,442,405	5.4	131,925	1,250,362	実質収支比率(%)		0.86	0.86
内元利償還金		1,580,109	5.9	1,580,109	1,579,800	12.3	労働		42,453	0.2	-	32,453	健全実質負担比率(%)		11.8	11.0
内一時借入金利息		116,650	0.4	116,650	116,650	0.9	農林水産業		406,109	1.5	262,348	214,157	健全実質赤字比率(%)		-	-
(義務的経費計)		10,800,340	40.6	6,557,406	6,541,560	50.7	商工		87,879	0.3	5,585	63,770	健全実質赤字比率(%)		-	-
物産費		3,431,006	12.9	2,645,395	2,548,143	19.8	土木		1,722,211	6.5	614,880	1,302,125	健全実質赤字比率(%)		5.5	5.0
維持補修費		57,068	0.2	52,087	46,385	0.4	消防		1,124,215	4.2	3,240	1,122,131	比率将来負担比率(%)		47.9	24.6
補助費等		2,114,877	7.9	1,930,816	1,723,073	13.4	消費		5,028,303	18.9	3,008,690	1,776,348	健全実質赤字比率(%)		-	-
うち一部事務組合負担金		1,282,423	4.8	1,282,423	1,221,604	9.5	災害復旧		-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)		-	-
繰上		2,139,381	8.0	1,856,459	1,313,204	10.2	公債		1,696,786	6.4	-	1,696,786	積立金		1,305,473	1,344,834
繰上		80,024	0.3	75,829	-	-	諸支出金		-	-	-	-	現在高		959,151	2,466,435
投資・貸付金		34,276	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	地方債		20,598,504	16,247,466
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳入合計		26,603,716	100.0	7,946,744	13,793,192	債務負担行爲額(支出予定額)		1,823,611	3,004,670
投資的経費		7,946,744	29.9	675,199	675,199	5.4	国計		2,142,330	8.1	421,649	421,649	債権者数(人)		7,063,052	6,863,417
うち人件費		16,645	0.1	16,645	16,645	0.1	国計		356,942	1.3	166,919	166,919	再差引収支		-	-
普通建設事業費		7,946,744	29.9	675,199	675,199	5.4	国計		77,297	0.3	9,852	9,852	加入世帯数(世帯)		50,250	50,248
うち補助		1,179,881	4.4	63,633	63,633	0.5	国計		2,949	0.0	16,487	16,487	被保険者数(人)		-	-
うち単独		6,613,799	24.9	596,002	596,002	5.4	国計		589,158	2.2	291	291	等工業用水道		99.1	96.3
内災害復旧事業費		-	-	-	-	-	国計		1,115,984	4.2	1,115,984	1,115,984	等国民健康保険		98.9	95.8
内失業対策事業費		-	-	-	-	-	国計		-	-	-	-	出の他		99.3	96.3
歳入合計		26,603,716	100.0	13,793,192	14,385,107	54.1	国計		-	-	-	-	他		99.2	95.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費を含む。単独事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 27年国調 22年国調 増減率	110,970 105,695 5.0 %	人 増 率	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-3
							30. 1. 1	114,058 人	111,580 人	区分	27年国調	22年国調	11	2453		
							29. 1. 1	113,553 人	111,314 人				埼玉県	ふじみ野市	地方交付税種地	2-8
							増 減 率	0.4 %	0.2 %	第1次	495	490				
										第2次	11,203	11,591				
										第3次	25.0	25.1				
											75.0	73.9				
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比												
地 方 税	16,241,336	40.1	15,058,737	72.4	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)											
地 方 譲 与 税	182,065	0.4	182,065	0.9	指 定 団 体 等											
配 子 割 交 付 金	23,770	0.1	23,770	0.1	旧 新 産 業											
配 当 割 交 付 金	81,859	0.2	81,859	0.4	旧 工 業 特 殊											
株式等譲渡所得割交付金	89,638	0.2	89,638	0.4	低 開 発 地 域											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	旧 産 炭 産 業											
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	山 過 疎 振 興 債											
地方消費税交付金	1,609,920	4.0	1,609,920	7.7	首 近 畿 道											
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	中 部 支 部											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	財政健全化等											
自動車取得税交付金	75,415	0.2	75,415	0.4	指 数 表 選 定											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	財 源 超 過											
地方特例交付金	119,622	0.3	119,622	0.6	一 般 職 員											
地方交付税	3,843,416	9.5	3,485,312	16.8	う ち 消 防 職 員											
内 普 通 交 付 税	3,485,312	8.6	3,485,312	16.8	う ち 技 能 労 務 員											
内 特 別 交 付 税	357,616	0.9	-	-	職 員 臨 時 員											
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	488	0.0	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数											
( 一 般 財 源 計 )	22,267,041	54.9	20,726,338	98.7	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況											
交通安全対策特別交付金	12,503	0.0	12,503	0.1	特 別 職 等 定 数											
使 担 金 ・ 負 担 金	1,184,191	2.9	-	-	適 用 開 始 年 月 日											
分 用 料	235,138	0.6	45,060	0.2	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)											
手 数 料	148,366	0.4	-	-	職 員 数 (人)											
国 庫 支 出 金	6,119,210	15.1	-	-	給 料 月 額 (百 円)											
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財源交付金)	10,567	0.0	10,567	0.1	給 料 月 額 (百 円)											
都 道 府 県 調 査 支 出 金	2,451,614	6.0	-	-												
財 産 附 入	75,793	0.2	-	-												
寄 附 金	3,186	0.0	-	-												
繰 入 金	1,463,145	3.6	-	-												
繰 越 金	1,567,012	3.9	-	-												
諸 収 入	502,823	1.2	88	0.0												
地 方 債 償 還 金	4,488,064	11.1	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	1,624,564	4.0	-	-												
歳 入 合 計	40,528,653	100.0	20,794,556	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額					
人 員 費	5,170,188	13.4	4,795,874	4,763,094	21.2	区	( A )		普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	13,194,435					
うち職員給与	3,539,884	9.2	3,203,160	-	-	議 会 費	248,069	0.6	-	-	16,108,524					
扶 助 費	10,110,390	26.1	3,101,508	3,069,876	13.7	総 務 費	3,306,807	8.6	77,419	2,888,840	16,951,858					
公 費	3,725,375	9.6	3,725,375	3,725,375	16.6	民 生 費	17,469,280	45.2	775,360	8,604,209	22,061,734					
内 元 利 償 還 金 { 元 金	3,506,458	9.1	3,506,458	3,506,458	15.6	衛 生 費	3,379,079	8.7	587,768	2,214,143	6,890					
利 子	218,917	0.6	218,917	218,917	1.0	農 林 水 産 業 費	14,382	0.0	-	14,382	14.0					
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 業 費	51,467	0.1	-	49,663	-					
( 義 務 的 経 費 計 )	19,005,953	49.2	11,622,757	11,558,345	51.6	土 木 費	120,712	0.3	381	117,775	-					
物 件 費	6,764,275	17.5	5,157,436	4,537,596	20.2	消 防 費	4,242,268	11.0	2,044,362	2,638,201	1.3					
維 持 補 修 費	138,212	0.4	137,841	137,841	0.6	教 育 費	1,300,313	3.4	-	1,299,163	-					
補 助 費	3,268,823	8.5	3,026,068	2,485,708	11.1	災 害 復 旧 費	4,761,645	12.3	1,307,468	2,961,919	-					
うち一部事務組合負担金	1,497,611	3.9	1,497,611	1,293,790	5.8	公 債 費	1,293,790	3.4	-	13,083	-					
繰 出 金	3,504,678	9.1	3,073,021	2,307,741	10.3	諸 支 出 金	3,725,375	9.6	-	3,725,375	-					
積 立 金	1,132,568	2.9	1,065,696	-	-	歳 出 合 計	38,666,286	100.0	4,792,758	24,774,568	-					
投資・出資金・貸付金	12,130	0.0	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	積 立 金 現 在 高	-	-	-	-	-					
投 資 的 経 費	4,839,647	12.5	691,749	-	-	積 立 金 特 定 目 的	-	-	-	-	-					
うち人件費	114,408	0.3	114,408	-	-	地 方 債 現 在 高	39,675,642	-	-	-	-					
内 普 通 建 設 事 業 費	4,792,758	12.4	678,666	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費	2,706,807	-	-	-	-					
うち補助	1,016,614	2.6	54,929	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	2,706,807	-	-	-	-					
うち単独	3,776,144	9.8	623,737	-	-	積 立 金 特 定 目 的	4,916,652	-	-	-	-					
災害復旧事業費	46,889	0.1	13,083	-	-	地 方 債 現 在 高	39,675,642	-	-	-	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 計	26,636,935	-	-	-	-					
歳 入 合 計	38,666,286	100.0	24,774,568	26,636,935	-	経 常 収 支 比 率	93.8 % ( 101.1 % )	-	-	-	-					
注 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。																
注 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																
注 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																
注 4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																
注 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。																
注 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																
注 7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。																

平成29年度 決算状況					人口			産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-3				
	人	27年国調	51,535	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			11		2461		地方交付税種地		2-7				
	口	22年国調	50,272	人	30. 1. 1	52,539 人	52,138 人				埼玉県		白岡市								
	増	減率	2.5%		29. 1. 1	52,257 人	51,881 人	区分			平成29年度(千円)		平成28年度(千円)								
	面	積		24.92 km <sup>2</sup>	増	減率	0.5%	0.5%	第1次			585		608							
	人	口		2,068	増	減率	0.5%	0.5%	第2次			5,761		5,608							
	人	口		2,068	増	減率	0.5%	0.5%	第3次			17,887		17,033							
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																
地 方 税	7,270,207	46.9	7,102,677	76.6	指 定 体 等																
地 方 譲 与 税	142,425	0.9	142,425	1.5	指 定 体 等																
利 子 割 交 付 金	11,042	0.1	11,042	0.1	指 定 体 等																
配 当 割 交 付 金	37,986	0.2	37,986	0.4	指 定 体 等																
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	41,551	0.3	41,551	0.4	指 定 体 等																
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	指 定 体 等																
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	指 定 体 等																
地 方 消 費 税 交 付 金	740,865	4.8	740,865	8.0	指 定 体 等																
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	指 定 体 等																
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	指 定 体 等																
自 動 車 使 用 税 交 付 金	59,109	0.4	59,109	0.6	指 定 体 等																
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	指 定 体 等																
地 方 特 例 交 付 金	45,439	0.3	45,439	0.5	指 定 体 等																
地 方 交 付 税	1,188,509	7.7	1,051,484	11.3	指 定 体 等																
内 普 通 交 付 税	1,051,484	6.8	1,051,484	11.3	指 定 体 等																
特 別 交 付 税	137,025	0.9	-	-	指 定 体 等																
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	指 定 体 等																
( 一 般 財 源 計 )	9,537,133	61.8	9,232,578	99.6	指 定 体 等																
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	7,456	0.0	7,456	0.1	指 定 体 等																
分 担 金 ・ 負 担 金	6,684	0.0	-	-	指 定 体 等																
使 用 料	242,350	1.6	26,857	0.3	指 定 体 等																
手 数 料	22,855	0.1	-	-	指 定 体 等																
国 庫 支 出 金	1,844,118	11.9	-	-	指 定 体 等																
国 有 提 供 交 付 金 ( 特 別 区 財 交 付 金 )	-	-	-	-	指 定 体 等																
都 道 府 県 支 出 金	850,119	5.5	-	-	指 定 体 等																
財 産 附 収 入	4,331	0.0	2,971	0.0	指 定 体 等																
寄 附 金	69,378	0.4	-	-	指 定 体 等																
繰 越 金	392,048	2.5	-	-	指 定 体 等																
繰 越 入 金	684,636	4.4	-	-	指 定 体 等																
諸 収 入	164,700	1.1	423	0.0	指 定 体 等																
地 方 債	1,669,269	10.8	-	-	指 定 体 等																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	指 定 体 等																
うち臨時財政対策債	662,469	4.3	-	-	指 定 体 等																
歳 入 合 計	15,495,077	100.0	9,270,285	100.0	指 定 体 等																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)													区 分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
人 員 費	2,467,425	16.8	2,212,094	2,202,136	22.2	区 分													6,338,363	6,103,263	
うち職員給与	1,687,611	11.5	1,582,246	-	-	議 会 費													7,404,191	7,236,358	
扶助費	3,003,195	20.5	1,005,788	1,005,488	10.1	総 務 費													8,132,504	7,824,748	
公 費	1,329,350	9.1	1,329,350	1,329,350	13.4	民 生 費													9,846,457	9,627,776	
内 元 利 償 還 金	1,242,860	8.5	1,242,860	1,242,860	12.5	衛 生 費													0.85	0.84	
利 子	86,490	0.6	86,490	86,490	0.9	農 林 水 産 業 費													6.3	5.8	
内 義 務 的 経 費 計	6,799,970	46.3	4,547,232	4,536,974	45.7	商 工 業 費													11.9	12.2	
物 件 費	1,911,132	13.0	1,590,072	1,570,814	15.8	土 木 費													-	-	
維 持 補 修 費	62,722	0.4	62,722	62,722	0.6	消 防 費													-	-	
補 助 費 等	1,938,219	13.2	1,837,931	1,516,107	15.3	教 育 費													7.9	7.5	
うち一部事務組合負担金	1,202,587	8.2	1,202,587	1,117,527	11.3	災 害 復 旧 費													-	-	
繰 越 金	1,789,512	12.2	1,599,071	1,251,860	12.6	公 債 費													-	-	
積 立 出 金	76,876	0.5	75,439	-	-	諸 支 出 金													1,009,904	1,052,864	
投資・貸付金	14,300	0.1	300	300	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金													47,502	47,496	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計													909,720	1,132,032	
投 資 的 経 費	2,083,350	14.2	611,758	611,758	6.2	歳 入 一 般 財 源 等													11,798,441	11,372,236	
うち人件費	74,270	0.5	74,270	8,938,777	94.9	経 常 収 支 比 率													79,474	156,833	
内 普 通 建 設 事 業 費	2,083,350	14.2	611,758	90.0%	(96.4%)	議 合 計													3,060,033	583,300	
うち補助	283,394	1.9	38,398	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	操 営 下 水 道 計													-	-	
うち単独	1,779,956	12.1	553,360	歳入一般財源等	11,433,221	事 務 上 水 道 計													-	-	
内 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	被 保 險 者 数 ( 人 )													997,148	997,148	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	等 工 業 用 水 道 計													-	-	
歳 入 合 計	14,676,081	100.0	10,324,525	-	-	へ 國 民 健 康 保 険 等													99.2	96.8	
						出 所 の 他													99.2	96.5	
						実 質 収 支 支 支													99.2	96.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。 2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。) 7. 「一般職員等」、「ラスパイレシス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況			人 口 面 積 密度	27年度 22年度 増減率	44,442人 42,494人 4.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2	
			29.1.1		44,501人 増減率 0.4%	30.1.1	44,699人 0.4%	44,314人 0.3%	区分	27年度調	22年度調	11	3018	伊奈町	地方交付税種地	2-7
歳入の状況 (単位:千円・%)									第1次	293	357					
									第2次	1.5	1.8					
									第3次	5,399	5,502					
										27.5	27.9					
										13,938	13,883					
										71.0	70.3					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)											
地方譲与税	5,742,148	50.4	5,742,148	76.6	指の定団体状況											
地方譲与税	104,855	0.9	104,855	1.4	旧新産×××											
配子割交付金	8,587	0.1	8,587	0.1	旧工特×××											
配当割交付金	29,614	0.3	29,614	0.4	低開発×××											
株式等譲渡所得割交付金	32,473	0.3	32,473	0.4	旧産炭×××											
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	山産×××											
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	通過×××											
地方消費税交付金	690,830	6.1	690,830	9.2	首近×××											
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	中×××											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	財政健全化×××											
自動車取得税交付金	43,702	0.4	43,702	0.6	指数表選定×××											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	財源超過×××											
地方特例交付金	39,524	0.3	39,524	0.5	議員公務災害×××											
地方交付税	849,308	7.5	752,275	10.0	し尿処理×××											
内普通交付税	752,275	6.6	752,275	10.0	ごみ処理×××											
内特別交付税	96,965	0.9	-	-	火葬場×××											
内震災復興特別交付税	68	0.0	-	-	常備消防×××											
(一) 一般財源計	7,541,041	66.2	7,444,008	99.3	小學校×××											
交通安全対策特別交付金	6,205	0.1	6,205	0.1	中学校×××											
分担金・負担金	28,065	0.2	-	-	その他○											
使用料	269,142	2.4	36,365	0.5	一部署務組合加入の状況											
手数料	72,458	0.6	-	-	特別職等											
国庫支出金	1,359,719	11.9	-	-	定数											
国有提供交付金(特別区調交付金)	-	-	-	-	適用開始年月日											
都道府県支出金	798,057	7.0	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)											
財産収入	12,019	0.1	7,435	0.1	1 15.01.01											
寄附金	9,485	0.1	-	-	1 15.01.01											
繰越入金	12,792	0.1	-	-	1 15.01.01											
繰越入金	377,103	3.3	-	-	1 8.10.01											
繰越入金	135,369	1.2	102	0.0	1 8.10.01											
地方債	776,220	6.8	-	-	14 8.10.01											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	571,420	5.0	-	-	-											
歳入合計	11,397,675	100.0	7,494,115	100.0	-											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	5,116,318	5,138,004			
人件費	2,460,362	22.4	2,157,162	2,156,539	26.7	議会費	123,189	1.1	-	123,189	5,869,864	5,870,269				
うち職員給料	1,708,404	15.6	1,437,308	-	-	総務費	1,808,732	16.5	116,493	1,597,990	6,530,642	6,562,965				
扶助費	2,578,598	23.5	894,373	863,193	10.7	民生費	4,417,879	40.2	5,952	2,226,544	7,854,337	7,787,572				
扶公費	1,090,854	9.9	1,090,854	1,090,854	13.5	衛生費	1,038,100	9.5	59,503	919,452	0.87	0.87				
内元利償還金(元金)	992,516	9.0	992,516	992,516	12.3	労働費	7,086	0.1	-	4,086	5.3	4.8				
内一時借入金(元金)	98,338	0.9	98,338	98,338	1.2	農林水産業費	60,531	0.6	3,492	53,713	12.6	12.8				
内(義務的経費計)	6,129,814	55.8	4,142,389	4,110,586	51.0	商工費	69,825	0.6	-	56,128	-	-				
物件費	2,165,819	19.7	1,873,926	1,837,802	22.8	土木費	808,633	7.4	175,053	690,878	-	-				
維持補修費	155,966	1.4	155,353	139,109	1.7	消防費	519,664	4.7	234	518,614	9.0	10.0				
補助費等	499,785	4.6	414,819	346,240	4.3	教育費	1,039,498	9.5	52,856	928,360	51.0	57.1				
うち一部事務組合負担金	38,546	0.4	38,546	38,546	0.5	災害復旧費	-	-	-	-	706,914	409,856				
繰越出	1,281,573	11.7	1,130,581	891,589	11.1	公債費	1,090,854	9.9	-	1,090,854	77,553	77,552				
繰立金	326,101	3.0	325,096	-	-	諸支出金	-	-	-	-	116,337	95,339				
投資・出資金・貸付金	11,350	0.1	-	-	-	歳出合計	10,983,991	100.0	413,583	8,209,808	11,591,095	11,807,391				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰合計	1,284,800	-	-	372,834	41,218	63,365				
投資的経費	413,583	3.8	167,644	経常経費充当一般財源等計	7,325,326千円	国民健康保険費	284,127	-	-	284,127	77,553	77,552				
うち人件費	17,143	0.2	17,143	経常収支比率	90.8% (97.7%)	国民健康保険費	3,227	-	-	3,227	116,337	95,339				
普通建設事業費	413,583	3.8	167,644	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く	-	国民健康保険費	297,754	-	-	297,754	1,495,474	1,506,865				
うち補助	22,107	0.2	6,072	歳入一般財源等	8,623,492千円	国民健康保険費	699,692	-	-	699,692	-	-				
うち単独	391,476	3.6	161,572	経常収支比率	90.8% (97.7%)	国民健康保険費	-	-	-	-	-	-				
内災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	8,623,492千円	国民健康保険費	-	-	-	-	-	-				
内失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	8,623,492千円	国民健康保険費	-	-	-	-	-	-				
歳入合計	10,983,991	100.0	8,209,808	経常収支比率	90.8% (97.7%)	国民健康保険費	-	-	-	-	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの特例事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人	27年国調	38,456	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2			
				口	22年国調	38,706	人	30. 1. 1	38,404	37,700	区	27年国調	22年国調	11	3247	地方交付税種地				
				増減率	増減率	%	29. 1. 1	38,243	37,639	第1次				607	638	埼玉県	三芳町		2-8	
				面	積	15.33	k㎡	増減率	0.4	0.2	第2次	4,202	4,640							
				人	口	密度	2,509 <td>増減率</td> <td>0.4</td> <td>0.2</td> <td>第3次</td> <td>11,415</td> <td>12,053</td> <td colspan="4"></td>	増減率	0.4	0.2	第3次	11,415	12,053							
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	
地方譲与税				7,793,876	58.1	7,486,720	88.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)										13,404,434	14,346,112	
地方譲与税				83,116	0.6	83,116	1.0	区分										12,670,386	13,512,565	
配子割交付金				7,970	0.1	7,970	0.1	収入済額										734,048	833,547	
配当割交付金				27,365	0.2	27,365	0.3	構成比										34,099	21,571	
株式等譲渡所得割交付金				29,880	0.2	29,880	0.4	超過課税分										699,949	811,976	
分譲課税所得割交付金				-	-	-	-	旧新産										-112,027	38,103	
道府県民税所得割臨時交付金				-	-	-	-	旧工特										504,754	543,577	
地方消費税交付金				756,472	5.6	756,472	8.9	低開発										-	-	
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	旧産炭										-	-	
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	山過										395,483	550,690	
自動車取得税交付金				34,550	0.3	34,550	0.4	首近										-2,756	30,990	
軽油引取税交付金				-	-	-	-	中												
地方特交付金				33,229	0.2	33,229	0.4	財政健全化等												
地方交付税				32,891	0.2	-	-	指数表選定												
内普通交付税				-	-	-	-	財源超過												
内特別交付税				32,891	0.2	-	-	議員公務災害										246	783,018	
内震災復興特別交付税				-	-	-	-	非労働公務災害										-	-	
(一般財源計)				8,799,349	65.6	8,459,302	99.6	退職手当										4	13,520	
交通安全対策特別交付金				5,791	0.0	5,791	0.1	事務機共同										6	24,588	
使担金・負担金				9,209	0.1	-	-	税務事務										-	-	
使用燃料				175,512	1.3	20,804	0.2	老人福祉										252	807,606	
手数				15,368	0.1	-	-	その他												
国庫支出金				1,185,803	8.8	-	-	ラスパイレス指数										252	807,606	
国有提供交付金				-	-	-	-	一部署務組合加入の状況												
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	特別職等										適用開始年月日	一人当たり平均給料	
都道府県支出入				697,505	5.2	-	-	特別職等										27.04.01	7,125	
財産収入				7,982	0.1	4,504	0.1	特別職等										18.04.01	6,400	
寄附金				211,823	1.6	-	-	特別職等										18.04.01	6,100	
繰越入金				552,312	4.1	-	-	特別職等										8.04.01	3,260	
繰越入金				833,547	6.2	-	-	特別職等										8.04.01	2,720	
諸収入				133,633	1.0	4,294	0.1	特別職等										8.04.01	2,520	
地方債				776,600	5.8	-	-	特別職等												
うち繰越補填債(特例分)				-	-	-	-	特別職等												
うち臨時財政対策債				-	-	-	-	特別職等												
歳入合計				13,404,434	100.0	8,494,695	100.0	特別職等												
性質別の歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																
区				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率								平成29年度(千円)	平成28年度(千円)			
人件費				2,163,621	17.1	1,900,554	1,849,639	21.8	区分							6,362,461	6,222,584			
うち職員給料				1,456,731	11.5	1,198,852	-	-	区							6,008,048	5,971,572			
扶助費				2,161,399	17.1	776,129	775,679	9.1	決算額							8,260,209	8,067,536			
公費				1,487,497	11.7	1,487,497	1,487,497	17.5	構成比							8,260,209	8,067,536			
内元利償還金				1,393,667	11.0	1,393,667	1,393,667	16.4	(A)のうち							1,04	10.1			
内一時借入金				93,830	0.7	93,830	93,830	1.1	(A)の							14.7	13.3			
(義務的経費計)				5,812,517	45.9	4,164,180	4,112,815	48.4	普通建設事業費							8.5	10.1			
物件費				1,893,825	14.9	1,672,373	1,551,172	18.3	充当一般財源等							-	-			
維持補修費				46,758	0.4	46,758	46,758	0.6	基準財政収入額							8,260,209	8,067,536			
補助費等				1,601,455	12.6	1,442,181	1,170,932	13.8	標準財政収入額等							8,260,209	8,067,536			
うち一部事務組合負担金				743,539	5.9	705,339	666,835	7.9	標準財政規模							1.04	1.03			
繰越入金				1,393,345	11.0	1,240,717	1,218,069	14.3	財政力指数							1.04	1.03			
積立金				726,508	5.7	515,305	-	-	実質収支比率(%)							8.5	10.1			
投資・出資金・貸付金				3,600	0.0	-	-	-	公債費負担比率(%)							14.7	13.3			
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)							-	-			
投資的経費				1,192,378	9.4	307,188	307,188	3.7	健全実質赤字比率(%)							-	-			
うち人件費				87,443	0.7	87,443	87,443	1.0	比率							9.7	8.7			
内普通建設事業費				1,192,378	9.4	307,188	307,188	3.7	将来負担比率(%)							123.1	136.3			
うち補助				437,359	3.5	130,753	-	-	積立金							617,304	508,033			
うち単独				755,019	6.0	176,435	-	-	現在高							-	-			
内災害復旧事業費				-	-	-	-	-	特定目的							226,181	133,084			
内失業対策事業費				-	-	-	-	-	地方債							14,787,504	15,404,571			
歳入合計				12,670,386	100.0	9,388,702	10,122,750	102.8	物件等購入							1,192,378	736,649			
								債務負担行為額(支出予定額)							315,450	569,250				
								債							-	-				
								借入金							-	-				
								出							-	-				
								入							-	-				
								保							-	-				
								險							-	-				
								給							-	-				
								付							-	-				
								費							-	-				
								支							-	-				
								出							-	-				
								金							-	-				
								給							-	-				
								付							-	-				
								費							-	-				
								支							-	-				
								出							-	-				
								金							-	-				
								給							-	-				
								付							-	-				
								費							-	-				
								支							-	-				
								出							-	-				
								金							-	-				
								給							-	-				
								付							-	-				
								費							-	-				
								支							-	-				
								出							-	-				
								金							-	-				
								給							-	-				
								付							-	-				
								費							-	-				
								支							-	-				
								出							-	-				
								金							-	-				
								給							-	-				
								付							-	-				
								費							-	-				
								支							-	-				
								出							-	-				
								金							-	-				
								給							-	-				
								付							-	-				
								費							-	-				
								支							-	-				
								出							-	-				
								金							-	-				
								給							-	-				
								付							-	-				
								費							-	-				
								支							-	-				
								出							-	-				
								金							-	-				
								給							-	-				
								付							-	-				
								費							-	-				
								支							-	-				
								出							-	-				
								金							-	-				
								給							-	-				
								付							-	-				
								費							-	-				
								支							-	-				
								出							-	-				
								金							-	-				
								給							-	-				
								付							-	-				
								費							-	-				
								支							-	-				
								出							-	-				
								金							-	-				
								給							-	-				
								付							-	-				
								費							-	-				
								支							-	-				
								出							-	-				
								金							-	-				
								給							-	-				
								付							-	-				
								費							-	-				
								支							-	-				
								出							-	-				
								金							-	-				
								給							-	-				
								付							-	-				
								費							-	-				
								支							-	-				
								出							-	-				
								金							-	-				
								給							-	-				
								付							-	-				
								費							-	-				
								支							-	-				
								出							-	-				
								金							-	-				
								給							-	-				
								付							-	-				
								費							-	-				
								支							-	-				
								出							-	-				
								金							-	-				
								給							-	-				
								付							-	-				
								費							-	-				
								支							-	-				
								出							-	-				
								金							-	-				
								給							-	-				
								付							-	-				
								費							-	-				
								支							-	-				
								出							-	-				
								金							-	-				
								給							-	-				
								付							-	-				
								費							-	-				
								支							-	-				
								出							-	-				
								金							-	-				
								給							-	-				
								付							-	-				
								費							-	-				
								支							-	-				
								出							-	-				
								金							-	-				
								給							-	-				
								付							-	-				
								費												

平成29年度 決算状況					人 口 増減率	27年国調 37,275人	22年国調 39,054人	-4.6%	人口密度 34.07/km <sup>2</sup>	1,094人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2	
(単位：千円・%)											30. 1. 1	34,207人	33,743人	27年国調	22年国調	11	3263	地方交付税種地	2-4
歳入の状況											29. 1. 1	34,690人	34,262人	第1次	239	264	埼玉県	毛呂山町	
区分											増減率	-1.4%	-1.5%	第2次	1.5	1.6			
歳入の状況											第3次	11,429	11,937	第1次	239	264			
区分											構成比	96.7%	96.7%	第2次	4,070	4,367			
歳入の状況											超過課税分	1,762,955	48.9%	第3次	25.9	26.4			
歳入の状況											旧新産	60,149	1.7%	第1次	239	264			
歳入の状況											旧工開	1,570,695	43.6%	第2次	4,070	4,367			
歳入の状況											旧産炭	63,017	1.7%	第3次	25.9	26.4			
歳入の状況											山嶽	69,094	1.9%	第1次	239	264			
歳入の状況											首近	1,438,687	39.9%	第2次	4,070	4,367			
歳入の状況											財政健全化	1,435,205	39.8%	第3次	25.9	26.4			
歳入の状況											指数表選定	82,729	2.3%	第1次	239	264			
歳入の状況											財源超過	202,664	5.6%	第2次	4,070	4,367			
歳入の状況											区内	-	-	第3次	25.9	26.4			
歳入の状況											個人均等割	-	-	第1次	239	264			
歳入の状況											所得割	-	-	第2次	4,070	4,367			
歳入の状況											法人均等割	-	-	第3次	25.9	26.4			
歳入の状況											法人税割	-	-	第1次	239	264			
歳入の状況											固定資産税	-	-	第2次	4,070	4,367			
歳入の状況											うち純固定資産税	-	-	第3次	25.9	26.4			
歳入の状況											軽自動車税	-	-	第1次	239	264			
歳入の状況											市町村たばこ税	-	-	第2次	4,070	4,367			
歳入の状況											飲産	-	-	第3次	25.9	26.4			
歳入の状況											特別土地保有税	-	-	第1次	239	264			
歳入の状況											法定外普通税	-	-	第2次	4,070	4,367			
歳入の状況											法的	-	-	第3次	25.9	26.4			
歳入の状況											目的税	-	-	第1次	239	264			
歳入の状況											118,564	3.3%	第2次	4,070	4,367				
歳入の状況											118,564	3.3%	第3次	25.9	26.4				
歳入の状況											区内	-	-	第1次	239	264			
歳入の状況											入湯	-	-	第2次	4,070	4,367			
歳入の状況											事業所	-	-	第3次	25.9	26.4			
歳入の状況											都市計	-	-	第1次	239	264			
歳入の状況											水利地	-	-	第2次	4,070	4,367			
歳入の状況											法定外目的税	-	-	第3次	25.9	26.4			
歳入の状況											旧法による	-	-	第1次	239	264			
歳入の状況											合計	3,605,599	100.0%	第2次	4,070	4,367			
歳入の状況											合計	3,605,599	100.0%	第3次	25.9	26.4			
歳入の状況											指の定団体	-	-	第1次	239	264			
歳入の状況											新産	-	-	第2次	4,070	4,367			
歳入の状況											工開	-	-	第3次	25.9	26.4			
歳入の状況											産炭	-	-	第1次	239	264			
歳入の状況											山嶽	-	-	第2次	4,070	4,367			
歳入の状況											首近	-	-	第3次	25.9	26.4			
歳入の状況											財政健全化	-	-	第1次	239	264			
歳入の状況											指数表選定	-	-	第2次	4,070	4,367			
歳入の状況											財源超過	-	-	第3次	25.9	26.4			
歳入の状況											区内	-	-	第1次	239	264			
歳入の状況											個人均等割	-	-	第2次	4,070	4,367			
歳入の状況											所得割	-	-	第3次	25.9	26.4			
歳入の状況											法人均等割	-	-	第1次	239	264			
歳入の状況											法人税割	-	-	第2次	4,070	4,367			
歳入の状況											固定資産税	-	-	第3次	25.9	26.4			
歳入の状況											うち純固定資産税	-	-	第1次	239	264			
歳入の状況											軽自動車税	-	-	第2次	4,070	4,367			
歳入の状況											市町村たばこ税	-	-	第3次	25.9	26.4			
歳入の状況											飲産	-	-	第1次	239	264			
歳入の状況											特別土地保有税	-	-	第2次	4,070	4,367			
歳入の状況											法定外普通税	-	-	第3次	25.9	26.4			
歳入の状況											法的	-	-	第1次	239	264			
歳入の状況											目的税	-	-	第2次	4,070	4,367			
歳入の状況											118,564	3.3%	第3次	25.9	26.4				
歳入の状況											118,564	3.3%	第1次	239	264				
歳入の状況											区内	-	-	第2次	4,070	4,367			
歳入の状況											入湯	-	-	第3次	25.9	26.4			
歳入の状況											事業所	-	-	第1次	239	264			
歳入の状況											都市計	-	-	第2次	4,070	4,367			
歳入の状況											水利地	-	-	第3次	25.9	26.4			
歳入の状況											法定外目的税	-	-	第1次	239	264			
歳入の状況											旧法による	-	-	第2次	4,070	4,367			
歳入の状況											合計	3,605,599	100.0%	第3次	25.9	26.4			
歳入の状況											合計	3,605,599	100.0%	第1次	239	264			

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。) 7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	11,716 12,537 -6.5%	人 口 面 積 人 口 密 度	40.39 290	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-2				
										30. 1. 1	11,813 人	11,647 人	区分	27年国調	22年国調	11	3271	地方交付税種地	2-4	
										29. 1. 1	11,904 人	11,798 人	第1次	141	132	埼玉県	越生町			
										増減率	-0.8%	-1.3%	第2次	2.5	2.2					
										増減率	-0.8%	-1.3%	第3次	1,736	1,897					
										増減率	-0.8%	-1.3%		30.5	31.3					
										増減率	-0.8%	-1.3%		3,810	4,029					
										増減率	-0.8%	-1.3%		67.0	66.5					
歳入の状況 (単位: 千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)												平成29年度(千円)	平成28年度(千円)		
地方譲与税	1,346,120	32.1	1,346,120	48.7	指の定団体等												4,198,377	4,402,801		
地方譲与税	45,146	1.1	45,146	1.6	歳入歳出総額												3,869,134	4,091,270		
配子割交付金	2,047	0.0	2,047	0.1	歳入に繰越すべき財源												329,243	311,531		
配当割交付金	7,017	0.2	7,017	0.3	実質収入												43,128	101,857		
株式等譲渡所得割交付金	7,645	0.2	7,645	0.3	積立金												286,115	209,674		
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	繰上償還												76,441	2,397		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	状況												12,463	53,516		
地方消費税交付金	169,071	4.0	169,071	6.1	繰上償還												-	-		
ゴルフ場利用税交付金	44,642	1.1	44,642	1.6	積立金取崩し額												4,852	4,414		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	実質単年度収支												84,052	51,499		
自動車取得税交付金	18,731	0.4	18,731	0.7	区 分												職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	一般職												100	298,800	2,988	
地方交付税	1,167,891	27.8	1,092,909	39.6	うち消防職員												-	-		
内 普通交付税	1,092,909	26.0	1,092,909	39.6	うち技能労務員												-	-		
内 特別交付税	74,957	1.8	-	-	教員臨時												2	*	*	
内 震災復興特別交付税	25	0.0	-	-	組合												102	307,028	3,010	
(一般財源計)	2,812,116	67.0	2,737,134	98.1	ラスパイレス指数												-	95.0		
交通安全対策特別交付金	1,018	0.0	1,018	0.0	一部事務組合加入の状況												特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)
分担金・負担金	50,138	1.2	-	-	議員公務災害												1	29.02.01	7,330	
使用料	39,969	1.0	5,124	0.2	非常勤公務災害												1	29.02.01	6,160	
手数料	12,042	0.3	-	-	退職手当												1	29.02.01	5,900	
国庫支出金	350,658	8.4	-	-	事務機共同												1	19.08.01	2,970	
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	税務事務												1	19.08.01	2,270	
都道府県支出金	230,024	5.5	-	-	老人福祉												9	19.08.01	2,140	
財産収入	42,520	1.0	6,001	0.2	伝染病												-	-		
寄附金	7,548	0.2	-	-	内 入湯税												-	-		
繰越入金	56,798	1.4	-	-	市 業 所 税												-	-		
繰越入金	311,531	7.4	-	-	都 市 計 画 税												-	-		
諸収入	50,518	1.2	13,710	0.5	内 法 定 外 普 通 税												-	-		
地方債	233,497	5.6	-	-	法 定 外 普 通 税												-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	目 的 的 税												-	-		
うち臨時財政対策債	182,097	4.3	-	-	内 入 湯 税												-	-		
歳入合計	4,198,377	100.0	2,762,987	100.0	法 定 外 普 通 税												-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)																				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)							
人件費	829,637	21.4	767,141	766,802	26.0	区	72,012	1.9	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	1,290,029	1,307,434							
うち職員給料	536,800	13.9	477,756	-	-	議 会 費	587,341	15.2	-	-	標準収入額	2,383,873	2,415,463							
扶助費	593,188	15.3	185,247	185,247	6.3	総 務 費	1,312,133	33.9	29,661	526,868	標準財政規模	1,638,541	1,654,849							
公費	240,953	6.2	240,953	240,953	8.2	民 生 費	332,180	8.6	7,540	322,387	標準収入額	2,913,547	2,939,724							
内 元利償還金	222,826	5.8	222,826	222,826	7.6	衛 生 費	10,078	0.3	-	10,078	実質収支比率(%)	0.54	0.54							
内 一時借入金	18,127	0.5	18,127	18,127	0.6	農 林 水 産 業 費	131,026	3.4	38,684	78,765	公債費負担比率(%)	7.0	6.7							
(義務的経費計)	1,663,778	43.0	1,193,341	1,193,002	40.5	商 工 業 費	66,001	1.7	2,838	62,374	健全実質赤字比率(%)	-	-							
物件費	523,319	13.5	464,494	425,556	14.4	土 木 費	529,549	13.7	204,279	445,067	断絶実質赤字比率(%)	-	-							
維持補修費	20,814	0.5	14,334	13,426	0.5	消 防 費	276,954	7.2	25,086	276,954	比実質公債費比率(%)	3.0	3.2							
補助費等	633,716	16.4	602,542	487,603	16.6	教 育 費	310,907	8.0	4,983	302,251	率化将来負担比率(%)	5.8	9.5							
うち一部事務組合負担金	449,560	11.6	449,560	371,770	12.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積立金	479,004	471,393							
繰出金	573,276	14.8	514,550	474,195	16.1	公 債 費	240,953	6.2	-	240,953	現在高	54,614	54,605							
積立金	129,660	3.4	128,948	128,948	16.1	諸 支 出 金	-	-	-	-	特定目的	654,630	552,417							
投資・出資金・貸付金	11,500	0.3	11,500	-	-	歳 出 合 計	3,869,134	100.0	313,071	3,130,322	地方債現在高	3,132,992	3,122,321							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,593,782	千円	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-							
投資的経費	313,071	8.1	200,613	200,613	26.0	経 常 収 支 比 率	88.1%	(93.9%)	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-							
うち人件費	215,512	6.6	215,512	215,512	26.0	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く	-	-	-	-	実質的なもの	-	-							
内 普通建設事業費	313,071	8.1	200,613	200,613	26.0	歳入一般財源等	3,459,565	千円	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-							
うち補助	94,108	2.4	34,400	34,400	0.8	経 常 収 支 比 率	88.1%	(93.9%)	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	220,000	220,000							
うち単独	218,963	5.7	166,213	166,213	4.2	国民健康保険	83,997	2.2	153,629	148,150	合計	98.9	97.4							
内 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	出 向 費	152,302	4.0	2,089	2,089	市 町 村 民 税	98.6	97.3							
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	公 債 費	240,953	6.2	3,395	3,395	純 固 定 資 産 税	99.0	97.2							
内 災害対策事業費	-	-	-	-	-	借 入 金	182,097	4.6	87	87										
歳入合計	3,869,134	100.0	3,130,322	3,130,322	80.6	国 庫 支 出 金	11,500	0.3	87	87										
注 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。																				
注 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																				
注 3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																				
注 4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																				
注 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。																				
注 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																				
注 7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。																				

平成29年度 決算状況				人口			区分			住居基本台帳人口			うち日本人			産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型		IV-2	
人	27年国調	18,212人		区 分	30. 1. 1		18,671人		18,214人		27年国調		22年国調		11		3417		地方交付税種地		2-4					
	22年国調	17,323人			29. 1. 1		18,286人		17,912人		27年国調		22年国調		11		3417		地方交付税種地		2-4					
増減率		5.1%		増減率		2.1%		1.7%		295		311		295		311		295		311						
面積		29.68 km <sup>2</sup>		増減率		2.1%		1.7%		3.5		3.9		2,815		2,665		2,815		2,665						
人口密度		614人		増減率		2.1%		1.7%		295		311		2,815		2,665		2,815		2,665						
歳入の状況 (単位：千円・%)				産 業 構 造											都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型		IV-2					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	27年国調	22年国調	第1次	295	311	第2次	2,815	2,665	第3次	5,417	4,960	62.5	11		3417		2-4				
地方譲与税	3,143,743	51.2	3,143,743	77.8	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)											歳 入 総 額		6,142,121		6,207,385						
配当交付金	90,614	1.5	90,614	2.2	区 分											歳 入 総 額		6,142,121		6,207,385						
株式等譲渡所得交付金	3,396	0.1	3,396	0.1	区 分											歳 入 総 額		6,142,121		6,207,385						
分譲課税所得交付金	11,697	0.2	11,697	0.3	区 分											歳 入 総 額		6,142,121		6,207,385						
道府県民税所得割臨時交付金	12,808	0.2	12,808	0.3	区 分											歳 入 総 額		6,142,121		6,207,385						
地方消費税交付金	-	-	-	-	区 分											歳 入 総 額		6,142,121		6,207,385						
ゴルフ場利用税交付金	323,498	5.3	323,498	8.0	区 分											歳 入 総 額		6,142,121		6,207,385						
特別地方消費税交付金	74,551	1.2	74,551	1.8	区 分											歳 入 総 額		6,142,121		6,207,385						
自動車取得税交付金	-	-	-	-	区 分											歳 入 総 額		6,142,121		6,207,385						
軽油引取税交付金	37,728	0.6	37,728	0.9	区 分											歳 入 総 額		6,142,121		6,207,385						
地方特例交付金	-	-	-	-	区 分											歳 入 総 額		6,142,121		6,207,385						
地方交付税	19,453	0.3	19,453	0.5	区 分											歳 入 総 額		6,142,121		6,207,385						
内普通交付税	324,593	5.3	249,584	6.2	区 分											歳 入 総 額		6,142,121		6,207,385						
内特別交付税	249,584	4.1	249,584	6.2	区 分											歳 入 総 額		6,142,121		6,207,385						
内災害復興特別交付税	74,964	1.2	-	-	区 分											歳 入 総 額		6,142,121		6,207,385						
(一般財源計)	4,042,081	65.8	3,967,072	98.2	区 分											歳 入 総 額		6,142,121		6,207,385						
交通安全対策特別交付金	45	0.0	-	-	区 分											歳 入 総 額		6,142,121		6,207,385						
分担金・負担金	3,059	0.0	3,059	0.1	区 分											歳 入 総 額		6,142,121		6,207,385						
使用料	109,575	1.8	-	-	区 分											歳 入 総 額		6,142,121		6,207,385						
手数料	55,367	0.9	32,959	0.8	区 分											歳 入 総 額		6,142,121		6,207,385						
国庫支出金	8,162	0.1	-	-	区 分											歳 入 総 額		6,142,121		6,207,385						
国有提供交付金	721,296	11.7	-	-	区 分											歳 入 総 額		6,142,121		6,207,385						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区 分											歳 入 総 額		6,142,121		6,207,385						
都道府県支出金	401,598	6.5	-	-	区 分											歳 入 総 額		6,142,121		6,207,385						
財産収入	15,955	0.3	15,262	0.4	区 分											歳 入 総 額		6,142,121		6,207,385						
寄附金	1,175	0.0	-	-	区 分											歳 入 総 額		6,142,121		6,207,385						
繰越金	103,824	1.7	-	-	区 分											歳 入 総 額		6,142,121		6,207,385						
繰入金	273,464	4.5	-	-	区 分											歳 入 総 額		6,142,121		6,207,385						
諸収入	76,862	1.3	23,294	0.6	区 分											歳 入 総 額		6,142,121		6,207,385						
地方債	329,703	5.4	-	-	区 分											歳 入 総 額		6,142,121		6,207,385						
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	区 分											歳 入 総 額		6,142,121		6,207,385						
うち臨時財政対策債	263,603	4.3	-	-	区 分											歳 入 総 額		6,142,121		6,207,385						
歳入合計	6,142,121	100.0	4,041,646	100.0	区 分											歳 入 総 額		6,142,121		6,207,385						
性質別歳入の状況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)											区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額		2,841,962	2,826,651													
人件費	965,558	16.5	886,180	20.4	区 分	93,058	1.6	普通建設事業費	316,667	基準財政需要額等		3,093,987	3,086,825													
うち職員給与	625,122	10.7	548,495	-	議会	696,141	11.9	-	-	標準収入額等		3,653,713	3,641,116													
扶助費	1,322,836	22.6	443,383	10.3	総務	2,084,643	35.5	62,309	1,009,051	標準財政規模		4,166,900	4,141,028													
扶公	673,870	11.5	673,870	15.7	民生	536,814	9.2	1,200	532,309	財政力指数		0.92	0.92													
内元利償還金(元金)	609,286	10.4	609,286	14.2	衛生	235,599	4.0	74,737	188,879	実質収支比率(%)		6.4	6.4													
内元利償還金(利子)	64,584	1.1	64,584	1.5	農林水産業	20,436	0.3	133	20,436	公債費負担比率(%)		14.0	13.4													
(義務的経費計)	2,962,264	50.5	2,003,433	46.4	商工	363,461	6.2	109,874	270,648	判断実質赤字比率(%)		-	-													
物件費	1,093,076	18.6	1,048,365	22.3	土木	314,531	5.4	3,718	314,531	断金実質公債費比率(%)		12.1	11.6													
維持補修費等	48,494	0.8	48,494	1.1	消防	841,018	14.3	59,017	803,298	比率将来負担比率(%)		61.7	66.3													
補助費等	881,046	15.0	774,307	14.2	教育	4,596	0.1	4,596	4,596	積立金高		243,999	320,987													
うち一部事務組合負担金	551,660	9.1	551,660	9.8	災害復旧費	673,870	11.5	-	673,870	現在高		42,824	42,824													
繰出金	557,848	9.5	507,565	7.6	公債	-	-	-	-	特定目的		150,810	150,646													
繰立金	176	0.0	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高		5,510,188	5,789,771													
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入		135,429	198,525													
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳入合計	5,864,167	100.0	316,667	4,532,492	債務負担行差額(支出予定額)		-	-													
投資的経費	321,263	5.5	150,328	3.7	繰合	558,754	9.6	-	53,229	保証・補償		531,722	652,421													
うち人件費	5,171	0.1	5,171	0.1	計	169,000	2.9	-	38,307	その他		-	-													
普通建設事業費	316,667	5.4	145,732	3.6	水道	906	0.0	-	906	実質的なもの		-	-													
うち補助	136,053	2.3	9,840	0.2	上水道	67,790	1.1	-	67,790	取益事業収入		-	-													
うち単独	180,614	3.1	135,892	3.4	工業用水道	321,058	5.4	-	321,058	土地開発基金現在高		227,866	227,851													
内災害復旧事業費	4,596	0.1	4,596	0.1	等交	-	-	-	-	微一合計		99.2	96.8													
内災害対策事業費	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	収現率計		99.2	97.1													
歳入合計	6,142,121	100.0	4,532,492	73.8	その他	-	-	-	-	市町村民		99.1	96.3													
歳入の状況 (単位：千円・%)				区 分											平成29年度(千円)		平成28年度(千円)									
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,841,962	2,826,651														
人 員 費	965,558	16.5	886,180	20.4	区 分	93,058	1.6	普通建設事業費	316,667	基準財政需要額等	3,093,987	3,086,825														
うち職員給与	625,122	10.7	548,495	-	議会	696,141	11.9	-	-	標準収入額等	3,653,713	3,641,116														
扶助費	1,322,836	22.6	443,383	10.3	総務	2,084,643	35.5	62,309	1,009,051	標準財政規模	4,166,900	4,141,028														
扶公	673,870	11.5	673,870	15.7	民生	536,814	9.2	1,200	532,309	財政力指数	0.92	0.92														
内元利償還金(元金)	609,286	10.4	609,286	14.2	衛生	235,599	4.0	74,737	188,879	実質収支比率(%)	6.4	6.4														
内元利償還金(利子)	64,584	1.1	64,584	1.5	農林水産業	20,436	0.3	133	20,436	公債費負担比率(%)	14.0	13.4														
(義務的経費計)	2,962,264	50.5	2,003,433	46.4	商工	363,461	6.2	109,874	270,648	判断実質赤字比率(%)	-	-														
物件費	1,093,076	18.6	1,048,365	22.3	土木	314,531	5.4	3,718	314,531	断金実質公債費比率(%)	12.1	11.6														
維持補修費等	48,494	0.8	48,494	1.1	消防	841,018	14.3	59,017	803,298	比率将来負担比率(%)	61.7	66.3														
補助費等	881,046	15.0	774,307	14.2	教育	4,596	0.1	4,596	4,596	積立金高	243,999	320,987														
うち一部事務組合負担金	551,660	9.1	551,660	9.8	災害復旧費	673,870	11.5	-	673,870	現在高	42,824	42,824														
繰出金	557,848	9.5	507,565	7.6	公債	-	-	-	-	特定目的	150,810	150,646														
繰立金	176	0.0	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	5,510,188	5,789,771														
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	135,429	198,525														
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳入合計	5,864,167	100.0	316,667	4,532,492	債務負担行差額(支出予定額)	-	-														
投資的経費	321,263	5.5	150,328	3.7	繰合	558,754	9.6	-	53,229	保証・補償	531,722	652,421														
うち人件費	5,171	0.1	5,171	0.1	計	169,000	2.9	-	38,307	その他	-	-														
普通建設事業費	316,667	5.4	145,732	3.6	水道	906	0.0	-	906	実質的なもの	-	-														
うち補助	136,053	2.3	9,840	0.2	上水道	67,790	1.1	-	67,790	取益事業収入	-	-														
うち単独	180,614	3.1	135,892	3.4	工業用水道	321,058	5.4	-	321,058	土地開発基金現在高	227,866	227,851														
内災害復旧事業費	4,596	0.1	4,596	0.1	等交	-	-	-	-	微一合計	99.2	96.8														
内災害対策事業費	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	収現率計	99.2	97.1														
歳入合計	6,142,121	100.0	4,532,492	73.8	その他	-	-	-	-	市町村民	99.1	96.3														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。単独事業費のうち受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除外して算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住居基本台帳に登録されている人口

平成29年度 決算状況										人	27年国調	18,341人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2		
										口	22年国調	18,887人	増減率	30.1.1	17,944人	17,533人	区分	27年国調	22年国調	11	3425	地方交付税種地	2-4		
										面積		29.92 km <sup>2</sup>		29.1.1	18,052人	17,681人				埼玉県	嵐山町				
										人口密度		613人/km <sup>2</sup>	増減率		-0.6%	-0.8%	第1次	294	310						
歳入の状況 (単位:千円・%)																									
歳入の状況 (単位:千円・%)																									
区 分										決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)											
地 方 税										2,811,414	42.7	2,811,414	69.7	区 分											
地方譲与税										95,291	1.4	95,291	2.4	取 入 済 額											
配当割交付金										3,062	0.0	3,062	0.1	構 成 比											
利子割交付金										10,478	0.2	10,478	0.3	超 過 課 税 分											
株式等譲渡所得割交付金										11,405	0.2	11,405	0.3	旧 新 産 業											
分譲課税所得割交付金										-	-	-	-	旧 工 業 特 殊 区											
道府県民税所得割臨時交付金										-	-	-	-	旧 開 発 特 区											
地方消費税交付金										303,058	4.6	303,058	7.5	旧 産 炭 特 区											
ゴルフ場利用税交付金										22,440	0.3	22,440	0.6	山 過 山											
特別地方消費税交付金										-	-	-	-	道 道 道											
自動車取得税交付金										39,601	0.6	39,601	1.0	首 近 道											
軽油引取税交付金										-	-	-	-	中 部											
地方特例交付金										9,469	0.1	9,469	0.2	財政健全化等											
地方交付税										787,940	12.0	693,523	17.2	指 数 選 定											
内 普 通 交 付 税										693,523	10.5	693,523	17.2	財 源 超 過											
特 別 交 付 税										94,289	1.4	-	-	一 般 職 員											
災害復興特別交付税										128	0.0	-	-	一 般 職 員											
内 一 般 財 源 計										4,094,158	62.2	3,999,741	99.2	一 般 職 員											
交通安全対策特別交付金										4,234	0.1	4,234	0.1	一 般 職 員											
使担金・負担金										67,263	1.0	-	-	一 般 職 員											
分費用料										32,389	0.5	16,793	0.4	一 般 職 員											
手数料金										9,713	0.1	-	-	一 般 職 員											
国庫支出金										748,155	11.4	-	-	一 般 職 員											
国有提供交付金										-	-	-	-	一 般 職 員											
(特別区財政交付金)										-	-	-	-	一 般 職 員											
都道府県支出金										388,436	5.9	-	-	一 般 職 員											
財産収入										2,341	0.0	2,220	0.1	一 般 職 員											
寄附金										2,910	0.0	-	-	一 般 職 員											
繰越金										334,578	5.1	-	-	一 般 職 員											
繰入金										250,316	3.8	-	-	一 般 職 員											
諸収入										123,443	1.9	7,834	0.2	一 般 職 員											
地方債										519,657	7.9	-	-	一 般 職 員											
うち減収補償(特例分)										-	-	-	-	一 般 職 員											
うち臨時財政対策債										326,557	5.0	-	-	一 般 職 員											
歳入合計										6,577,593	100.0	4,030,822	100.0	一 般 職 員											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)		
区 分										決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	2,462,835	2,515,069			
人 員 費										1,121,663	17.9	1,065,288	1,047,507	24.0	区 分	101,015	1.6	-	-	基 準 財 政 収 入 額	3,158,850	3,184,538			
うち職員給与										736,085	11.7	685,409	-	-	職 務 費	948,083	15.1	33,851	871,154	基 準 財 政 需 要 額	3,146,641	3,216,792			
扶 助 費										1,136,854	18.1	362,574	356,769	8.2	総 務 費	1,899,162	30.2	3,195	1,012,827	標 準 財 政 規 模	4,166,721	4,171,476			
公 費										708,994	11.3	646,316	646,316	14.8	衛 生 費	550,315	8.8	1,836	536,463	財 政 力 指 数	0.78	0.78			
内 元 利 償 還 金										654,565	10.4	591,887	591,887	13.6	農 林 水 産 業 費	196,526	3.1	40,285	119,872	実 質 収 支 比 率(%)	6.3	5.5			
一 時 借 入 金 利										54,365	0.9	54,365	54,365	1.2	農 林 水 産 業 費	8,256	0.1	8,256	8,256	公 債 負 担 比 率(%)	12.8	12.5			
内 元 利 償 還 金										64	0.0	64	64	0.0	商 工 業 費	330,387	5.3	248,988	84,407	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-			
(義務的経費計)										2,967,511	47.2	2,074,178	2,050,592	47.1	商 工 業 費	584,211	13.4	531,982	305,562	断 全 実 質 公 債 費 比 率(%)	8.4	8.2			
物 件 費										862,092	13.7	765,314	765,314	14.8	商 工 業 費	330,387	5.3	248,988	84,407	比 率 化 将 来 負 担 比 率(%)	84.7	81.3			
維 持 補 修 費										29,207	0.5	29,196	27,008	0.6	消 防 費	335,767	5.3	1,403	334,143	積 立 金 高	318,053	435,047			
補 助 費 等										824,637	13.1	764,095	652,463	15.0	教 育 費	534,621	8.5	15,956	511,872	現 在 特 定 目 的	2,339	2,339			
うち一部事務組合負担金										560,826	8.9	560,762	531,711	12.2	災 害 復 旧 費	3,415	0.1	-	3,415	地 方 債 現 在	103,153	103,952			
繰 出 金										765,873	12.2	699,192	433,544	9.9	公 債	708,994	11.3	-	708,994	債 務 負 担 行 為 額	6,874,817	7,009,725			
積 立 金										178,007	2.8	178,000	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	(支出予定額)	220,654	200,774			
投資・出資金・貸付金										-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償	-	-			
前 年 度 繰 上 充 用 金										-	-	-	-	-	歳 出 合 計	6,281,818	100.0	651,076	4,761,722	そ の 他	84,588	132,066			
投 資 的 経 費										654,491	10.4	251,747	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,747,818	千円	152,151	152,151	取 益 事 業 収 入	-	-			
うち人件費										5,918	0.1	5,918	5,918	-	経 常 取 支 比 率	86.0%	(93.0%)	147,625	147,625	土 地 開 発 基 金 現 在 高	50,000	50,000			
内 普 通 建 設 事 業 費										651,076	10.4	248,332	248,332	-	減 収 補 償 債 (特例分)	237,205	-	2,786	2,786	計	99.2	97.7			
うち補助										377,492	6.0	11,127	11,127	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 等	3,415	-	4,532	4,532	市 町 村 民 税	99.0	96.9			
うち単独										273,584	4.4	237,205	237,205	-	年 歳 入 一 般 財 源 等	101,974	-	91	91	(%) 一 純 固 定 資 産 税	99.3	98.1			
内 災 害 復 旧 事 業 費										3,415	0.1	3,415	3,415	-	出 向 健 康 保 険 等	421,163	-	119	119						
失 業 対 策 事 業 費										-	-	-	-	-	其 他	-	-	148	148						
歳 入 合 計										6,281,818	100.0	4,761,722	5,067,497	千円	其 他	421,163	-	119	119						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費を含む。他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスバイレ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況			人 口	27年国調	31,178人	人 口	22年国調	32,913人	増減率	-5.3%	面 積	60.36km <sup>2</sup>	人 口	密度	517	増減率	-1.9%	増減率	-1.9%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	都道府県名	11	団体名	3433	市町村類型	V-2							
歳入の状況 (単位：千円・%)																	第1次	379	437	第2次	4,592	4,888	第3次	10,132	10,595	66.6	区分			平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)												指 定 体 等	旧 新 産 業	旧 工 業	特 殊	開 発	低 炭 素	山 林	山 田	農 業	主 業	支 出	支 出	支 出	支 出	支 出	支 出	支 出	支 出	支 出
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	収入済額		構成比	超過課税分	普通		特定		個人均等割	所得割	法人均等割	法人均等割	法人均等割	法人均等割	法人均等割	法人均等割	法人均等割	法人均等割	法人均等割	法人均等割	法人均等割	法人均等割	法人均等割	法人均等割	法人均等割	法人均等割	法人均等割				
地方譲与税	107,119	1.2	107,119	1.8	3,599,426		96.4	-	3,599,426		3,599,426		56,781	1,453,338	72,400	101,921	1,688,461	1,665,160	79,351	165,964	1,210	134,753	134,753	-	-	-	-	-	-	-	-				
配子割交付金	5,632	0.1	5,632	0.1	5,844,108		96.4	-	5,844,108		5,844,108		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
配当割交付金	19,219	0.2	19,219	0.3	1,523,140		44.7	-	1,523,140		1,523,140		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
株式等譲渡所得割交付金	20,859	0.2	20,859	0.4	4,476		2.1	-	4,476		4,476		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	95,832		0.7	-	95,832		95,832		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	16,296		0.2	-	16,296		16,296		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
地方消費税交付金	468,761	5.1	468,761	8.0	1,026,476		11.1	-	1,026,476		1,026,476		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
ゴルフ場利用税交付金	45,309	0.5	45,309	0.8	692,328		7.5	-	692,328		692,328		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	235,756		2.5	-	235,756		235,756		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
自動車取得税交付金	44,516	0.5	44,516	0.8	3,223		0.0	-	3,223		3,223		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	52,295		0.6	-	52,295		52,295		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
地方交付税	1,674,652	18.1	1,523,140	25.9	67,318		0.7	-	67,318		67,318		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
内普通交付税	1,523,140	16.4	1,523,140	25.9	70,434		0.8	-	70,434		70,434		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
特別交付税	151,512	1.6	-	-	796,823		8.6	-	796,823		796,823		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
防災復興特別交付税	-	-	-	-	469,023		5.1	-	469,023		469,023		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
(一) 歳入	6,130,373	66.1	5,844,108	99.3	9,268,054		100.0	-	9,268,054		9,268,054		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	4,476	0.0	4,476	0.1	9,018,992		100.0	-	9,018,992		9,018,992		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
使担金・負担金	76,424	0.8	-	-	1,214,086		13.5	-	1,214,086		1,214,086		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
分税交付金	95,832	1.0	12,826	0.2	3,587		0.0	-	3,587		3,587		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
手数料	16,296	0.2	-	-	9,018,992		100.0	-	9,018,992		9,018,992		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
国庫支出金	1,026,476	11.1	-	-	9,018,992		100.0	-	9,018,992		9,018,992		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
国有提供交付金	-	-	-	-	9,018,992		100.0	-	9,018,992		9,018,992		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	9,018,992		100.0	-	9,018,992		9,018,992		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
都道府県支出金	692,328	7.5	-	-	9,018,992		100.0	-	9,018,992		9,018,992		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
財産収入	235,756	2.5	25,501	0.4	9,018,992		100.0	-	9,018,992		9,018,992		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
寄附金	3,223	0.0	-	-	9,018,992		100.0	-	9,018,992		9,018,992		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
繰越金	52,295	0.6	-	-	9,018,992		100.0	-	9,018,992		9,018,992		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
繰越収入	67,318	0.7	114	0.0	9,018,992		100.0	-	9,018,992		9,018,992		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
地方債	796,823	8.6	-	-	9,018,992		100.0	-	9,018,992		9,018,992		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	9,018,992		100.0	-	9,018,992		9,018,992		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	469,023	5.1	-	-	9,018,992		100.0	-	9,018,992		9,018,992		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
歳入合計	9,268,054	100.0	5,887,025	100.0	9,018,992		100.0	-	9,018,992		9,018,992		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
性質別 歳出の状況 (単位：千円・%)																	目的別 歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常取支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,371,272	3,395,734																						
人件費	1,906,469	21.1	1,817,067	1,760,332	27.7	議会費	120,033	1.3	-	120,033	基準財政需要額等	4,898,176	4,937,697																						
うち職員給与	1,271,979	14.1	1,199,016	-	-	総務費	1,047,689	11.6	39,487	878,616	標準収入額等	4,282,879	4,303,103																						
扶助費	1,584,538	17.6	486,328	471,684	7.4	民生費	3,622,768	40.2	303,573	1,985,429	標準財政規模	6,275,042	6,302,768																						
公債費	947,787	10.5	947,787	947,787	14.9	衛生費	782,009	8.7	6,159	769,889	財政力指数	0.69	0.69																						
内元利償還金	878,340	9.7	878,340	878,340	13.8	労働費	1,710	0.0	-	1,710	実質収支比率(%)	3.7	5.2																						
一時借入金	69,447	0.8	69,447	69,447	1.1	農林水産業費	202,364	2.2	16,548	144,224	公債費負担比率(%)	13.5	12.9																						
(義務的経費計)	4,438,794	49.2	3,251,182	3,179,803	50.0	商工費	178,204	2.0	2,648	168,437	健全実質赤字比率(%)	-	-																						
物件費	1,230,866	13.6	1,013,374	817,628	12.9	土木費	734,330	8.1	363,455	427,785	健全実質公債費比率(%)	5.7	4.7																						
維持補修費	17,191	0.2	17,191	17,191	0.3	消費費	533,653	5.9	9,853	532,524	比率将来負担比率(%)	55.9	70.1																						
補助費等	1,321,389	14.7	1,257,737	766,616	12.1	教育費	848,445	9.4	51,356	803,144	積立金の 現在高	808,875	568,610																						
うち一部事務組合負担金	892,375	9.9	892,375	892,375	10.5	災害復旧費	-	-	-	-	積立金の 特定目的 現在高	1,976	1,976																						
繰越立金	1,214,086	13.5	1,038,218	979,484	15.4	公債費	947,787	10.5	-	947,787	地方債 現在高	9,806,317	9,887,239																						
投資・出資金・貸付金	3,587	0.0	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行額 (支出予定額)	223,904	186,067																						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰出合計	9,018,992	100.0	793,079	6,779,578	物件等購入 保証・補償 その他 の 実質的なもの	-	-																						
投資的経費	793,079	8.8	201,876	201,876	2.8	一般会計	1,218,814	13.1	-	1,218,814	取 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-																						
うち人件費	41,234	0.5	41,234	41,234	0.5	下水水道計	173,508	1.9	-	173,508	計	98.9	91.8																						
普通建設事業費	793,079	8.8	201,876	201,876	2.8	上水道	4,728	0.05	-	4,728	市町村民 計	99.1	96.1																						
うち補助	493,779	5.5	52,625	52,625	0.6	工業用水道	-	-	-	-	率 (%)	98.7	94.0																						
うち単独	295,470	3.3	148,821	148,821	1.7	等交通	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.8	93.1																						
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	216,139	2.4	-	216,139																									
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	824,439	9.1	-	824,439																									
歳出合計	9,018,992	100.0	6,779,578	6,779,578	74.6																														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの特種事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が公表されていないため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況			人口		20,788人 22,147人		20,744人 20,488人		20,545人 20,243人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		V-1		
		27年度	22年度	増減率	29年度	28年度	増減率	1年度	2年度	増減率	27年度	22年度	11	3468	埼玉県	川島市	地方交付税種地	2-5			
			面積	41.63 km <sup>2</sup>	増減率	-1.0%	-1.2%	第1次		673	712	区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)					
歳入の状況 (単位: 千円・%)																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市の状況 (単位: 千円・%)																
地方譲与税	3,231,868	46.7	3,231,868	69.0	区分																
地方交付金	112,869	1.6	112,869	2.4	収入済額																
配子割交付金	3,625	0.1	3,625	0.1	構成比																
配当割交付金	12,400	0.2	12,400	0.3	超過課税分																
株式等譲渡所得割交付金	13,484	0.2	13,484	0.3	旧新産																
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	旧開特																
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	旧産炭																
地方消費税交付金	365,921	5.3	365,921	7.8	山産																
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	山産炭																
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	山産炭																
自動車取得税交付金	46,960	0.7	46,960	1.0	山産炭																
軽油引取税交付金	-	-	-	-	山産炭																
地方特別交付金	8,817	0.1	8,817	0.2	山産炭																
地方交付税	961,319	13.9	859,155	18.3	山産炭																
内普通交付税	859,155	12.4	859,155	18.3	山産炭																
内特別交付税	102,107	1.5	-	-	山産炭																
内防災復興特別交付税	57	0.0	-	-	山産炭																
(一) 一般財源計	4,757,263	68.8	4,655,099	98.4	山産炭																
交通安全対策特別交付金	4,705	0.1	4,705	0.1	山産炭																
分担金・負担金	84,958	1.2	-	-	山産炭																
使用料	62,874	0.9	9,352	0.2	山産炭																
手数料	41,447	0.6	-	-	山産炭																
国庫支出金	530,516	7.7	-	-	山産炭																
国有提供交付金	-	-	-	-	山産炭																
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	山産炭																
都道府県支出金	381,322	5.5	-	-	山産炭																
財産収入	25,151	0.4	12,936	0.3	山産炭																
寄附金	14,869	0.2	-	-	山産炭																
繰越入金	69,347	1.0	-	-	山産炭																
繰越入金	348,036	5.0	-	-	山産炭																
諸収入	103,075	1.5	278	0.0	山産炭																
地方債	492,884	7.1	-	-	山産炭																
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-	山産炭																
うち臨時財政対策債	348,284	5.0	-	-	山産炭																
歳入合計	6,916,447	100.0	4,682,370	100.0	山産炭																
性質別歳入の状況 (単位: 千円・%)			目的別歳入の状況 (単位: 千円・%)			区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	構成比	区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)										
人件費	1,288,974	19.6	1,163,732	23.1			区	決算額	構成比												
うち職員給与	836,985	12.7	716,260	-	議会議費	98,012	1.5	(A)のうち													
扶助費	887,295	13.5	262,910	5.2	総務費	850,063	12.9	(A)の													
公債費	575,761	8.7	575,761	11.4	民生費	2,042,082	31.0	普通建設事業費													
内元利償還金	523,993	8.0	523,993	10.4	衛生費	629,726	9.6	普通建設事業費													
一時借入金	51,768	0.8	51,768	1.0	労働費	335	0.0	普通建設事業費													
(義務的経費計)	2,752,030	41.8	2,002,403	39.8	農林水産業費	226,098	3.4	普通建設事業費													
物件費	1,258,630	19.1	1,055,340	19.5	商工費	24,365	0.4	普通建設事業費													
維持補修費	128,814	2.0	128,814	2.6	土木費	751,770	11.4	普通建設事業費													
補助費等	847,670	12.9	794,411	14.6	消防費	511,903	7.8	普通建設事業費													
うち一部事務組合負担金	547,807	8.3	547,807	10.9	教育費	878,880	13.3	普通建設事業費													
繰出金	867,533	13.2	757,253	13.0	災害復旧費	-	-	普通建設事業費													
繰立金	31,233	0.5	30,300	-	公債費	575,761	8.7	普通建設事業費													
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	支出血金	-	-	普通建設事業費													
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳入合計	6,588,995	100.0	普通建設事業費													
投資的経費	703,085	10.7	533,744	10.7	経常経費充当一般財源等計	4,498,619	100.0	普通建設事業費													
うち人件費	15,650	0.2	15,650	0.3	経常収支比率	89.4%	(96.1%)	普通建設事業費													
普通建設事業費	703,085	10.7	533,744	10.7	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	5,629,717	96.1%	普通建設事業費													
うち補助	59,946	0.9	35,205	0.7	歳入一般財源等	5,629,717	96.1%	普通建設事業費													
うち単独	643,139	9.8	498,539	9.8	国民健康保険	152,777	2.4%	普通建設事業費													
内災害復旧事業費	-	-	-	-	その他	505,756	7.8%	普通建設事業費													
内失業対策事業費	-	-	-	-			国民健康保険														
歳入合計	6,588,995	100.0	5,302,265	80.5%			再差引														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整支出の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。





平成29年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調	11,492人 12,418人 -7.5%	人 口	27年国調 22年国調	11,337人 11,516人 -1.6%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1															
				面 積	58.90 km <sup>2</sup>		人 口 密 度	206人/km <sup>2</sup>	増 減 率	-1.4%	11	3492	ときがわ町	地方交付税種地	2-4														
歳入の状況 (単位:千円・%)								区 分	27年国調	22年国調	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比					第1次	216 3.7	218 3.4																		
第2次					第3次					2,159 36.8	2,417 38.1																		
												3,486 58.5	3,708 58.5																
歳入の状況 (単位:千円・%)								市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 税 等																	
												歳 入 総 額				5,786,623		5,810,398											
												歳 入 出 歳 差 引				5,528,072		5,587,769											
												支 度 に 繰 越 す べ き 財 源				258,551		222,629											
												実 質 収 入				14,084		24,590											
												積 立 金 取 崩 し				244,467		198,039											
												上 立 金				46,428		-1,796											
												償 還 金				107		53,247											
												積 立 金 取 崩 し				-		235,580											
												実 質 単 年 度 収 入				46,535		246,298											
												職 員 数 (人)				103		332,587											
												給 料 月 額 (百 円)				-		-											
												一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				-		-											
												一 般 職 員				-		-											
												う ち 消 防 職 員				-		-											
												職 員 臨 時 等				3		12,051											
												ラ ス バ イ レ ス 指 数				-		-											
												一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)							
												議 員 公 務 災 害				×		し 尿 処 理		○		市 区 町 村 長		1		26.04.01		5,993	
												非 常 勤 公 務 災 害				×		ご み 処 理		○		副 市 区 町 村 長		1		27.07.01		5,588	
												退 職 手 当				○		火 葬 場		○		教 育 長		1		27.07.01		5,140	
												事 務 機 共 同				×		常 備 消 防		○		議 会 議 長		1		26.04.01		2,860	
												税 務 事 務				×		小 学 校		×		議 会 副 議 長		1		26.04.01		2,220	
												老 人 福 祉				×		中 学 校		×		議 会 議 員		10		26.04.01		2,010	
												伝 染 病				×		そ の 他		○									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスバイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成 29 年度 決算状況		人 口 増 減 率	27年度調 査人口	10,133 人	10,888 人	-6.9 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業 構 造		都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅲ-2						
							30. 1. 1	9,939 人	9,871 人	27年度調 査	22年度調 査	11		3620	皆野町	地方交付税種地	2-2					
				63.74 km <sup>2</sup>			29. 1. 1	10,077 人	10,022 人			第1次	188									
				159 人				-1.4 %	-1.5 %			第2次	4.0	202								
				増減率								第3次	1,569	1,699								
													2,965	3,179								
													62.8	62.6								
歳入の状況		(単位:千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)													平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
地方譲与税	1,072,031	26.0	1,072,031	39.2	指定期体等 指定状況													歳入総額	4,121,682	4,062,038		
地方譲与税	35,595	0.9	35,595	1.3	新旧産特 工発振 低開炭 旧産炭													歳入出総額	3,975,680	3,980,985		
配子割交付金	1,421	0.0	1,421	0.1	旧新産特 旧工発振 低開炭 旧産炭													差引額	146,002	81,053		
配子割交付金	4,872	0.1	4,872	0.2	新旧産特 旧工発振 低開炭 旧産炭													歳入に繰越すべき財源	31,984	2,000		
株式等譲渡所得割交付金	5,311	0.1	5,311	0.2	新旧産特 旧工発振 低開炭 旧産炭													実質収支	114,018	79,053		
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	新旧産特 旧工発振 低開炭 旧産炭													単年度収支	34,965	-76,464		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	新旧産特 旧工発振 低開炭 旧産炭													積立金取崩し額	2,046	19,786		
地方消費税交付金	166,251	4.0	166,251	6.1	新旧産特 旧工発振 低開炭 旧産炭													積立金取崩し額	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	18,742	0.5	18,742	0.7	新旧産特 旧工発振 低開炭 旧産炭													実質単年度収支	37,011	-56,678		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	新旧産特 旧工発振 低開炭 旧産炭													区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	
自動車取得税交付金	14,728	0.4	14,728	0.5	新旧産特 旧工発振 低開炭 旧産炭													一般職	74	191,364	2,586	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	新旧産特 旧工発振 低開炭 旧産炭													うち消防職員	-	-	-	
地方特例交付金	3,872	0.1	3,872	0.1	新旧産特 旧工発振 低開炭 旧産炭													うち技能労務員	-	-	-	
地方交付税	1,556,822	37.8	1,400,974	51.3	新旧産特 旧工発振 低開炭 旧産炭													教職員	9	24,165	2,685	
内普通交付税	1,400,974	34.0	1,400,974	51.3	新旧産特 旧工発振 低開炭 旧産炭													職員等	83	215,529	2,597	
内特別交付税	155,839	3.8	-	-	新旧産特 旧工発振 低開炭 旧産炭													ラスパイレス指数		-	-	89.2
内震災復興特別交付税	9	0.0	-	-	新旧産特 旧工発振 低開炭 旧産炭													一般職	-	-	-	
(一般財源計)		2,879,645	69.9	2,723,797	99.6	新旧産特 旧工発振 低開炭 旧産炭													特別職	1	28.04.01	6,780
交通安全対策特別交付金	932	0.0	932	0.0	新旧産特 旧工発振 低開炭 旧産炭													副市長	1	28.04.01	5,880	
分担金・負担金	74,830	1.8	-	-	新旧産特 旧工発振 低開炭 旧産炭													教職員	1	28.04.01	5,210	
使費用料	49,408	1.2	981	0.0	新旧産特 旧工発振 低開炭 旧産炭													常備消防	1	18.04.01	2,650	
手数料	5,375	0.1	-	-	新旧産特 旧工発振 低開炭 旧産炭													小学校	1	18.04.01	2,100	
国庫支出金	369,637	9.0	-	-	新旧産特 旧工発振 低開炭 旧産炭													中学校	10	18.04.01	1,900	
国有提供交付金	-	-	-	-	新旧産特 旧工発振 低開炭 旧産炭													その他		-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	新旧産特 旧工発振 低開炭 旧産炭													その他		-	-	-
都道府県支出入	252,129	6.1	-	-	新旧産特 旧工発振 低開炭 旧産炭													その他		-	-	-
財産収入	14,078	0.3	7,887	0.3	新旧産特 旧工発振 低開炭 旧産炭													その他		-	-	-
寄付金	7,351	0.2	-	-	新旧産特 旧工発振 低開炭 旧産炭													その他		-	-	-
繰越入金	38,497	0.9	-	-	新旧産特 旧工発振 低開炭 旧産炭													その他		-	-	-
繰越入金	81,053	2.0	-	-	新旧産特 旧工発振 低開炭 旧産炭													その他		-	-	-
繰越入金	48,647	1.2	-	-	新旧産特 旧工発振 低開炭 旧産炭													その他		-	-	-
地方債	300,100	7.3	-	-	新旧産特 旧工発振 低開炭 旧産炭													その他		-	-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	新旧産特 旧工発振 低開炭 旧産炭													その他		-	-	-
うち臨時財政対策債	153,300	3.7	-	-	新旧産特 旧工発振 低開炭 旧産炭													その他		-	-	-
歳入合計	4,121,682	100.0	2,733,597	100.0	新旧産特 旧工発振 低開炭 旧産炭													その他		-	-	-
性質別	歳出の状況	(単位:千円・%)																				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,024,174	1,050,983								
人件費	636,732	16.0	593,242	588,303	20.4	区						基準財政必要額等	2,427,063	2,470,318								
うち職員給料	378,710	9.5	336,859	-	-	議	会	費	71,346	1.8	-	71,346	標準財政収入額等	1,298,980	1,332,578							
扶助費	666,553	16.8	219,032	217,384	7.5	総	務	費	1,296,064	32.6	146,900	443,192	標準財政規模	2,853,317	2,896,335							
公債費	340,737	8.6	340,737	340,737	11.8	民	生	費	328,204	8.3	256	281,621	財政力指数	0.42	0.42							
元利償還金(元)	312,638	7.9	312,638	312,638	10.8	衛	生	費	48,717	1.2	1,578	44,940	実質収支比率(%)	4.0	2.7							
元利償還金(利)	28,099	0.7	28,099	28,099	1.0	農	林	水	産	業	費	84,375	2.1	32,483	76,745	公債費負担比率(%)	10.6	10.2				
一時借入金(元)	-	-	-	-	-	商	工	業	費	53,866	1.4	7,966	51,727	健康実質赤字比率(%)	-	-						
一時借入金(利)	-	-	-	-	-	土	木	業	費	476,068	12.0	121,118	425,534	健全実質赤字比率(%)	5.6	4.2						
(義務経費計)	1,644,022	41.4	1,153,011	1,146,424	39.7	消	防	費	237,167	6.0	4,575	230,618	比率将来負担比率(%)	7.7	10.7							
物件費	443,813	11.2	364,295	262,694	9.1	教	育	費	409,313	10.3	22,975	354,670	積立金高	650,198	648,152							
維持補修費	237,818	6.0	185,748	185,728	6.4	災	害	復	旧	費	8,479	0.2	11,5	447,532	441,980							
補助費等	862,043	21.7	781,948	608,239	21.5	公	債	費	340,737	8.6	-	-	340,737	特定目的	878,080	877,320						
うち一部事務組合負担金	332,898	8.4	332,898	332,898	11.5	諸	支	出	金	-	-	-	-	地方債現在高	3,416,422	3,428,960						
繰立金	384,416	9.7	342,243	299,022	10.4	前	年	度	繰上	充	用	金	-	-	-	-						
積立金	8,358	0.2	7,718	-	-	歳	出	合	計	3,975,680	100.0	337,851	3,063,803	債務負担行為額 (支出予定額)	42,000	137,704						
投資・出資金・貸付金	48,880	1.2	1,086	1,086	0.0	議	合	計	672,944	17.2	139,076	139,076	取益事業収入	-	-							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	管	下	水	道	217,503	5.5	217,503	217,503	土地開発基金現在高	-	-						
投資的経費	346,330	8.7	227,754	-	-	業	工	業	水	道	78,584	2.0	78,584	2,658	計	99.0	94.4					
うち人件費	8,317	0.2	8,317	-	-	等	交	通	費	76,153	1.9	76,153	76,153	市町村民税	99.2	96.9						
普通建設事業費	337,851	8.5	222,149	-	-	出	の	他	費	300,704	7.6	300,704	309	純固定資産税	98.6	91.6						
うち補助助	12,195	0.3	6,246	-	-	実		質	収	支	差	引	収	支	-	-						
うち単独	325,656	8.2	215,903	-	-	再		差	引	収	支	加入	世	帯	数	(世帯)	1,585					
災害復旧事業費	8,479	0.2	5,605	-	-	保		険	者	数	(人)	2,658	徴		「一	計	99.0	94.4				
災害対策事業費	-	-	-	-	-	被		保	険	者	数	(人)	2,658	微		「一	計	99.2	96.9			
損失対策事業費	-	-	-	-	-	等		交	通	費	76,153	1.9	76,153	保		険	者	数	(人)	2,658		
歳入合計	3,975,680	100.0	3,063,803	3,209,805	81.5	の		他	費	300,704	7.6	300,704	保		険	者	数	(人)	2,658			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。単独事業費のうちの特例事業費は、単独事業費のうちの特例事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政必要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政必要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調	7,324 7,908 -7.4%	人 口	7,231 7,318 -1.2%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2	
				面 積	30.43 km <sup>2</sup>	増 減 率	増 減 率	区分	11	3638	長瀬町	地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)				人 口 密 度	241	増 減 率	増 減 率	27年国調	22年国調					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比										
地方譲与税	819,791	23.8	819,791	38.7	市町村税の状況 (単位:千円・%)									
地方譲与税	25,015	0.7	25,015	1.2										
利子割交付金	1,194	0.0	1,194	0.1	区分									
配当割交付金	4,087	0.1	4,087	0.2										
株式等譲渡所得割交付金	4,448	0.1	4,448	0.2	普 通 税	819,791	100.0	-	新 産 特 異 税	116	132	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	819,791	100.0	-	低 開 振 興 税	3.3	3.6	3,439,835		3,334,058
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	351,157	42.8	-	旧 産 炭 税	1,158	1,273	3,336,059		3,225,494
地方消費税交付金	114,836	3.3	114,836	5.4	内 個 人 均 等 割	12,483	1.5	-	山 産 炭 税	33.3	34.9	103,776		108,564
ゴルフ場利用税交付金	11,755	0.3	11,755	0.6	所 得 割	303,924	37.1	-	首 近 畿 道 市 村 民 税	2,204	2,244	2,557		2,800
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	15,404	1.9	-	中 部 支 庁 特 別 地 保 有 税	63.4	61.5	101,219		105,764
自動車取得税交付金	10,344	0.3	10,344	0.5	軽 自 動 車 税	23,622	2.9	-	財 政 健 全 化 指 数 表 達 定 率	-	-	-4,545		-35,051
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	39,365	4.8	-	財 源 超 過	-	-	53,391		70,912
地方特例交付金	2,701	0.1	2,701	0.1	飲 酒 税	-	-	-	一 般 職 員	77	224,455	-		-
地方交付税	1,223,888	35.6	1,121,561	52.9	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員 等 臨 時 員 計 合	4	10,232	-		-
内 普 通 交 付 税	1,121,561	32.6	1,121,561	52.9	目 的 的 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	1	25.10.01	-		-
内 特 別 交 付 税	102,327	3.0	-	-	内 入 湯 所 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	1	23.01.01	-		-
内 災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	1	25.10.01	-		-
(一 般 財 源 計)	2,218,059	64.5	2,115,732	39.8	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬) 月 額 ( 百 円)	1	23.01.01	-		-
交通安全対策特別交付金	805	0.0	805	0.0	合 計	819,791	100.0	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬) 月 額 ( 百 円)	8	18.04.01	-		-
分担金・負担金	56,732	1.6	-	-	内 入 湯 所 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬) 月 額 ( 百 円)	1	25.10.01	-		-
使 用 料	21,756	0.6	1,880	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬) 月 額 ( 百 円)	1	23.01.01	-		-
手 数 料	3,649	0.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬) 月 額 ( 百 円)	1	20.04.01	-		-
国 庫 支 出 金	365,245	10.6	-	-	合 計	819,791	100.0	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬) 月 額 ( 百 円)	1	18.04.01	-		-
国 有 提 供 交 付 金 ( 特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	内 入 湯 所 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬) 月 額 ( 百 円)	1	18.04.01	-		-
都 道 府 県 支 出 金	189,683	5.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬) 月 額 ( 百 円)	1	18.04.01	-		-
財 産 収 入	1,430	0.0	636	0.0	合 計	819,791	100.0	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬) 月 額 ( 百 円)	8	18.04.01	-		-
寄 附 金	19,035	0.6	-	-	内 入 湯 所 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬) 月 額 ( 百 円)	1	25.10.01	-		-
繰 越 金	143,564	4.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬) 月 額 ( 百 円)	1	18.04.01	-		-
繰 越 入 金	108,564	3.2	-	-	合 計	819,791	100.0	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬) 月 額 ( 百 円)	8	18.04.01	-		-
諸 収 入	34,038	1.0	223	0.0	内 入 湯 所 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬) 月 額 ( 百 円)	1	18.04.01	-		-
地 方 債 現 在 高	277,275	8.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬) 月 額 ( 百 円)	1	18.04.01	-		-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	819,791	100.0	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬) 月 額 ( 百 円)	8	18.04.01	-		-
うち臨時財政対策債	122,775	3.6	-	-	内 入 湯 所 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬) 月 額 ( 百 円)	1	18.04.01	-		-
歳 入 合 計	3,439,835	100.0	2,119,276	100.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬) 月 額 ( 百 円)	8	18.04.01	-		-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人口			産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-1																									
		27年国調	12,117人	30.1.1		11,968人		11,866人		11		3654		地方交付税種地		III-1																									
		22年国調	13,436人	29.1.1		12,220人		12,126人		27年国調		22年国調		2-2																											
		増減率	-9.8%	増減率		-2.1%		-2.1%		第1次		第2次		第3次																											
		面積	171.26km <sup>2</sup>	増減率		-2.1%		-2.1%		386		448		53.7																											
		人口密度	71人/km <sup>2</sup>	増減率		-2.1%		-2.1%		6.5		7.1		39.1																											
		人口	71人	増減率		-2.1%		-2.1%		2,311		2,466		3,386																											
歳入の状況 (単位:千円・%)																																									
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指の定団体等		収入済額		超過課税分		旧新産		旧開特		旧工発振		旧産炭		山過		首首		中中		財政健全化等		指数表選定		財源超過		一般職		労働		臨時		ラ	
地方譲与税		1,327,432	18.5	1,327,432	31.7	普通		1,321,266		99.5		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
地方譲与税		53,433	0.7	53,433	1.3	法		1,321,266		99.5		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
配子割交付金		1,623	0.0	1,623	0.0	市		520,033		39.2		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
利子割交付金		5,559	0.1	5,559	0.1	町		20,976		1.6		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
株式等譲渡所得割交付金		6,051	0.1	6,051	0.1	村		443,197		33.4		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
分譲課税所得割交付金		-	-	-	-	民		23,240		1.8		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	税		32,620		2.5		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
地方消費税交付金		198,242	2.8	198,242	4.7	固		689,482		51.9		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
ゴルフ場利用税交付金		6,605	0.1	6,605	0.2	うち純固定資産税		673,800		50.8		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		47,916		3.6		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
自動車取得税交付金		22,142	0.3	22,142	0.5	市町村たばこ税		63,835		4.8		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	飲		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
地方特例交付金		3,624	0.1	3,624	0.1	特別土地保有税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
地方交付税		2,859,949	39.9	2,538,287	60.7	法定外普通税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
内普通交付税		2,538,287	35.4	2,538,287	60.7	法定外普通税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
内特別交付税		321,662	4.5	-	-	法的		6,166		0.5		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	目的		6,166		0.5		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
(一般財源計)		4,484,660	62.5	4,162,988	98.6	内入湯		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
交通安全対策特別交付金		1,255	0.0	1,255	0.0	事		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
分担金・負担金		64,203	0.9	-	-	都		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
使用料		142,858	2.0	16,786	0.4	市利地益		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
手数料		55,747	0.8	-	-	法		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
国庫支出金		456,854	6.4	-	-	法定外目的		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
国有提供交付金		-	-	-	-	旧法による		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
(特別区財源交付金)		-	-	-	-	合		1,327,432		100.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
都道府県支出金		346,058	4.8	-	-	内		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
財産収入		12,242	0.2	-	-	法		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
寄附金		4,744	0.1	-	-	入湯		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
繰入金		42,291	0.6	-	-	業		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
繰越金		525,135	7.3	-	-	所		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
諸収入		125,672	1.8	-	-	都		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
地方		913,745	12.7	-	-	市計		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	利		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
うち臨時財政対策債		203,145	2.8	-	-	地		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
歳入合計		7,175,464	100.0	4,181,039	100.0	益		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額より算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	2,915人 3,348人 -12.9%	人 口 密 度	37.06 79人/km <sup>2</sup>	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	2,910人 2,993人 -2.8%	2,899人 2,982人 -2.8%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	77 5.9 470 766 58.3	85 5.8 549 830 56.7	都道府県名	11	団 体 名	3697	市 町 村 類 型	地方交付税種地	I-1	2-2
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																										
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																						
地 方 譲 与 税	252,389	11.8	252,389	18.7																						
配 子 割 交 付 金	21,778	1.0	21,778	1.6																						
利 子 割 交 付 金	354	0.0	354	0.0																						
配 当 割 交 付 金	1,210	0.1	1,210	0.1																						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,313	0.1	1,313	0.1																						
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-																						
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-																						
地 方 消 費 税 交 付 金	42,719	2.0	42,719	3.2																						
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-																						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-																						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,008	0.4	9,008	0.7																						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-																						
地 方 特 例 交 付 金	571	0.0	571	0.0																						
地 方 交 付 税	1,128,065	52.8	1,015,965	75.1																						
内 普 通 交 付 税	1,015,965	47.6	1,015,965	75.1																						
特 別 交 付 税	112,100	5.2	-	-																						
課 税 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-																						
(一 般 財 源 計)	1,457,407	68.2	1,345,307	98.5																						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	574	0.0	574	0.0																						
分 担 金 ・ 負 担 金	8,295	0.4	-	-																						
使 用 料	18,592	0.9	796	0.1																						
手 数 料	1,655	0.1	-	-																						
国 庫 支 出 金	100,975	4.7	-	-																						
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-																						
都 道 府 県 支 出 金	85,918	4.0	-	-																						
財 産 収 入	10,768	0.5	3,005	0.2																						
寄 附 金	647	0.0	-	-																						
繰 越 入 金	112,645	5.3	-	-																						
繰 越 収 入	168,979	7.9	-	-																						
諸 収 入	33,005	1.5	2,342	0.2																						
地 方 債 現 在 高	137,000	6.4	-	-																						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																						
うち臨時財政対策債	57,300	2.7	-	-																						
歳 入 合 計	2,136,460	100.0	1,352,024	100.0																						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。





平成29年度 決算状況												都道府県名 11 埼玉県 上里町			団体名 3859 地方交付税種地	市町村類型 V-1
人 口				27年国調				28年国調				産 業 構 造				
30,565 人				30,998 人				30,037 人				27年国調				
-1.4 %				-1.4 %				-0.4 %				22年国調				
29.18 km <sup>2</sup>				29.1.1				29.1.1				第1次				
1,047 人				31,227 人				31,259 人				第2次				
				増減率				増減率				第3次				
(単位：千円・%)												区 分			平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
歳入の状況												市町村税の状況 (単位：千円・%)			総額	差引額
区 分												収入			歳入	歳出
決 算 額												構成比			総額	差引額
構成比												超過課税分			歳入	歳出
経常一般財源等												旧新産特			歳入	歳出
構成比												旧開発			歳入	歳出
地方譲与税												旧産炭			歳入	歳出
配子割交付金												山嶺採			歳入	歳出
配当割交付金												山嶺採			歳入	歳出
株式等譲渡所得割交付金												山嶺採			歳入	歳出
分譲譲渡所得割交付金												山嶺採			歳入	歳出
道府県民税所得割臨時交付金												山嶺採			歳入	歳出
地方消費税交付金												山嶺採			歳入	歳出
ゴルフ場利用税交付金												山嶺採			歳入	歳出
特別地方消費税交付金												山嶺採			歳入	歳出
自動車取得税交付金												山嶺採			歳入	歳出
軽油引取税交付金												山嶺採			歳入	歳出
地方特例交付金												山嶺採			歳入	歳出
地方交付税												山嶺採			歳入	歳出
内普通交付税												山嶺採			歳入	歳出
内特別交付税												山嶺採			歳入	歳出
内震災復興特別交付税												山嶺採			歳入	歳出
(一般財源計)												山嶺採			歳入	歳出
交通安全対策特別交付金												山嶺採			歳入	歳出
使担金・負担金												山嶺採			歳入	歳出
分費用料												山嶺採			歳入	歳出
手数数												山嶺採			歳入	歳出
国庫支出金												山嶺採			歳入	歳出
国有提供交付金(特別区財政交付金)												山嶺採			歳入	歳出
都道府県支出金												山嶺採			歳入	歳出
財産収入												山嶺採			歳入	歳出
寄附金												山嶺採			歳入	歳出
繰越金												山嶺採			歳入	歳出
繰越入金												山嶺採			歳入	歳出
うち減取補填債(特例分)												山嶺採			歳入	歳出
うち臨時財政対策債												山嶺採			歳入	歳出
歳入合計												山嶺採			歳入	歳出
区 分												山嶺採			歳入	歳出
決 算 額												山嶺採			歳入	歳出
構成比												山嶺採			歳入	歳出
充当一般財源等												山嶺採			歳入	歳出
経常経費充当一般財源等												山嶺採			歳入	歳出
経常収支比率												山嶺採			歳入	歳出
人 件 費												山嶺採			歳入	歳出
うち職員給与												山嶺採			歳入	歳出
扶助費												山嶺採			歳入	歳出
公費												山嶺採			歳入	歳出
内元利償還金(元)												山嶺採			歳入	歳出
内一時借入金(元)												山嶺採			歳入	歳出
(義務的経費計)												山嶺採			歳入	歳出
物件費												山嶺採			歳入	歳出
維持補修費												山嶺採			歳入	歳出
補助費												山嶺採			歳入	歳出
うち一部事務組合負担金												山嶺採			歳入	歳出
繰出金												山嶺採			歳入	歳出
繰立金												山嶺採			歳入	歳出
投資・出資金・貸付金												山嶺採			歳入	歳出
前年度繰上充用金												山嶺採			歳入	歳出
投資的経費												山嶺採			歳入	歳出
うち人件費												山嶺採			歳入	歳出
普通建設事業費												山嶺採			歳入	歳出
うち補助												山嶺採			歳入	歳出
うち単独												山嶺採			歳入	歳出
内災害復旧事業費												山嶺採			歳入	歳出
内失業対策事業費												山嶺採			歳入	歳出
歳入合計												山嶺採			歳入	歳出
区 分												山嶺採			歳入	歳出
決 算 額												山嶺採			歳入	歳出
構成比												山嶺採			歳入	歳出
(A)のうち												山嶺採			歳入	歳出
普通建設事業費												山嶺採			歳入	歳出
経常経費充当一般財源等												山嶺採			歳入	歳出
基準財政収入額												山嶺採			歳入	歳出
基準財政需要額等												山嶺採			歳入	歳出
標準収入額												山嶺採			歳入	歳出
標準財政規模												山嶺採			歳入	歳出
財政力指数												山嶺採			歳入	歳出
実質収支比率(%)												山嶺採			歳入	歳出
公債費負担比率(%)												山嶺採			歳入	歳出
健全実質赤字比率(%)												山嶺採			歳入	歳出
断実質赤字比率(%)												山嶺採			歳入	歳出
比実質公債費比率(%)												山嶺採			歳入	歳出
率化将来負担比率(%)												山嶺採			歳入	歳出
積立金												山嶺採			歳入	歳出
現在高												山嶺採			歳入	歳出
特定目的												山嶺採			歳入	歳出
地方債現在高												山嶺採			歳入	歳出
物件等購入												山嶺採			歳入	歳出
保証・補償												山嶺採			歳入	歳出
の他												山嶺採			歳入	歳出
実質的なもの												山嶺採			歳入	歳出
収益事業収入												山嶺採			歳入	歳出
土地開発基金現在高												山嶺採			歳入	歳出
合計												山嶺採			歳入	歳出
市町村民税												山嶺採			歳入	歳出
純固定資産税												山嶺採			歳入	歳出
区 分												山嶺採			歳入	歳出
決 算 額												山嶺採			歳入	歳出
構成比												山嶺採			歳入	歳出
(A)のうち												山嶺採			歳入	歳出
普通建設事業費												山嶺採			歳入	歳出
経常経費充当一般財源等												山嶺採			歳入	歳出
経常収支比率												山嶺採			歳入	歳出
85.5% (91.7%)												山嶺採			歳入	歳出
(減取補填債(特例分)及臨時財政対策債除く)												山嶺採			歳入	歳出
歳入一般財源等												山嶺採			歳入	歳出
7,468,698千円												山嶺採			歳入	歳出
区 分												山嶺採			歳入	歳出
決 算 額												山嶺採			歳入	歳出
構成比												山嶺採			歳入	歳出
実質収支												山嶺採			歳入	歳出
再差引												山嶺採			歳入	歳出
加入世帯数(世帯)												山嶺採			歳入	歳出
被災者数(人)												山嶺採			歳入	歳出
被災者1人当り												山嶺採			歳入	歳出
国民健康保険												山嶺採			歳入	歳出
国民健康保険												山嶺採			歳入	歳出
国民健康保険												山嶺採			歳入	歳出
国民健康保険												山嶺採			歳入	歳出
国民健康保険												山嶺採			歳入	歳出
国民健康保険												山嶺採			歳入	歳出
国民健康保険												山嶺採			歳入	歳出

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費のみを、単独事業費のうち受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調	34,081 35,774	人 口	34,079 34,465	うち日本人 33,653 34,036	産 業 構 造	都道府県名 11 埼玉県	団体名 4081 寄居町	市町村類型 地方交付税種地	V-1
				面積	増減率	64.25 530	増減率	-4.7 -1.1	27年国調 22年国調	735 864				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比										
地方譲与税	5,080,421	45.3	4,956,721	72.1										
地方譲与税	164,634	1.5	164,634	2.4										
配当交付金	5,370	0.0	5,370	0.1										
配当交付金	18,395	0.2	18,395	0.3										
株式等譲渡所得交付金	20,038	0.2	20,038	0.3										
分譲課税所得交付金	-	-	-	-										
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-										
地方消費税交付金	555,269	4.9	555,269	8.1										
ゴルフ場利用税交付金	66,341	0.6	66,341	1.0										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										
自動車取得税交付金	68,323	0.6	68,323	1.0										
軽油引取税交付金	-	-	-	-										
地方特例交付金	14,511	0.1	14,511	0.2										
地方交付税	1,086,055	9.7	931,007	13.5										
内 普通交付税	931,007	8.3	931,007	13.5										
内 特別交付税	155,011	1.4	-	-										
内 震災復興特別交付税	37	0.0	-	-										
(一般財源計)	7,079,357	63.1	6,800,609	98.0										
交通安全対策特別交付金	6,109	0.1	6,109	0.1										
分担金・負担金	91,206	0.8	-	-										
使用料	114,236	1.0	7,701	0.1										
手数料	173,543	1.5	-	-										
国庫支出金	1,140,712	10.2	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	914,108	8.1	-	-										
財産収入	62,866	0.6	57,243	0.8										
寄附金	18,489	0.2	-	-										
繰越入金	90,817	0.8	-	-										
繰越入金	497,312	4.4	-	-										
諸収入	244,074	2.2	8	0.0										
地方債	791,012	7.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	506,612	4.5	-	-										
歳入合計	11,223,841	100.0	6,871,670	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,554,772	4,612,145	
人件費	1,693,948	15.9	1,515,296	1,475,363	20.0	議会費	139,760	1.3	23,500	116,260	基準財政需要額等	5,490,110	5,583,924	
うち職員給与	1,121,519	10.5	953,458	-	-	総務費	1,155,251	10.9	15,168	1,042,980	標準収入額等	5,822,704	5,893,857	
扶助費	2,221,727	20.9	772,271	591,398	8.0	民生費	4,081,583	38.4	13,247	2,345,531	標準財政規模	7,260,323	7,299,590	
公費	870,609	8.2	820,195	820,195	11.1	衛生費	1,169,509	11.0	48,971	983,008	財政力指数	0.83	0.83	
内 元利償還金(元金)	796,692	7.5	754,476	754,476	10.2	労働費	3,899	0.0	-	3,899	実質収支比率(%)	7.7	6.3	
内 一時借入金(利息)	73,917	0.7	65,719	65,719	0.9	農林水産業費	256,986	2.4	24,287	209,685	公債費負担比率(%)	9.8	10.1	
内 (義務的経費計)	4,786,284	45.0	3,107,762	2,886,956	39.1	商工費	241,427	2.3	64,145	189,153	判断実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	1,812,578	17.0	1,487,303	1,194,663	16.2	土木費	1,193,398	11.2	743,768	758,057	断実質赤字比率(%)	4.3	4.6	
維持補修費	78,658	0.7	77,566	77,566	1.1	消防費	505,714	4.8	41,483	473,435	比率将来負担比率(%)	49.6	53.8	
補助費等	1,192,756	11.2	1,119,172	795,512	10.8	教育費	1,016,454	9.6	115,679	862,314	積立金高	1,230,407	1,275,353	
うち一部事務組合負担金	312,297	2.9	312,297	307,090	4.2	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	14,985	14,984	
繰出金	1,508,716	14.2	1,344,304	1,149,411	15.6	公債費	870,628	8.2	-	820,214	特定目的	407,491	293,359	
積立金	152,369	1.4	134,474	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	9,415,078	9,420,758	
投資・出資金・貸付金	13,000	0.1	-	-	-	歳出合計	10,634,609	100.0	1,090,248	7,804,536	債務負担行爲額(支出予定額)	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰合	1,527,343	14.3	147,779	1,379,564	保証・補償その他	636	40,915	
投資的経費	1,090,248	10.3	533,955	6,104,108	88.8	管内	265,910	2.5	-	-	再差引収支	-	-	
うち人件費	65,015	0.6	65,015	-	-	市上水道	18,627	0.2	5,521	13,106	加入世帯数(世帯)	50,000	50,000	
普通建設事業費	1,090,248	10.3	533,955	-	-	工業用水道	-	-	9,116	9,116	徴収率(%)	99.0	96.9	
うち補助	217,142	2.0	26,843	82.7%	(88.8%)	等交	-	-	-	-	国民健康保険	99.0	96.9	
うち単独	868,875	8.2	502,881	-	-	国民健康保険	348,764	3.3	118	348,646	国民健康保険	99.0	96.9	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	894,042	8.4	329	893,713	純固定資産税	99.0	96.4	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等計	6,871,670	100.0	-	-	歳入一般財源等計	6,871,670	100.0	
歳出合計	10,634,609	100.0	7,804,536	8,393,768	88.8									

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増減率	27年国調 33,705人	22年国調 33,641人	0.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2		
								30. 1. 1	34,022人	33,612人	区分	27年国調	22年国調	11	4421	地方交付税種地	2-6		
								29. 1. 1	33,780人	33,402人				埼玉県	宮代町				
								増減率	0.7%	0.6%	第1次	315	353						
								人口密度	2,113人/km <sup>2</sup>		第2次	2.1	2.3						
								増			第3次	3,551	3,499						
								減				24.1	23.2						
								率				10,861	11,221						
								歳入の状況 (単位:千円・%)				73.7	74.4						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)														
地方譲与税	3,768,297	34.7	3,616,150	58.4	指の定団体状況														
地方譲与税	85,496	0.8	85,496	1.4	旧新産×														
配子割交付金	6,070	0.1	6,070	0.1	旧工特×														
配当割交付金	20,857	0.2	20,857	0.3	旧開発×														
株式等譲渡所得割交付金	22,786	0.2	22,786	0.4	旧産炭×														
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	山過嶺×														
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	首近畿×														
地方消費税交付金	466,038	4.3	466,038	7.5	中×														
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	財政健全化等														
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	指数表選定														
自動車取得税交付金	35,441	0.3	35,441	0.6	財源超過														
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内														
地方特例交付金	27,700	0.3	27,700	0.4	個人均等割														
地方交付税	1,995,646	18.4	1,881,836	30.4	所得割														
内普通交付税	1,881,836	17.3	1,881,836	30.4	法人均等割														
内特別交付税	113,544	1.0	-	-	法人税割														
内震災復興特別交付税	266	0.0	-	-	固定資産税														
(一般財源計)	6,428,331	59.1	6,162,374	99.5	うち純固定資産税														
交通安全対策特別交付金	4,175	0.0	4,175	0.1	軽自動車税														
分担金・負担金	174,144	1.6	-	-	市町村たばこ税														
使用料	108,748	1.0	9,912	0.2	飲産税														
手数料	16,307	0.1	-	-	特別土地保有税														
国庫支出金	1,048,787	9.6	-	-	法定外普通税														
国有提供交付金	-	-	-	-	法的目的税														
(特別区調交付金)	-	-	-	-	内														
都道府県支出金	597,881	5.5	-	-	入湯税														
財産収入	8,458	0.1	4,574	0.1	事業所税														
寄附金	98,662	0.9	-	-	都市計画税														
繰越入金	562,558	5.2	-	-	水利地益税														
繰越入金	707,506	6.5	-	-	法定外目的税														
諸収入	216,801	2.0	12,122	0.2	旧法による														
うち減収補填債(特例分)	902,095	8.3	-	-	合														
うち臨時財政対策債	437,295	4.0	-	-	内														
歳入合計	10,874,453	100.0	6,193,157	100.0	入湯税														
性質別	歳出の状況 (単位:千円・%)	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)													区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,326,037	3,286,506						
人件費	1,580,394	15.3	1,404,379	1,399,975	21.1	議会費	98,326	0.9	-	98,326	基準財政需要額等	5,224,104	5,174,729						
うち職員給与	1,056,541	10.2	906,554	-	-	総務費	1,691,902	16.3	13,017	1,474,534	標準収入額等	4,205,140	4,156,500						
扶助費	1,785,716	17.2	560,111	559,140	8.4	民生費	3,647,304	35.2	496	2,057,073	標準財政規模	6,524,271	6,461,048						
公債費	715,063	6.9	715,063	715,063	10.8	衛生費	794,635	7.7	13,831	761,474	財政力指数	0.64	0.63						
内元利償還金	650,759	6.3	650,759	650,759	9.8	労働費	3,050	0.0	-	3,050	実質収支比率(%)	6.6	9.6						
一時借入金利息	64,304	0.6	64,304	64,304	1.0	農林水産業費	235,271	2.3	29,608	153,127	公債費負担比率(%)	8.8	8.7						
(義務的経費計)	4,081,173	39.4	2,679,553	2,674,178	40.3	商工費	63,383	0.6	-	56,626	健全実質赤字比率(%)	-	-						
物件費	1,593,623	15.4	1,201,884	975,072	14.7	土木費	412,512	11.0	412,512	992,286	断全実質赤字比率(%)	-	-						
維持補修費	59,165	0.6	58,271	49,916	0.8	消防費	823,111	7.9	298,504	541,191	比率表実質公債費比率(%)	6.6	6.7						
補助費等	1,300,340	12.6	1,261,981	1,125,433	17.0	教育費	1,148,197	11.1	199,431	801,835	率化将来負担比率(%)	14.8	16.8						
うち一部事務組合負担金	957,771	9.2	957,771	957,771	14.4	災害復旧費	-	-	-	-	積立金高	1,072,398	934,197						
繰越出金	1,822,079	17.6	1,670,795	1,375,609	20.7	公債費	715,063	6.9	-	715,063	現在高	3,513	3,152						
積立金	530,176	5.1	432,479	-	-	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	630,413	518,291						
投資・出資金・貸付金	6,000	0.1	6,000	6,000	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	8,200,335	7,948,999						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	10,359,955	100.0	967,399	7,654,585	債務負担行為額(支出予定額)	-	-						
投資的経費	967,399	9.3	343,622	経常経費充当一般財源等計	6,206,208千円	繰合	1,826,014	17.6	実質収支	266,775	保証・補償	831,796	504,015						
うち人件費	11,241	0.1	11,241	経常収支比率	93.6%(100.2%)	営下水	545,085	5.2	再差引収支	238,370	その他	-	-						
普通建設事業費	967,399	9.3	343,622	減収補填債(特例分)	277,998	事介護サ	53,871	0.5	加入世帯数(世帯)	5,473	土開発基金現在高	381,519	381,438						
うち補助	299,561	2.9	22,325	及臨時財政対策債除く)	-	業上水道	3,935	0.0	被保険者数(人)	8,732	徴収現計	99.2	97.4						
うち単独	616,239	5.9	277,998	歳入一般財源等	8,169,083千円	等工業用水道	-	-	被保険者1人当たり	84	市町村民	99.0	96.8						
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	8,169,083千円	への国民健康	412,944	4.0	国民健康保険	308	率率一	99.4	97.7						
災害対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	8,169,083千円	への国民健康	810,179	7.9	国民健康保険	308	(%)一	99.0	96.7						
歳出合計	10,359,955	100.0	7,654,585	歳入一般財源等	8,169,083千円	への国民健康	810,179	7.9	国民健康保険	308	(%)一	99.0	96.7						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況					人	27年国調	30,061人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
					口	22年国調	31,153人	%	30. 1. 1	29,889人	29,577人	区分	27年国調	22年国調	11	4651	地方交付税種地	2-7
					面積	増減率	18.20 km <sup>2</sup>	%	29. 1. 1	30,102人	29,806人	第1次	272	268	埼玉県	松伏町		
					人口密度		1,856人/km <sup>2</sup>	%	増減率	-0.7%	-0.8%	第2次	4,169	4,374				
					歳入の状況	(単位:千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比														
地方譲与税	3,091,984	35.2	3,091,984	58.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)													
地方譲与税	74,287	0.8	74,287	1.4	区分													
配子割交付金	5,294	0.1	5,294	0.1	収入済額													
配当割交付金	18,109	0.2	18,109	0.3	構成比													
株式等譲渡所得割交付金	19,700	0.2	19,700	0.4	超過課税分													
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	旧新産													
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	旧工特													
地方消費税交付金	438,408	5.0	438,408	8.2	低開発													
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	旧産炭													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	山過													
自動車取得税交付金	30,741	0.4	30,741	0.6	首首													
軽油引取税交付金	-	-	-	-	道道													
地方特例交付金	22,490	0.3	22,490	0.4	中													
地方交付税	1,668,112	19.0	1,592,174	29.9	財政健全化等													
内普通交付税	1,592,174	18.1	1,592,174	29.9	指数表選定													
内特別交付税	75,884	0.9	-	-	財源超過													
内震災復興特別交付税	54	0.0	-	-	一般職													
(一般財源計)	5,369,125	61.1	5,293,187	98.5	うち消防職員													
交通安全対策特別交付金	3,452	0.0	3,452	0.1	うち技能労務員													
分担金・負担金	66,085	0.8	-	-	教育時職員													
使材料	41,342	0.5	11,311	0.2	ラスパイレス指数													
手数料	27,952	0.3	-	-	一部事務組合加入の状況													
国庫支出金	1,002,478	11.4	-	-	特別職等													
国有提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-	定数													
都道府県支出入	563,328	6.4	-	-	適用開始年月日													
財産収入	15,467	0.2	5,655	0.1	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)													
寄附金	1,370	0.0	-	-	市区分													
繰越入金	408,712	4.7	-	-	平成29年度(千円)													
繰越入金	429,034	4.9	-	-	平成28年度(千円)													
諸収入	322,371	3.7	3,571	0.1	区													
うち減収補填債(特例分)	531,199	6.0	-	-	平成29年度(千円)													
うち臨時財政対策債	400,399	4.6	-	-	平成28年度(千円)													
歳入合計	8,781,915	100.0	5,317,176	100.0														
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,949,287	2,925,906					
人件費	1,632,533	19.7	1,521,511	1,400,762	24.5	議会費	111,799	1.3	-	111,799	基準財政需要額等	4,545,047	4,588,098					
うち職員給料	1,057,834	12.8	1,062,870	-	-	総務費	1,118,577	13.5	21,014	1,025,695	標準収入額等	3,733,474	3,695,719					
扶助費	1,727,822	20.9	528,360	521,244	9.1	民生費	3,172,195	38.3	6,585	1,812,554	標準財政規模	5,726,047	5,740,845					
扶公費	679,972	8.2	665,390	665,390	11.6	衛生費	563,106	6.8	2,532	524,958	財政力指数	0.64	0.64					
内元利償還金(元金)	613,483	7.4	598,901	598,901	10.5	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	8.5	6.8					
内一時借入金(利息)	66,489	0.8	66,489	66,489	1.2	農林水産業費	110,565	1.3	6,481	107,371	公債費負担比率(%)	10.0	9.9					
(義務的経費計)	4,040,327	48.8	2,715,261	2,587,396	45.3	商工費	52,147	0.6	-	43,724	判断実質赤字比率(%)	-	-					
物件費	1,270,110	15.3	978,767	849,236	14.9	土木費	836,321	10.1	191,630	582,203	全実質公債費比率(%)	8.3	8.4					
維持補修費	77,442	0.9	66,709	59,551	1.0	消防費	566,175	6.8	6,615	565,824	比率将来負担比率(%)	58.0	61.4					
補助費等	1,012,114	12.2	979,885	844,939	14.8	教育費	1,075,789	13.0	197,255	742,203	積立金	601,356	718,304					
うち一部事務組合負担金	692,568	8.4	692,537	629,506	11.0	災害復旧費	-	-	-	-	現在	-	-					
繰出金	1,258,470	15.2	1,124,611	789,125	13.8	公債	679,972	8.2	-	665,390	特定目的	332,882	376,877					
繰立金	196,071	2.4	196,057	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在	7,965,649	8,047,933					
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行爲額(支出予定額)	1,737,711	1,796,288					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,286,646	100.0	432,112	6,181,721	物件等購入保証・補償その他	-	-					
投資的経費	432,112	5.2	120,431	-	-	経常経費充当一般財源等計	5,130,247	千円	-	-	実質的なもの	-	-					
うち人件費	12,484	0.2	12,484	5,130,247	100.0	経常収支比率	89.7%	(96.5%)	-	-	取益事業収入	98.4	94.6					
内普通建設事業費	432,112	5.2	120,431	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
うち補助	232,129	2.8	41,359	-	-	歳入一般財源等	6,676,990	千円	-	-	計	98.4	94.3					
うち単独	199,983	2.4	79,072	-	-	国民健康保険	363,655	4.2	-	-	市町村民税	98.9	94.3					
内災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	566,773	6.8	-	-	純固定資産税	98.9	94.3					
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	363,655	4.2	-	-	計	98.4	94.3					
歳出合計	8,286,646	100.0	6,181,721	6,676,990	100.0	国民健康保険	566,773	6.8	-	-	実質的なもの	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。 2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。) 7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。